平 成 ２ ９ 年 度

主要な施策の成果報告書

三　原　市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき平成２９年度における主要な施策の成果を報告します。

目　　次

職員研修の実施状況 ---------- 2

職員数の状況 ---------- 4

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費 ---------- 5

市議会の開催状況等 ---------- 6

選挙の実施状況等 ---------- 7

三原元気創造プランに基づく施策(各論順)

1 新しい三原をつくる協働のまち

1-1 人権・男女共同参画 ---------- 8

1-2 元気な地域 ---------- 12

1-3 市民協働 ---------- 20

2 地域の文化と多様な人材を育むまち

2-1 教育 ---------- 28

2-2 生涯学習，文化・スポーツ ---------- 42

3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

3-1 商工業・サービス業 ---------- 60

3-2 農林水産業 ---------- 72

3-3 観光・交流 ---------- 82

3-4 交流・連携基盤 ---------- 92

4 健やかに暮らせる人に優しいまち

4-1 子ども・子育て ---------- 108

4-2 健康・医療 ---------- 120

4-3 福祉・介護 ---------- 128

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち

5-1 防災 ---------- 146

5-2 生活の安全安心 ---------- 156

5-3 環境 ---------- 168

5-4 生活基盤 ---------- 176

6 計画の実現にむけて

6-1 効果的・効率的な行財政運営 ---------- 196

6-2 透明性の高い行政運営と情報発信 ---------- 206

6-3 地方分権型社会に対応した行政経営 ---------- 210

総務費　総務管理費

○職員研修

組織を支える職員の人材育成については，平成18年度に「三原市人材育成基本方針」を策定し，市がめざす職員像を明確にするとともに，多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。平成29年度は，接遇力向上，女性職員の能力開発支援及び人権問題研修の充実に重点を置いて実施した。

1.基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	35人	4/3～5，7/3
人権問題研修（新規採用職員）	35人	4/3，7/3
人事評価・目標管理研修	31人	4/27～28
公文書研修	24人	5/9
基礎確認研修	28人	5/19
人権問題研修（初級・中堅職員１）	31人	5/24
接遇力向上研修	20人	6/14
ホームページ操作研修	19人	6/27
人権問題研修（初級・中堅職員２）	35人	6/28
財政講習会	54人	7/25，8/2
人権問題研修（初級・中堅職員３）	37人	7/26
人事評価研修	30人	10/3
コンプライアンス研修	96人	10/4
登録業者等人権問題研修会	54人	10/4
行政サービス向上研修	18人	10/11～12
メンタルヘルス講演会	124人	10/13
接遇研修	63人	10/25
協働のまちづくり研修	43人	11/8
男女共同参画職員研修	54人	11/16
メンタルヘルス研修	58人	11/21
女性職員のための能力開発支援研修	15人	12/6
人権問題研修（監督職員）	56人	1/16
情報セキュリティ研修	178人	1/18，1/22
交通安全研修	68人	1/24
人権問題研修（初級・中堅職員実践編）	130人	10/27，11/24，12/22，1/26，2/23，3/9
計	1,336人	

2. ひろしま自治人材開発機構（広島市，福山市）

研修内容		参加人員	研修期間
一般研修	初任研修（前期）	23 人	4日
	初任研修（後期）	23 人	4日
	初任研修（専門職）	4 人	2日
	中堅職員研修Ⅰ	19 人	3日
	中堅職員研修Ⅱ	8 人	1日～3日
	中堅職員研修Ⅲ	14 人	2日
	監督者研修	30 人	2日
	管理者研修	23 人	2日
特別研修	市町指導者養成研修	1 人	12泊15日
	管理者行政経営セミナー	6 人	2日
	保育士研修	3 人	2日
	マナーリーダー	1 人	1日
	再任用職員研修	9 人	1日
	クレーム対応ダイジェスト研修	1 人	1日
	法制執務研修	1 人	2日
	監督者セミナー	16 人	1日
	企画資料作成技法研修	2 人	2日
	債権管理（基礎）研修	1 人	1日
	債権管理（実務）研修	1 人	2日
	行政法研修	1 人	3日
	クレーム対応研修	1 人	2日
	地域・人づくりセミナー	1 人	2日
	タイムマネジメント研修	1 人	1日
	企業財務分析研修	1 人	2日
	論理力研修	1 人	2日
計		192 人	

3. 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
制度運用篇課程	13 人	主として5日間程度

4. 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策実務研修	19 人	主として3日間程度

5. その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
自治大学校研修	2 人	18日，70日	東京
専門実務研修等	63 人	1～18日	東京　ほか
通信教育講座研修	13 人	5か月	自主研修
自主研究グループ研修	1ｸﾞﾙｰﾌﾟ	－	自主研修

6. 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
講師謝金	89 千円	－	89 千円
旅費	6,295 千円	797 千円	5,498 千円
講師派遣委託	2,278 千円	50 千円	2,228 千円
負担金・補助	1,643 千円	298 千円	1,345 千円
計	10,305 千円	1,145 千円	9,160 千円

○職員数の状況

定員管理計画に基づき，事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら，職員数の適正化を図った。

一般会計

款	項	目	当初	補正後
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	79	88
		11支所費	48	46
	2 徴税費	1 税務総務費	44	44
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	14	13
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	22	21
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		8 保健福祉センター費	5	5
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15	15
		2 保育所費	69	63
		3 認定こども園費	24	22
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	10	10
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	24	25
	2 清掃費	1 清掃総務費	24	22
		3 清掃工場費	6	6
		4 汚泥再生処理ｾﾝﾀｰ費	2	2
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	29	27
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	22	21
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	32	31
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	11	11
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	34	33
	6 住宅費	1 住宅管理費	6	6
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169	168
10教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	27	25
		3 学校給食施設費	11	13
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	30	28
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	27	27
		3 図書館費	4	4
		10地域学習拠点施設費	2	3
計			820	809

特別会計

会計名	当初	補正後
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総合計	853	842

財政課

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　733,416千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費）

・社会保障4経費（年金，医療，介護の社会保障給付，少子化に対処するための施策）

・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉，社会保険，保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,535,723千円に 733,416千円を充当

単位　千円

事業名		決算額	左のうち，扶助的な経費	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,789,460	2,632,911	1,675,903	0	0	957,008
	高齢者福祉事業	247,520	189,197	0	0	53,998	135,199
	児童福祉事業	4,110,642	3,341,728	2,230,812	0	118,131	992,785
	母子福祉事業	412,774	410,234	157,592	0	70	252,572
	生活保護事業	1,837,396	1,798,882	1,466,964	0	0	331,918
	小計	9,397,792	8,372,952	5,531,271	0	172,199	2,669,482
社会保険	介護保険事業	1,200,669	1,200,669	12,606	0	0	1,188,063
	国民健康保険事業	604,421	604,421	401,081	0	0	203,340
	小計	1,805,090	1,805,090	413,687	0	0	1,391,403
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,700,564	1,700,564	226,108	0	0	1,474,456
	医療提供体制確保事業	234,919	0	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	212,751	0	0	0	0	0
	健康増進対策事業	218,633	3,313	2,219	0	712	382
	小計	2,366,867	1,703,877	228,327	0	712	1,474,838
計		13,569,749	11,881,919	6,173,285	0	172,911	5,535,723

※職員給与費，事務費を除く

議会費　議会費

○市議会の開催状況

区　分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	68日	18日
臨時会	1回	1日	1日
計	5回	69日	19日
前年度計	7回	66日	19日

○委員会等の開催状況

区　分	委員会	協議会	区　分	委員会	協議会
総務財務	8日	5日	新斎場建設調査特別委員会	3日	－
厚生文教	7日	2日	会派代表者会議		38日
経済建設	6日	1日	議員全員協議会		13日
議会運営	23日	－	委員長会議		6日
予算特別	6日	－	予算特別委員会運営協議会		4日
補正予算特別	5日	－	決算特別委員会運営協議会		3日
決算特別	7日	－	議会広報広聴	5日	－
駅前東館跡地活用調査特別	12日	1日			

○付議事件数と議決の態様

区　分	条例	予算	決算	専決処分	選任	報告	決議	諮問	選挙	意見書	請願	その他	計	前年度計
可決	41	43								3		30	117	122
否決													－	－
認定			23										23	23
承認				7									7	6
報告終了				5		11							16	13
同意					30								30	6
採択													－	－
不採択											1		1	－
継続審査			22										22	22
その他					2			6	9				17	10
計	41	43	45	12	32	11	－	6	9	3	1	30	233	202
前年度計	34	46	45	10	8	9	1	6	1	2	－	40	202	

○議会だより発行　5,423千円（全額一般財源）

年4回発行（うち1回20ページ，ほか16ページ）し，より多くの市民に関心を持ってもらえるよう，情報提供の充実を図った。

総務費　選挙費

○選挙人名簿

区　　分	登　録　者　数			現　在　日	備　　考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	37,741人	42,252人	79,993人	平成30年3月1日	定時登録 平成30年3月2日
広島海区漁業調整委員会委員選挙人名簿	55人	24人	79人	平成29年9月1日	平成29年12月5日確定

○三原市長選挙（平成29年4月16日執行）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
79,667人	45,584人	57.22%	1人	2人

○三原市議会議員一般選挙（平成29年4月16日執行）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
79,667人	45,583人	57.22%	26人	28人

○衆議院小選挙区選出議員選挙（平成29年10月22日執行）

選挙区	当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
4区	4,874人	2,884人	59.17%	1人	6人
5区	9,170人	4,812人	52.48%	1人	3人
6区	66,226人	34,079人	51.46%	1人	3人

○広島県知事選挙（平成29年11月12日執行）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
79,742人	25,703人	32.23%	1人	2人

施策名	1-1-1　人権教育・啓発の推進
施策がめざす三原市の姿	人権問題に対する理解と認識が深まり，市民一人ひとりの人権が尊重され，誰もが生き生きと生活できている。

1　基本方針

A	一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会を実現し，それぞれの個性や能力を活かして自己実現が達成できる社会づくりに取り組みます。
B	各種人権講演会や研修会の開催，人権啓発指導員の派遣，人権擁護機関との連携などを通じて，人権教育・啓発を進めます。
C	相談しやすい窓口づくりとともに，人権相談員の能力向上に努めます。
D	地域交流事業を通じた地域に根ざした人権啓発を進めるため，人権文化センターの拠点機能の充実を図ります。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）人権施策に対する市民満足度	10.3% (H25年度)	上昇	9.9% (H29年2月)	－	上昇
（2）人権学習・研修会（市主催・講師派遣）の年間受講者数	1,443人 (H25年度)	1,600人	1,450人	遅れ	1,960人 （市主催：760人　講師派遣：1,200人）
（3）人権学習・研修会（市主催・講師派遣）に参加し，人権問題に対する理解が深まった受講者の割合	89.7% (H28年度)	96%	88.0%	遅れ	上昇
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	人権啓発事業	人権に関する啓発・広報活動を実施する。	5,210	5,142	98.7%
②	人権相談事業	人権相談を実施して，相談者の問題解決を図る。	9,772	9,723	99.5%
③	人権文化センター地域交流事業	教養事業や文化事業を開催して地域住民と交流や親睦を通じ，地域に根ざした人権啓発に取り組む。	2,388	2,387	100.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　人権啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権講演会等開催事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権講演会や人権学習会を開催することにより，人権教育・啓発の推進を図った。3講演会　参加者410人 人権文化センター主催　　9講演会　参加者288人	(2) (3)
2	人権啓発指導員による出前講座実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	各種企業や団体への人権啓発指導員の出前講座の実施により，人権教育・啓発を行った。 23講座　参加者600人	(2) (3)
3	人権の花運動実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権の花（ヒヤシンス）の栽培を小学校の児童に行ってもらうことにより命の大切さの心を育んだ。 4小学校（深，須波，本郷西，木原　240人）	(1)

②　人権相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権相談を実施し，相談者の問題解決や助言指導等に努めた。 相談件数　1,381件（相談員5人）	(1)
2					
3					

③　人権文化センター地域交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域交流事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	文化講座，同好会及び文化祭等の文化事業等を実施し，地域住民の交流を図った。	(1)
2	地域福祉事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	料理教室，健康教室，高齢者創作活動事業等を実施し，地域における保健・福祉の向上を図った。	(1)
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-1-2　男女共同参画社会の形成
施策がめざす三原市の姿	男女が互いを尊重し，個性と能力を十分に発揮して，社会の様々な分野に参画している。

1　基本方針

A	男女共同参画社会の理解を広めるため，積極的な情報提供と啓発に努めます。
B	男女共同参画を推進する女性リーダーの育成などに取り組み，政策・方針決定過程への女性の参画を促進します。
C	女性が社会のあらゆる分野で活躍しやすい環境づくりに向けて，事業者等と連携した支援を推進します。
D	配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））をなくし，男女がともに人権を尊重し，安心して生活できる環境づくりに向けて，啓発や相談を推進します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）社会全体における男女の地位が平等だと感じる市民の割合	12.1% (H23年度)	上昇	13.0% (H28年度)	－	上昇
（2）各種審議会等に占める女性委員の割合	23.9% (H25年度)	25%	26.2%	順調	30%
（3）女性（25～39歳）の就業率	64.3% (H22年)	上昇	69.5% (H27年)	－	70%
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	男女共同参画啓発事業	男女共同参画に対する理解を深め，実践する市民を増やすため，啓発事業を実施する。	1,095	412	37.6%
②	女性リーダー育成事業	女性が審議会等の委員をはじめ，政策・方針決定の場に参画できるよう，人材育成セミナーを実施する。	138	108	78.3%
③	男女共同参画プラン（第3次）策定事業	男女共同参画審議会の意見を踏まえ，男女共同参画プラン（第3次）を策定する。	374	292	78.1%
④	DV防止事業	女性相談室を開設し，DV被害者等からの相談に対し必要な助言を行う。	1,831	1,818	99.3%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　男女共同参画啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画講演会等の開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	女性団体等と連携し，男女共同参画講演会やセミナーを実施した。 講演会1回　参加者84人　セミナー　1回　参加者66人	(1)
2	女性活躍推進経営者セミナー	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	関係機関等の調整を図ったが，開催時期調整が難しく，経営者セミナー開催に至らなかった。	(1) (3)
3	広報みはらへの特集記事掲載	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向け，広報みはらへ特集記事を1回掲載し，市民の意識啓発を図った。	(1)

②　女性リーダー育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人材育成事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人材育成セミナーを3回開催した。参加者からは実施内容について好評を得ており，今後の開催について，ニーズの把握に努めた。参加者21人	(2)
2	ネットワーク化の推進	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	みはらウィメンズネットワーク理事会を開催し，いきいきセミナーの企画や各団体間で情報の共有を図った。理事会開催　7回	(2)
3					

③　男女共同参画プラン（第3次）策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画プラン（第3次）策定事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画プラン（第3次）の計画書，概要版を印刷し，セミナー等で配布し周知を図った。	(1)
2	男女共同参画審議会開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議した。	(1)
3					

④　DV防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	虐待防止事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	女性相談室に婦人相談員を1人配置し，ＤＶ被害者等からの相談に対し必要な助言を行い，被害者が安心して生活できるよう努めた。相談延件数　229件	(1) (3)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-2-1　地域づくり活動の活性化
施策がめざす三原市の姿	住民自治組織を中心に，地域の課題解決や活性化のための活動が活発に行われている。

1　基本方針

A	地域づくり活動の担い手である住民自治組織などに対し，情報提供や研修などを通じ，組織の強化や活性化を支援します。
B	「三原市住民組織活性化構想」で位置づけられた仕組み，支援策などについて検討を進め，住民自治組織が活動しやすい環境づくりを通じ，地域コミュニティの再構築に取り組みます。
C	人口減少や高齢化が急速に進む中山間地域においては，地域自らが行う維持，活性化の取組を積極的に支援し，住民自治組織を中心に様々な団体の協働による魅力と活力にあふれる地域づくりを推進します。
D	地域支援員や地域おこし協力隊を活用し，地域が行う地域おこしの支援や地域課題の解決に取り組む仕組みを強化します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）住民自治組織の加入世帯率	70.7% (H25年度)	70.0%	68.2%	遅れ	75%
（２）中山間地域活性化のため，地域計画を策定し事業を実施している住民自治組織の割合	16.6% (H25年度)	75.0%	75.0%	順調	100%
（３）中山間地域活性化のために事業を実施し，地域が良くなったと感じる住民自治組織（活動中核組織）の割合	100.0% (H29年度)	－	100.0%	順調	100%
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	住民自治組織活動支援事業	住民自治組織への支援等による組織強化や活性化を通じ，地域づくり活動の活発化を図る。	33,790	32,692	96.8%
②	中山間地域活性化事業	中山間地域(市内24地区)の住民自治組織が行う地区の計画策定，計画に基づく活性化の活動などの取組を支援する。	2,760	2,754	99.8%
③	中山間地域未来創造事業	北部地域の公共施設を核とした観光交流等を促進し，地域産業の振興を図る。	－	－	－
④	地域支援員活用事業	過疎地域等の維持，活性化を図るため地域支援員を配置するとともに，その活動を支援する。	10,300	8,672	84.2%
⑤	地域おこし協力隊活用事業	地域力の維持，活性化を図るために外部の視点を有する隊員を配置するとともに，その活動を支援する。	10,054	8,404	83.6%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　住民自治組織活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	住民自治組織活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民自治組織に対し，補助金を交付することにより，住民自治組織の活動の活性化を図った。	(1)
2					
3					

②　中山間地域活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	地域計画の策定支援を行うことにより，地域活性化に向けた意識醸成や体制づくり，地域活動への合意形成が図られた。（黒郷自治会，和草自治区）	(2) (3)
2					
3					

③　中山間地域未来創造事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④　地域支援員活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域支援員活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	支所単位としていた支援員に中山間地域の中核組織単位の配置を加えたことにより，地域密着型の人的支援を拡充するとともに，地域課題の解決を図った。	(3)
2					
3					

⑤　地域おこし協力隊活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	隊員を1人から鷺浦，本郷，久井，大和に各1人の計4人の配置とし，地域バランスや隊員のサポート体制を整備するとともに，活動の活発化を図った。	(3)
2					
3					

地域企画課

総務費　総務管理費

○住民組織活動支援事業　32,692千円（諸収入　4,000千円，地方債　11,300千円，一般財源　17,392千円）

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し，組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより，地域住民自らが地域の課題解決に取り組み，活性化の活動が行われた。また，多くの住民が活動に参加することで，地域の人と人とのつながりも生まれ，地域の共助力の向上が図られた。

また，市内中山間地域（市内24地域を指定）において，中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地域（16地域）を対象に，地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し，地域住民自らが参画する地域づくり，地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区　　分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	132組織	16組織
交付組織数	91組織	16組織
補助金交付額	19,892千円	12,800千円
備　　考	【地域別申請率】 三原地域　60.6%， 本郷・久井・大和地域とも100% ※地区連合組織，活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象	【対象地域】 高坂町，鷺浦町，八幡町，北方地区，船木地区，莇原地区，江木地区，泉地区，中野地区，吉田地区，坂井原地区，羽倉地区，和木地区，椹梨地区，福田地区，上徳良地区 ※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地域が交付対象

施策名	1-2-2　移住・定住の促進
施策がめざす三原市の姿	居住地としての魅力が高まり，三原に住みたい人が増えている。

1　基本方針

A	市民に対しては，若者の出会いの支援や，安心や健康，生きがいや楽しさなど，住みよい暮らしを提供することで，本市に住み続ける環境づくりに取り組みます。
B	移住者に対しては，地域の受入態勢の情報収集と効果的な情報発信等を通じて，新規転入者の獲得に向けたコーディネート機能を充実させます。
C	「島あり，街あり，高原あり」「多様な交通結節機能」「街暮らしと田舎暮らしの近接性」など，本市の特長を活かすとともに，あらゆる施策に，定住を促進する視点で取り組むことで，住んで良し，移住して良しのまちを実現します。
D	中山間地域活性化に向け各地域が取り組む定住対策に対して，様々な情報提供や地域情報の発信，都市との交流促進など支援し，地域外からの移住を促進します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6件 (H25年度)	19件	23件	達成	20件
（2）市の定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	6世帯 (H25年度)	15世帯	10世帯	遅れ	25世帯
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	定住促進相談事業	ワンストップ窓口で，定住に関する相談に応じる。	－	－	－
②	定住促進広報事業	三原ならではの生活スタイルを発信する。	421	403	95.7%
③	空き家バンク活用事業	空き家バンクの登録，利用を促進し，所有者及び利用者に対する効果的なアプローチを行う。	1,761	1,004	57.0%
④	総合定住対策推進事業	施策横断的な定住対策を実施するとともに，市民，住民自治組織，企業等とも連携した定住対策を推進する。	5,400	4,826	89.4%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　定住促進相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住支援体制の整備	－	地域企画課	空き家バンク制度の運用や定住相談の実施により,定住・交流の促進を図った。また，県が東京に開設している移住相談窓口と連携し相談体制の拡充を図った。	(1) (2)
2					
3					

②　定住促進広報事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住促進広報事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市・県等のホームページや定住フェアでのＰＲにより本市の魅力を紹介し，定住促進を図った。（定住フェア　東京5回，大阪1回）	(2)
2					
3					

③　空き家バンク活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家バンク利用・登録促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	住宅対策課	空き家バンク制度のチラシを空き家所有者及び定住フェア等で配布することにより，周知を図った。	(1) (2)
2	空き家改修等支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	住宅対策課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。	(1) (2)
3					

④　総合定住対策推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	婚活プロジェクト実行委員会補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	実行委員会へ補助金を交付することにより，婚活イベントの開催，婚活に取り組む団体への支援を行い，晩婚化・少子化対策並びに定住対策を図った。	－
2	シェアハウス改修等補助	一般会計 総務費 総務管理費	住宅対策課	空き家を活用した学生向けシェアハウス設置者に整備費の一部を補助し，空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。	(2)
3	定住者家賃補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を補助することにより，若年層移住者の増加による地域社会の活性化を図った。	(2)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

住宅対策課

総務費　総務管理費

○空き家バンク活用事業　1,004千円（全額一般財源）

空き家バンク制度の運用や定住相談の実施により，交流・定住の推進を図った。また，空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。

・空き家バンクの実績

区分		本年度	前年度
物件	新規登録件数	24件	28件
	契約成立件数	23件	20件
	取下げ件数	5件	3件
	年度末登録件数	30件	31件
問い合わせ件数		202件	201件

・空き家改修等補助実績

区分	本年度	前年度
家財整理	6件	4件
改修	3件	1件
合計	9件	5件

○シェアハウス改修等補助事業　4,000千円（全額一般財源）

県立広島大学三原キャンパスを有する本市の特性を勘案し，市内に学生向けシェアハウスを設置する事業者の整備費及び入居する学生の家賃の一部を補助することにより，空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

・学生向けシェアハウス設置補助　4,000千円

申請件数　1件
補助率　整備費用の2分の1（上限4,000千円）
事業概要　宗郷四丁目にある鉄骨・木造瓦葺2階建ての居宅兼倉庫の一部69.25㎡をシェアハウスへ改修
入居者　学生3人

・入居する学生への家賃補助　0千円

補助率　家賃の2分の1（上限5千円/月）
補助要件　地域活動等への参加
※3月末入居のため，家賃補助は平成30年度対象

地域企画課

総務費　総務管理費

○婚活プロジェクト実行委員会補助事業　796千円（全額一般財源）

みはらｄｅ婚活プロジェクト実行委員会へ補助金を交付することにより，婚活イベントの開催，婚活に取り組む団体への支援を実施し，独身男女を対象にした様々な出会いの場を提供し，晩婚化・少子化対策並びに定住対策を図った。

・みはらｄｅ婚活プロジェクト実行委員会構成員：
三原青年会議所，三原商工会議所，三原臨空商工会，みはらウィメンズネットワーク，三原市

年度	婚活イベントの開催			めぐりあい応援隊支援事業		
	開催回数	参加者数	カップル成立数	支援事業数	参加者数	カップル成立数
H27	4回	188人	33組	－	－	－
H28	4回	178人	29組	6事業	178人	23組
H29	2回	74人	11組	8事業	193人	38組

※参加者数は延べ人数

○定住者家賃補助事業　30千円（全額一般財源）

若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を補助することにより，若年層移住者の増加による地域社会の活性化の促進を図った。

・若年世帯

40歳以下の夫婦に対し，最長18か月，月額15千円の範囲内において，家賃の一部を補助
補助率　家賃から会社等の住宅手当を除いた額の2分の1
移住世帯　0世帯

・子育て世帯

15歳未満の子がいる世帯に対し，最長36か月，月額30千円の範囲内において，家賃の一部を補助
補助率　家賃から会社等の住宅手当を除いた額の2分の1
移住世帯　3世帯
内訳　2月転入：1世帯（3月分支給），3月転入：2世帯（平成30年度対象）

※いずれも3年以上居住し，地域活動に参加することを条件とする。

施策名	1-3-1　市民協働のまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	市民や市民活動団体，企業，市などが互いに協力し，まちを支え元気にする活動が活発に行われている。

1　基本方針

A	市民，各種団体，市などそれぞれが，市民協働の目的や重要性，役割，あり方等を理解し，まちづくりが進むよう，情報発信とともに活動の実践機会の創出を図ります。
B	住民自治組織や市民活動団体等の支援や連携を通じ，多様な活動の担い手がまちづくり活動への積極的な参画が図れるよう取り組みます。
C	市民活動や地域活動が積極的に展開されるよう，活動のネットワーク化や団体間の連携促進，活動の支援など，市民協働のコーディネート機能を担う仕組みの整備，強化に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数・登録者数	96団体 2,692人 (H25年度)	100団体 2,700人	98団体 2,734人	順調	110団体 2,720人
（2）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体のうち，活動しやすくなったと感じる団体の割合	55.7% (H29年度)	―	55.7%	―	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市民活動サポート事業	各種団体活動に関する情報収集，相談・啓発，連携に取り組む。	4,614	4,614	100.0%
②	市民活動団体育成事業	市民活動団体の活動初期の支援を通じ，継続的な活動につなげる。	193	50	25.9%
③	市民提案型協働事業	様々な課題解決のため，市と協働で行う事業の提案を受け，役割分担のもと活動に取り組む。	2,395	2,065	86.2%
④	協働のまちづくり人材育成事業	担い手不足等に対応するため協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。	4,000	3,999	100.0%
⑤			―	―	―

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　市民活動サポート事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター委託事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	三原市ボランティア・市民活動サポートセンターに配置するコーディネーターにより，ボランティアに対する啓発や活動支援を行った。	(1) (2)
2					
3					

②　市民活動団体育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民活動団体育成事業費補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し，補助金を交付することにより，協働の担い手となる団体の育成を図った。（1団体）	(1) (2)
2					
3					

③　市民提案型協働事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民提案型協働事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民活動団体等から提案された協働事業について，負担金を交付するとともに，団体と市が協働で実施することにより，地域の魅力創造を図った。（7団体）	(1) (2)
2					
3					

④　協働のまちづくり人材育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	魅力向上支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	新たな活動や価値の創造等のための講座を開催するとともに，育成された人材により，市民主体による継続的な企画運営体制の構築が図られた。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

地域企画課

総務費　総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業

・市民活動団体育成事業　50千円（全額一般財源）

設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し，補助金を交付することにより，協働の担い手となる団体の育成を図った。

【補助金交付事業】（1団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
三原市大和町農山村体験推進協議会	山村での体験型観光とホームステイ受入で地域に元気と豊かさを！	50千円

・市民提案型協働事業　2,065千円（全額一般財源）

市民活動団体等から提案された協働事業について，負担金を交付するとともに，団体と市が協働で実施することにより，地域の魅力創造を図った。

【補助金交付事業】（7団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
まほろばくろたに	くろたに四季おりおりの，おもてなし	300千円
安全安心本郷協議会	地域を犯罪から守る見守り活動の推進	300千円
もみじの郷	佛通寺周辺の自然観光資源の整備により観光客数の増加と町内の活性化を図る	300千円
特定非営利活動法人フォレストサポートクラブ	行政，学校，市民活動団体等と協力・連携し，学校林を継続的に整備し，クラフト活動を中心としたＰＴＣ活動や地域イベントに積極的に参加し，子供達の健やかな成長をサポートする	300千円
特定非営利活動法人森のおさるさん	小早川家ゆかりの梨羽城跡周辺整備	300千円
さぎしまを愛するボランティアガイド	1日で巡る八十八カ所お大師さんin三原さぎ島	265千円
駅前広場盛り上げ隊	STRIDER（ランニングバイク）による青少年健全育成と三原市の活性化を図る事業	300千円

○魅力向上支援事業　3,999千円（全額一般財源）

「第2期市民協働のまちづくり推進計画」に掲げるヒト・モノ・コトのネットワーク化を図るためのまちづくりプラットフォームの場として，市内の多様な主体による新たな活動や価値の創造，地域課題の解決に向けたきっかけづくりを促すための講座を開催した。

また，3か年計画の最終年度として，これまでの取組で育った人材により，市民主体による継続的な企画運営体制の構築が図られ，「ミハラボ」と称した市民活動団体の立上げに至った。

※「ミハラボ」とは，「みはら」と「ラボラトリー（実験室）」「コラボレーション（協働）」を合わせた造語

【講座内容】

	日程	テーマ	参加者数
1	8/19	小佐木島ライフ 不便な離島で充実生活・その秘密とは	20人
2	10/24	オトナの社会科見学シリーズ 三原のソウルドリンク「スマック」で有名な桜南食品を見学	12人
3	1/13	ブラダルマ 三原はなぜダルマのまちに？	16人
4	2/23	三原の新しい老舗 「喫茶室＆DELI かねしょう」	12人
5	2/23	「無理しない」仕事のつくり方 「無理しない」地域づくりの学校を全国で手がける尾野寛明さんと考える	16人
6	3/10	開局直前の「ＦＭみはら」との意見交換	9人
7	3/17	「無理しない」仕事や地域との関わり方 自分企画「マイプラン」をつくってみる	10人
		計	95人

施策名	1-3-2　産学官連携の推進
施策がめざす三原市の姿	大学や企業などと連携し，その専門性を活用した，効果的なまちづくりが行われている。

1　基本方針

A	県立広島大学三原キャンパスと連携した活動を推進し地域交流の充実を通じた地域活性化に取り組みます。
B	企業側のニーズと大学の研究のコーディネート機能を強化し，産学連携した新たな商品開発等，産業振興に結びつける体制づくりを強化します。
C	高等教育機関や企業，金融機関など様々な主体との連携・協力を広域に広げ，それぞれの専門性など得意分野を活かした地域課題解決，地域活性化等，地域の振興につなげます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)大学・企業等との連携数	50事業 (H25年度)	80事業 錯誤訂正	100事業	達成	増加
(2)大学と連携した講座等の受講者満足度	88.90% (H27年度)	90.00%	88.40%	遅れ	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原地域連携推進協議会運営事業	大学と地域の交流や，産学官の連携を推進する。	2,700	2,607	96.6%
②	県立広島大学研究開発助成事業	県立広島大学の研究者が行う，実用化に繋がる研究に対して助成する。	4,500	4,500	100.0%
③	域学連携事業	地域資源の発掘や地域産業の創出を目的に，地域と大学の連携を図る。	－	－	－
④	地域貢献推進事業	企業による地域貢献活動の推進を図る。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　三原地域連携推進協議会運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原地域連携推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原地域連携推進協議会へ補助金を交付し，大学と地域との交流及び産学官連携を推進し，それぞれの専門知識を市民や地域に還元することができた。	(1) (2)
2					
3					

②　県立広島大学研究開発助成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県立広島大学研究開発助成金	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	県立広島大学の研究者が行う研究開発に対し助成を行い，その研究結果により市の振興並びに地域経済の活性化を図った。	(1)
2					
3					

③　域学連携事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域戦略協働プロジェクト	－	経営企画課	「人権教育・啓発推進計画」改訂の基礎資料とするため，大学との協働により人権問題市民意識調査を実施し，市民の意識や市の課題を把握することができた。	(1) (2)
2					
3					

④　地域貢献推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	産学官連携事業	－	経営企画課	商品開発推進のため，産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターの相談・マッチング活動や大学の研究者による地域の課題別研究を行った。	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○三原地域連携推進協議会補助　2,607千円（全額一般財源）

三原地域連携推進協議会へ補助金を交付することにより，大学と地域との交流及び産学官連携を推進し，地域の発展を図った。

地域交流部会　　事務局：県立広島大学三原地域連携センター

産学官連携部会　　事務局：三原商工会議所

主な事業内容

部会名	事業名	内　容
地域交流部会	地域連携事業	大学の教育研究機能を活かし，市民への学習機会の提供及び大学の活用を促進することを目的に，三原シティカレッジ（市民公開講座，夏休み特別企画），出前講座などの事業を行い，発達支援，健康づくり，おもしろぶつり実験など，様々な講座を約1,000人の市民が受講した。
産学官連携部会	課題別研究事業	地域活性化に向けて空き家の有効活用を図るために，「築城450年記念事業 本町通りおもてなし」の演出として，浮城まつりにあわせ，三原ゆかりのだるまを利用して，だるま絵をつけた木製燈篭を通り全体に装飾した。その後，地域住民により，祭りや季節に合わせたおもてなしが行われるなど，住民活動にもつながる取組ができた。
	マッチング推進事業	新しい商品開発等を推進するため，産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターを配置し，企業や県大，市と連携した米粉プロジェクトに参画するなど，相談活動（巡回技術支援を含む）やマッチング活動を行った。

○県立広島大学研究開発助成　4,500千円（全額一般財源）

県立広島大学の研究者が行う研究開発に対し助成を行うことにより，市の振興並びに地域経済の活性化を図った。

【地域課題解決枠】

研究名	取組及び成果等
地域経済の活性化と持続的な成長をめざした人材育成について	ビジネス経営の学習を通じ，経済活性化や地域課題解決について，マネジメントできる人材育成と運営体制の確立をめざし，カリキュラムや教育手法の開発と実証授業，運営体制づくりの研究を行った。 具体的取組として，県立広島大学との連携による三原版ビジネスアンドマネジメントスクール「浮城塾」への受講者を募り，教育効果と課題を確認するため，参加者の関心に応じた課題解決への取組を進めた。 この取組の結果， ①所属や立場を越えた「学びの場」の創出やその運営体制の確立，育成人材の活用の方法等が実証的に明らかとなった。 ②参加者の意識が変化し，多岐にわたるマネジメントスキルと人的ネットワークが活用されることで，地域経済の活性化と持続的成長を担う人材活躍の基盤が形成された。 これらの研究によって，カリキュラムや運営方法が確立されたため，引き続き，産学官連携による自立した運営をめざし取り組む。
西国街道沿いの歴史的な市街地における歴史的建築物把握調査 －三原城下町の保全から，地域の魅力を高める－ （平成30年度継続事業）	西国街道沿いの現況（地域資源の存在，文化財としての価値，景観要素など）を正確に把握し，地域資源の活用に向けた方策を提言していくために，地域資源の分布状況を面的に把握し，都市形成史との整合を通じて，地区の特徴を明らかにした。 また，本町において，歴史的建築物並びに環境物件・工作物の分布状況や量を次のとおり確認することができた。 ①歴史的建築物：町家135軒，長屋51軒，屋敷20軒，その他土蔵や幼稚園 ②西国街道沿いに面する建築物の約4割が歴史的建築物であった。 ③環境物件・工作物：井戸10件，石垣8件，門7件等　計55件 ④地区内には，特徴的な屋敷の塀や門がある。 平成30年度は，引き続き，地域資源の詳細調査を行い，歴史的建築物等の文化財価値や町並みを形成する構成要素を把握する。また，城下町らしい景観要素，建築要素などを抽出し，その活用に向けて検討する。

【実用化枠】

研究名	取組及び成果等
食から発想する佐木島の観光振興ストーリーづくり （平成28，29年度事業）	佐木島への観光客を増やし，新たな雇用を生み出す観光振興のストーリーづくり及びその事業化に向け，佐木島の観光振興における課題と資源の把握，地域ブランドを設定するための調査を次のとおり実施した。 ①首都圏（関西の一部を含む）の学生を対象としたアンケート調査 ②先進類似事例調査（豊島，直島） ③現地フィールド調査及び分析 この調査結果を受け，「トライアスロン」というイベントのみに依存しない通年型の新たな事業展開を核とした地域ブランド「鉄人アイランド」の構想をまとめた。 この構想の実現に向け，全3回のワークショップを開催し，具体的な実現化方針について検討し，基本方針を定めるとともに，実現化に向けた課題を明らかにした。

施策名	2-1-1　学校教育の充実
施策がめざす三原市の姿	知徳体をバランスよく身につけた子どもが育っている。

1　基本方針

A	児童・生徒の確かな学力，豊かな心，健全な体をバランスよく育成するとともに，実践的なコミュニケーションが行える英語力の向上を図ります。
B	地域への愛郷心を醸成するため，地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進します。
C	教職員の指導力を向上させるため，キャリア別研修を実施します。
D	安心･安全な学校給食の提供及び学校給食を通じて食育の推進を図ります。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31
		目標値	実績値	評価	目標値
（1）児童生徒の学力定着状況（標準学力調査の結果，各学校の平均が全国平均を上回る割合）	80.6% (H25年度)	83%	89.3%	順調	85%
（2）児童生徒の体力・運動能力状況（体力・運動能力の結果，市の平均が県を上回る種目の割合）	76.0% (H25年度)	79%	86.8%	順調	80%
（3）中学3年生の英語検定3級以上の取得率	24% (H25年度)	33%	29.7%	遅れ	40%
（4）夢や希望を持つ児童生徒の割合 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	78.5% 73.5% (H25年度)	82% 74%	83% 76.5%	順調	80% 75%
（5）学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合	34% (H25年度)	50%	42.8%	要検討	60%

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	教育創造プラン推進事業	各園・各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進し，県内トップレベルの学力等の定着をめざす。	143,906	137,939	95.9%
②	グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業	実践的なコミュニケーションが行える英語力を高め，グローバル社会をたくましく生き抜く力を身に付けさせる。	33,646	32,790	97.5%
③	わが校自慢支援事業	地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。	1,695	1,529	90.2%
④	教職員研修	キャリア別の研修を実施し，教職員の資質能力の向上を図る。	2,411	2,083	86.4%
⑤	学校給食事業	子どもたちの心身の健全な発達，食育の推進のために，安心安全な給食を提供する。	327,535	324,301	99.0%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　教育創造プラン推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教育創造プラン推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	標準学力調査の実施及び各校における研究会，成果報告会等を実施し，その普及を行った。また，体力，運動能力の調査を実施し，分析し，改善を行った。	(1) (2)
2	特別支援教育	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	特別支援教育スーパーバイザー，特別支援介助員，特別支援教育学習支援員の配置及び巡回相談を実施し，特別支援教育の充実を図った。	―
3	カウンセリング・相談活動	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	いじめ，不登校，問題行動等への未然防止，早期発見，早期解決に向け，スクールカウンセラーや心の相談員を配置し，教育相談の充実を図った。	―

②　グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際理解教育推進	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	各幼稚園，小・中学校へのＡＬＴ派遣，研修の実施，中学校3年生の英語検定料補助，小学校外国語活動の普及等を行い，実践的な英語力の向上を図った。	(3)
2					
3					

③　わが校自慢支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	わが校自慢支援	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	文化活動等において学校の特色ある取組がより一層推進されるよう，活動に係る経費を支援し，各校の取組をＰＲすることで学校教育活動を充実させた。	(4)
2					
3					

④　教職員研修

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教職員研修事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	キャリア別研修や各種研修会を実施するなど，教職員の資質能力の向上を図った。	―
2					
3					

⑤　学校給食事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	給食食材地産地消推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	野菜生産農家の廃業により，北部調理場の地場産率は下がったが，西部・東部調理場は，昨年度の率を上回り，今年度目標値に近づけることができた。	(5)
2	学校給食運営事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	給食会計の透明性の向上及び学校事務の負担軽減等，より適正な学校給食運営のため，給食会計を平成30年度から公会計化することとした。	―
3	調理場等施設維持管理事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	安心安全な学校給食の提供を行うため，計画的に施設の維持管理を図ることができた。	―

教育費　教育総務費

○特別支援介助事業　72,722千円（全額一般財源）

肢体不自由児や知的障害，情緒障害，発達障害などの障害が重複してある園児・児童・生徒の生活指導及び安全確保のために，特別支援介助員を配置し，行き届いた教育を推進した。

区　分	幼稚園	小学校	中学校	計
本年度	3,636千円	59,996千円	9,090千円	72,722千円
前年度	3,351千円	51,941千円	11,729千円	67,021千円

・特別支援介助員配置状況

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
中之町幼稚園	2人	情緒障害	1人
田野浦幼稚園	8人	発達障害	1人
三原小学校	4人	知的障害	2人
	3人	自閉症・情緒障害	1人
糸崎小学校	2人	知的障害	1人
	5人	自閉症・情緒障害	1人
中之町小学校	5人	自閉症・情緒障害	1人
	2人	肢体不自由，知的障害	1人
西小学校	6人	自閉症・情緒障害	2人
	5人	知的障害	2人
田野浦小学校	10人	知的障害	2人
	4人	自閉症・情緒障害	1人
深小学校	1人	発達障害	1人
南小学校	6人	知的障害	2人
	3人	肢体不自由	2人
幸崎小学校	2人	発達障害	1人
沼田西小学校	3人	発達障害	1人
沼田東小学校	1人	肢体不自由	1人

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
小泉小学校	1人	発達障害	1人
本郷小学校	5人	自閉症・情緒障害	1人
	1人	知的障害	1人
本郷西小学校	3人	発達障害，自閉症・情緒障害	2人
	1人	知的障害	1人
久井小学校	1人	肢体不自由，知的障害	1人
	2人	自閉症・情緒障害	1人
大和小学校	2人	肢体不自由	1人
	1人	知的障害	1人
	6人	自閉症・情緒障害	1人
第二中学校	2人	知的障害	1人
	3人	自閉症・情緒障害	
第三中学校	4人	知的障害	1人
	2人	自閉症・情緒障害	1人
	1人	肢体不自由	1人
久井中学校	1人	知的障害	1人
計	108人		40人
前年度計	93人		40人

○教育創造プラン推進事業　18,519千円（県支出金　1,084千円，一般財源　17,435千円）

子どもたちの「確かな学力」，「豊かな心」，「たくましく生きるための健康・体力」を育成するために，幼稚園10園，小・中学校30校の全校（園）を「教育創造プラン推進事業指定校」として指定し，教育研究の推進に努めた。各学校は，創意工夫をこらした魅力ある教育活動の実施，指導体制や指導方法の工夫改善，地域の人材を活用した教育活動等を推進した。

また，大学教授や指導主事等を招へいした公開授業研究やその普及を行うことにより，教員の授業力が向上し，児童生徒の学力向上につなげることができた。

確かな学力の向上を図るため，標準学力調査を実施し，児童生徒の学力実態を把握するとともに，結果の分析を通して指導方法の工夫改善に努めた。

対象児童生徒数　小学校1年生から6年生　4,213人　　算数・国語・理科
中学校1年生から3年生　2,177人　　数学・国語・理科・社会・英語

・「学びの変革」パイロット校事業（県委託事業）

主体的な学びを促進するため，各教科及び総合的な学習の時間において「課題発見・解決学習」の指導内容・方法等に係る研究開発を行い，その結果を検証・普及することにより，児童生徒の学力向上を図った。

パイロット校：西小学校，宮浦中学校　実践指定校：南小学校，第三中学校

・学力向上推進地域事業

主体的な学びを促進するため，小・中学校が連携した教科指導と生徒指導の両面により，児童生徒の学力の向上を図った。

指定校：久井小学校，久井中学校

・三原教育「希望と未来」フォーラムの開催

小・中学生による優れた学校文化の披露や，「希望と未来」をテーマとする講演を通して，市全体の学校文化の交流を行うことができた。

参加者数　　出場者数　479人　参観者数　550人

○青少年健全育成事業　19,017千円（全額一般財源）

・豊かな心を育てる体験活動推進事業

長期宿泊体験活動を通して，学級の一員としての自覚を深め，協力してより良い生活を築こうとする自主的・実践的な態度等を育てることができた。

実施校　小学校20校

・中体連大会参加交通費補助

市内大会，南部大会に参加することにより，目標（夢）の実現に向けて努力しようとする意識の喚起と技術の向上を図ることができた。その結果，中国中学校選手権大会，県大会へ出場することができた。

・適応指導教室（三原ふれあい教室）事業

心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して，集団生活への適応・基礎学力の補充等の相談・適応指導を行い，学校復帰と社会的自立を支援した。

相談件数　1,129件（電話相談127件，面接相談1,002件）

○国際理解教育推進事業　32,790千円（諸収入　1,218千円，一般財源　31,572千円）

・英語指導助手派遣

市立小中学校教職員の英語指導力及び児童生徒の英語力向上，並びに国際理解の深化を図るため，外国語指導助手（ＡＬＴ）8人を配置した。幼稚園，小・中学校を定期的に訪問し，日本人教師とのティームティーチングによる中学校の英語指導補助や小学校の英語活動により，幼稚園，小・中学校における英語を使ったコミュニケーション能力の素地や基礎の育成，国際理解教育の推進につながった。

・グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業

中学校3年生に，実用英語技能検定の資格取得による語学力の向上を促進する取組を実施し，英語の基礎学力を高めるとともに，グローバル社会をたくましく生きる力を身に付けた人材の育成を図った。

英語技能検定受験費補助

3級　　計235人に助成（中学校3年生のみ）

○カウンセリング・相談活動事業　5,287千円（全額一般財源）

・スクールカウンセラー

児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」（広島県教育委員会からの派遣）を校内組織に位置づけ，教育相談活動の充実を図るとともに，児童生徒・保護者への支援を行った。不登校児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い，児童生徒自身の心の安定を図った。

また，教職員と不登校生徒等とのつながりが深まり，保護者との連携が密になるなどの成果があった。

実施校（14校）　三原小学校，田野浦小学校，南小学校，沼田東小学校，本郷西小学校，第一中学校，第二中学校，第三中学校，第四中学校，第五中学校，宮浦中学校，本郷中学校，久井中学校，大和中学校

実施期間　平成29年4月～平成30年3月

実施回数　年間60時間（5校），年間114時間（3校），年間168時間（6校）

相談件数　1,859件（前年度1,792件）　※延べ件数

相談人数　3,571人（児童生徒2,713人，保護者227人，教職員613人，その他18人）　※延べ人数
前年度2,755人（児童生徒1,875人，保護者253人，教職員568人，その他59人）

不登校の定義　何らかの心理的，情緒的，身体的，社会的要因，背景により，児童生徒が年間30日以上欠席した場合をいう。

不登校児童生徒数（平成30年3月31日現在）

項目	小学校	中学校	計	全児童数	全生徒数	計
本年度	45人　(1.0%)	94人　(4.3%)	139人　(2.1%)	4,406人	2,177人	6,583人
前年度	26人　(0.6%)	78人　(3.5%)	104人　(1.6%)	4,423人	2,231人	6,654人

※（　）内は不登校率

・心の教室相談員

児童生徒が悩み等を気軽に話せ，ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る相談員を児童生徒の身近に配置し，教育相談活動の充実に努めたことで，人間関係のトラブルやいじめなどの状況を早期に把握することができ，担任等と連絡を取りながら早期解決に結びつけ，児童生徒が楽しく学校生活を過ごすことができた。

実施校（12校）　三原小学校，田野浦小学校，須波小学校，南小学校，久井小学校，第一中学校，第三中学校，第四中学校，第五中学校，宮浦中学校，本郷中学校，久井中学校
※須波小学校と第四中学校，久井小学校と久井中学校は兼職

実施期間　平成29年4月～平成30年3月

実施回数　週3回（1回当たり5時間），年間525時間（相談員1人当たり）

相談延べ件数　小学校5校　1,834件（前年度　小学校3校　1,759件）
中学校7校　3,549件（前年度　中学校10校　3,600件）

○読書活動支援事業　16,294千円（全額一般財源）
　読書活動を通して，知識の習得や学ぶ意欲・関心を向上させるとともに，情報処理能力や自己教育力の育成のために，学校図書館の充実を図った。
　また，市内全小・中学校30校に学校図書館司書を配置し（平成20年度から実施），読書活動の活性化と内容の充実，図書館環境の整備を行い，読書の量及び質を向上させることができた。

○わが校自慢支援事業　1,529千円（全額一般財源）
　学校が地域や児童生徒の実態を踏まえ，創意工夫を生かした特色ある教育・特色ある学校づくりを推進するための支援に努めた。
・鼓笛・吹奏楽等（三原小学校，第五中学校，本郷中学校）
・地域学習（糸崎小学校，南小学校，沼田小学校，本郷西小学校）
・特色ある取組（田野浦小学校，鷺浦小学校，第二中学校，第三中学校，大和中学校）
・合唱・合奏（深小学校，幸崎小学校）

○郷土を愛する子ども育成事業　842千円（全額一般財源）
・郷土資料「きょうど三原」の作成（副読本）
　三原市の地理と歴史を知り，理解と愛情を深めるため，副読本を作成し，市立小学校3年生に配付した。
　対象　　小学校3年生　784人
・やっさ祭りや郷土文化の継承・理解に必要な物品等の購入支援
　総合的な学習の時間等において，祭りや郷土文化の継承やその理解に関する学習を通して，児童生徒の郷土愛を育んだ。
　法被，大うちわ，のぼり旗　　小学校11校

○小・中学校支援事業　5,262千円(全額一般財源)
・家庭訪問支援
　「家庭訪問支援員」を2人配置し，担任が授業等で家庭訪問ができない時に，不登校傾向及び不登校初期段階にある児童生徒を対象に登校支援等の継続した家庭訪問を行うことによって，状況把握や実際に登校させることができた。
・教育相談指導
　信頼される学校づくりを行うため「教育相談員」を1人配置し，地域，児童及び保護者の悩みや願いを受け止め，その願いの実現のために学校へ指導，助言を行った。
　相談内容　学校経営に関すること，保護者連携に関することなど
　相談件数　保護者・市民　　66件（前年度　56件）
　　児童・生徒　　103件（前年度　56件）
　　学校管理職及び教諭　245件（前年度　250件）　　合計414件（前年度　362件）
・幼稚園指導支援
　小1プロブレム対策のため，「幼稚園指導支援員」を1人配置し，各幼稚園にアプローチカリキュラムの作成指導及び助言を行うことで，幼稚園から小学校へのスムーズな連携を図ることができた。
・教職員職能成長支援
　経験研修を修了した若年層の教職員（教職経験10年以下）を対象に，教職経験の豊富な退職教職員が日常業務，教育研究等について指導及び助言し，職能成長を支援した。

教育費　中学校費

○寄宿舎　2,114千円（国庫支出金　275千円，諸収入　320千円，一般財源　1,519千円）
　大和中学校の生徒で，通学距離6km以上の冬季通学が困難な者及び教育上特に必要と認める者を寄宿させ，義務教育の充実，徹底を図った。
　開設期間　　平成29年12月4日から平成30年2月16日まで
　入寮者数

区分	1年生	2年生	3年生	計	前年度計
男	5人	5人	－	10人	9人
女	3人	0人	－	3人	5人
計	8人	5人	－	13人	14人

施策名	2-1-2　教育環境の整備・充実
施策がめざす三原市の姿	園児・児童・生徒が安全・快適な環境で教育を受けている。

1　基本方針

A　適正な規模の学校（園）・学級編制の実現に努め，一層の教育環境の充実を図ります。

B　学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修，大規模改修工事を進めます。

C　新学習指導要領等に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図ります。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）複式学級解消率	72.7% (H26年度)	90.9%	90.9%	順調	100%
（２）学校施設の耐震化率	小中77.9% 幼83.3% (H25年度)	―	小中100% 幼　100%	達成	100%
（３）					
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市立小中学校適正配置事業	教育環境の充実と活性化のため，適正配置を推進する。	―	―	―
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業	就学前教育の充実のため，適正配置を推進する。	16,878	16,878	100.0%
③	学校耐震補強整備事業	学校施設の耐震化を図る。	―	―	―
④	学校施設維持修繕事業	教育環境の改善のため，学校施設を修繕する。	492,543	334,739	68.0%
⑤	学校教材備品整備事業	教育効果を高め，児童・生徒の学習理解を助ける学校教材・備品を整備する。	30,905	30,792	99.6%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　三原市立小中学校適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	学校適正配置推進事業	－	教育振興課	三原市立小中学校適正配置第1期実施計画に基づき，適正配置を推進することにより，教育環境の充実と学校の活性化を図った。	(1)
2					
3					

②　三原市幼稚園･保育所等適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課 教育振興課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき，東部地域に小規模保育事業所（定員19人）を1園整備し，就学前教育の充実を図った。	－
2					
3					

③　学校耐震補強整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④　学校施設維持修繕事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	久井小学校プール整備事業	一般会計 教育費 小学校費	教育振興課	久井小プール整備工事（建築主体工事・機械設備工事）	－
2	施設整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	小・中学校ﾄｲﾚ改修設計（小学校3校，中学校2校），三原小ﾄｲﾚ改修工事，幸崎小ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ・多目的ﾄｲﾚ・合併浄化槽整備工事，本郷西小ｽｸｰﾙﾊﾞｽ旋回場整備工事	－
3	施設維持修繕事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	沼田小プール改修工事，プールろ過機改修工事（小学校3校），久井中簡易水道接続工費，本郷幼園舎屋根改修工事	－

⑤　学校教材備品整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	理科教育設備整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	学校教育課	理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行うことにより，理科教育の振興を図った。	－
2	教材備品整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	小・中学校の情報機器について計画的に更新整備を行い，児童・生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進を図るとともに情報活用能力の育成を図った。	－
3					

教育費　小・中学校費

○理科教育設備整備事業　5,737千円（国庫支出金　2,868千円，一般財源　2,869千円）
　理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行うことにより，理科教育の振興を図った。

理科教育設備整備用備品	決算額		
5,737千円	小学校費	中学校費	計
	2,172千円	3,565千円	5,737千円

○教材備品整備事業　25,054千円（全額一般財源）
　「新学習指導要領」の改定等に伴い，小・中学校の児童・生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進のため，教育環境整備を継続して推進している。「三原市学校情報教育環境整備計画」により整備された情報教育環境について，次のとおり維持更新を行い，情報活用能力の育成を促進した。
・学校教育の情報化（パソコン端末，教育用ソフトウェア及びサーバ機の更新）

パソコン端末		決算額 / 数量（①：決算額，②：決算額のうち本年度リース契約開始分）		
14,610千円		小学校費	中学校費	計
「リース方式」	①	9,105千円 / 812台	5,505千円 / 449台	14,610千円 / 1,261台
	②	2,865千円 / 314台	219千円 / 24台	3,084千円 / 338台

教育用ソフトウェア	決算額 / 数量		
10,444千円	小学校費	中学校費	計
「オフィスソフト」	10,129千円 / 770式	315千円 / 24式	10,444千円 / 794式

教育費　小学校費

○施設維持整備補修事業　27,029千円（全額一般財源）

事業名	決算額	事業内容
沼田小学校プール改修工事	7,560 千円	プール槽塗装改修 412㎡
小学校3校プールろ過機改修工事	19,469 千円	三原小学校・西小学校・小泉小学校 ＦＲＰ製，カートリッジ式ろ過機
計	27,029 千円	

○施設整備事業　114,123千円
（国庫支出金　34,143千円，地方債　70,900千円，繰越金　264千円，一般財源　8,816千円）

事業名	決算額	事業内容
小学校トイレ改修設計	3,596 千円	中之町小学校　管理教室棟 1階～3階 3か所 84㎡ 幸崎小学校　　管理教室棟 1階～4階 4か所 72㎡ 沼田小学校　　管理教室棟 2階～3階 2か所 48㎡
三原小学校トイレ改修工事	22,261 千円	中校舎 1階～3階 洋式化15組，湿式フロア，トイレブース
幸崎小学校エレベーター・多目的トイレ・浄化槽整備工事	80,446 千円	エレベーター（停止階4階，11人乗，車椅子対応），玄関下足箱改修，渡り廊下改修，既存浄化槽解体，合併処理浄化槽（25人槽）設置，多目的トイレ（屋内・屋外）
本郷西小学校スクールバス旋回場整備工事	7,820 千円	アスファルト舗装 555㎡，校内排水溝 13m
計	114,123 千円	

※三原小学校トイレ改修工事，幸崎小エレベーター・多目的トイレ・浄化槽整備工事は平成28年度より全部繰越明許
※沼田小学校・中之町小学校トイレ改修工事は平成30年度へ全部繰越明許

○久井小学校プール整備事業　142,497千円
（国庫支出金　18,327千円，地方債　119,100千円，繰越金　4,273千円，一般財源　797千円）

事業名	決算額	事業内容
久井小学校プール建設工事（建築主体工事・機械設備工事）	142,497 千円	ＦＲＰ製（大プール 25m×11m，小プール 15m×4m） プール附属棟（ＲＣ造平屋建て 延べ面積78.35㎡） プールろ過機（60㎥/hr），原水ポンプ槽，給水管引込工事（口径40㎜ 102m），電気工事，衛生器具設置

※平成28年度より一部繰越明許

教育費　中学校費

○施設維持整備補修事業　5,206千円（地方債　4,500千円，一般財源　706千円）

事業名	決算額	事業内容
久井中学校簡易水道接続工事	5,206 千円	本管分岐 口径40㎜，給水管 123m

○施設整備事業　3,067千円（地方債　2,800千円，一般財源　267千円）

事業名	決算額	事業内容
中学校トイレ改修設計業務	3,067 千円	本郷中学校 教室棟　1階～4階　4か所 108㎡ 久井中学校 教室棟　1階～3階　3か所 216㎡

※本郷中学校トイレ改修工事は平成30年度へ全部繰越明許

教育費　幼稚園費

○園児数の状況　　H29.5.1現在

区分			3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計
公立	学級数	単式	2学級	9学級	10学級	22学級	22学級
		複式	－	1/2学級	1/2学級		
		複々式	－	－	－		
	園児数		31人	98人	151人	280人	316人
私立	学級数		14学級	8学級	8学級	30学級	33学級
	園児数		219人	234人	229人	682人	698人

○施設維持整備補修事業　8,938千円（全額一般財源）

事業名	決算額	事業内容
本郷幼稚園園舎屋根改修工事	8,938 千円	屋根改修（シート防水）561㎡

○私立幼稚園就園奨励費補助　88,477千円（国庫支出金　28,123千円，一般財源　60,354千円）

私立幼稚園に就園する園児の家庭の所得状況及び世帯構成に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに，公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正し，幼稚園教育の振興を図った。

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	対象人数計	決算額	前年度対象人数計	前年度決算額
第1子	25人	73人	110人	110人	318人	25,165千円	345人	26,155千円
第2子	63人	88人	87人	77人	315人	52,521千円	290人	48,556千円
第3子以降	7人	21人	12人	7人	47人	10,791千円	57人	12,613千円
計	95人	182人	209人	194人	680人	88,477千円	692人	87,324千円

施策名	2-1-3　青少年の健全育成
施策がめざす三原市の姿	青少年が三原への愛着を持ち，健全に育つ環境が整っている。

1　基本方針

A　幼児期からの健全育成を支援していく学習・体験機会を提供するとともに，参加促進を図ります。

B　大人たちが積極的に活動へ参加することにより，青少年を地域全体で支えていくという意識の醸成を図ります。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）青少年教育施設の利用者数（青年の家・勤労青少年ホーム・宇根山天文台・宇根山家族旅行村の年間利用者数の合計）	14,814人（H25年度）	8,000人	8,480人	順調	17,000人
（2）適応指導教室通室生の学校復帰率	69.20%（H25年度）	72%	50%	遅れ	75%
（3）自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学校88.4% 中学校75.0% （H26年度）	小学校91% 中学校86%	小学校91.2% 中学校80.8%	順調	小学校90% 中学校77%
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	青少年教育施設管理運営事業	青少年教育施設を適切に管理・運営する。	28,073	27,149	96.7%
②	青少年健全育成事業	青少年の居場所づくりや，非行防止の啓発事業，新成人のつどい等を通し，若者の健全育成を図る。	13,620 【一部再掲】	12,683 【一部再掲】	93.1%
③	少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	市内中学校の生徒とシンガポール・バレスティアヒル中学校の生徒との交流・研修を実施する。	3,098	2,513	81.1%
④	親善都市交流事業	親善都市である神奈川県湯河原町との小学生の相互交流を実施する。	800	735	91.9%
⑤	放課後子ども教室推進事業	児童が放課後を安心・安全に過ごせる居場所を確保する。	11,463	10,280	89.7%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　青少年教育施設管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	サギ・セミナー・センター施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	屋外調理場に建屋を建築したことで，小学生の体験活動プログラム等における施設の利便性向上が図られた。	(1)
2					
3					

②　青少年健全育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	青少年健全育成大会事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	青少年健全育成大会（式典及び講演会）を開催し，関係団体と連携しながら青少年健全育成の気運の醸成が図られた。	―
2	青少年育成事業（若者居場所づくり事業）	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	ひきこもりやニートの状態にある若者や家族等の相談に応じるとともに，居場所での活動に参加した若者の社会参画に結びつけるための支援に努めた。	―
3	青少年健全育成	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	三原ふれあい相談室を開設（祝日を除く月～土曜日）し，青少年や保護者等から不登校等に関する相談に応じた。	(2)

③　少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	少年少女海外研修・交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	ベティ中学校への海外派遣により交流を深め，生徒の国際感覚を高めることができた。 （8/3～8/9　市内中学校2年生14人が参加）	―
2	少年少女訪日交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	ベティ中学校との来日交流が隔年実施となったことにより，未実施。	―
3					

④　親善都市交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	親善都市交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	神奈川県湯河原町の小学校5・6年生が三原市を訪れ，交歓会ややっさ祭りへの参加等を通じて交流を深めた。（8/12～8/13　市内小学校5・6年生32人が参加）	(3)
2					
3					

⑤　放課後子ども教室推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	放課後子ども教室事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	市内全20小学校，22教室で放課後子ども教室を実施し，地域住民との交流や学習を通じた安心・安全な放課後の居場所が確保できた。	(3)
2					
3					

教育費　社会教育費

○放課後子どもプラン推進事業　10,280千円（県支出金　6,301千円，諸収入　476千円，一般財源　3,503千円）
　小学校の余裕教室等を活用して，市内全20校で放課後子ども教室を実施し，子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）の確保とともに，地域住民との交流活動の活性化を図った。

・放課後子ども教室開設状況　　H30.3.31現在

小学校区	子 ど も 教 室 名	登録児童数	児童数	登録率
三　原	みはら放課後子ども教室	49 人	464 人	10.6 %
糸　崎	いとさき放課後子ども教室	18 人	116 人	15.5 %
木　原	きはら放課後子ども教室	4 人	19 人	21.1 %
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	22 人	308 人	7.1 %
西	にし放課後子ども教室	112 人	489 人	22.9 %
田野浦	たのうら放課後子ども教室	38 人	527 人	7.2 %
須　波	すなみ放課後子ども教室	28 人	99 人	28.3 %
深	ふか放課後子ども教室	4 人	58 人	6.9 %
南	みなみ放課後子ども教室	60 人	576 人	10.4 %
沼　田	ぬた放課後子ども教室	55 人	55 人	100.0 %
沼　北	しょうほく放課後子ども教室	28 人	84 人	33.3 %
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	40 人	307 人	13.0 %
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	27 人	71 人	38.0 %
小　泉	こいずみ放課後子ども教室	33 人	123 人	26.8 %
幸　崎	さいざき放課後子ども教室	51 人	98 人	52.0 %
鷺　浦	さぎうら放課後子ども教室	8 人	11 人	72.7 %
本　郷	ほんごう放課後子ども教室	117 人	386 人	30.3 %
本郷西	ふなき放課後子ども教室	35 人	219 人	44.3 %
	きたがた放課後子ども教室	15 人		
	みなみがた放課後子ども教室	47 人		
久　井	くい放課後子ども教室	83 人	196 人	42.3 %
大　和	だいわ放課後子ども教室	63 人	200 人	31.5 %
計		937 人	4,406 人	21.3 %

○少年少女訪日交流事業
　交流先の中学校の合併に伴い，平成29年度から隔年実施（偶数年に実施）となったことにより，平成29年度は未実施となった。

○少年少女海外派遣研修事業　2,513千円（全額一般財源）
　シンガポールへの海外研修を実施し，子どもたちが海外の多様な生活・文化・習慣に直接触れることにより，国際感覚の醸成とともに国際理解の深化を図った。
　派遣先　　シンガポール（シンガポールの中学校：独立記念日を祝う学校行事への参加ほか）
　実施期間　平成29年8月3日から8月9日まで
　派遣人数　市内在住の中学校2年生　14人（男子6人，女子8人），引率者　3人

○青少年健全育成事業　1,642千円（全額一般財源）
・青少年健全育成大会（式典・講演会）　　平成29年7月8日
　「育てよう いきいき 三原っこ」，「社会を明るくする運動」，「減らそう犯罪」をテーマに，犯罪や非行のない明るい社会を築いていこうという市民啓発の一環として実施した。
　青少年健全育成標語募集・入選者表彰　　応募標語数　5,048点　入選標語　20点
　善行青少年募集・表彰　　3人（三原海洋少年団）
　青少年模範活動団体募集・表彰　　三原市立宮浦中学校
　青少年健全育成講演会　　講師　横山　雄二（ＲＣＣアナウンサー）
　　演題　「一歩一歩を大切に」　　参加者　390人
・青少年団体の育成
　団体活動への助言及び補助金の交付

区　　分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	600千円	600千円
地域コミュニティ助成事業実行委員会	500千円	500千円

・若者居場所づくり事業
　ひきこもりやニートの状態にある若者を社会参加に結びつけるため，個別相談やグループワークを実施。
　開催日数　20日（第2,4金曜日）
　参加者数　45人（実参加者数 8人）
　電話相談　79件

・青少年育成三原市民会議
　三原市民会議が市民運動の中核となり，青少年の健全育成を推進できるよう地域に根ざした運動を展開した。また，市民運動推進大会では講演会，小学生によるやっさ踊り，青少年育成功労者の表彰などを通じて，青少年の健全育成の啓発を図るとともに市民会議の活動を活性化させた。
　環境整備・体験活動など地域活動の促進
　親子ふれあい版画教室
　社会を明るくする運動等への協力参加
　あいさつ・声かけ運動の推進
　　街頭キャンペーン　参加者数　17人
　青少年育成三原市民運動推進大会　参加者数　約80人
・地域コミュニティ助成事業
　地域，学校などの関係団体と連携して，和楽器の貸出しや講師の派遣を実施し，伝統文化の振興を図り，青少年の健全育成を図った。
　事業主体　地域コミュニティ助成事業実行委員会
　事業内容　延べ講師数　185人　延べ受講者数　6,398人

○新成人のつどい　1,278千円（全額一般財源）
　新成人を祝い励ますために「成人式典」及び「新成人を祝う会」を実施し，大人になったことの自覚を図った。
　日　時　　平成30年1月7日　14:00～16:00
　場　所　　三原市芸術文化センター
　成人式地域別該当者・出席者一覧（該当者はH29.11.24現在）

区　分	三　原	本　郷	久　井	大　和	計	前年度該当者計	出席者	出席者率	前年度出席者計
男　性	348人	57人	16人	16人	437人	429人	324人	74.1％	344人
女　性	288人	64人	20人	23人	395人	487人	317人	80.3％	394人
計	636人	121人	36人	39人	832人	916人	641人	77.0％	738人

○青年の家　18,783千円（使用料　953千円，地方債　5,300千円，一般財源　12,530千円）
　青少年の研修の中で，特に，仲間との共同生活を通して集団の一員としての自覚を深め，自主性・社会性を育むため，宿泊型研修についての利用啓発に努めた。
　また，生涯学習時代の到来による地域住民のニーズに対応した文化活動等の振興を図った。
・施設利用状況（さぎしま）

区　分	本年度	前年度
利　用　者　数	1,177人	1,747人
宿泊延利用者数	0人	0人
日帰り利用者数	1,177人	1,747人
市内利用者数	1,177人	1,660人
市外利用者数	0人	87人

・施設利用状況（サギ・セミナー・センター）

区　分	本年度	前年度
利　用　者　数	3,868人	3,769人
宿泊延利用者数	3,670人	3,361人
日帰り利用者数	198人	408人
市内利用者数	1,707人	1,690人
市外利用者数	2,161人	2,079人

・施設利用状況（久井）

区　分	本年度	前年度
利　用　者　数	296人	391人
宿泊延利用者数	192人	246人
日帰り利用者数	104人	145人
市内利用者数	168人	251人
市外利用者数	128人	140人

※　利用期間は，施行規則により4月1日から11月30日まで

○宇根山天文台　5,827千円（使用料　357千円，一般財源　5,470千円）
　天文工作教室，観望会，三原宇宙の学校などのイベントを企画し，市民に親しみある施設として開放することで，天体に関する市民の教養の向上を図った。
・イベント開催　8回　参加者数　延べ445人
・施設利用状況

区　　分	本年度	前年度
利用者数	1,648人	2,090人

○宇根山家族旅行村　2,539千円（使用料　440千円，一般財源　2,099千円）
　家族の快適なレクリエーション・自然学習の場として，土・日・祝日（ゴールデンウィーク）に開村し，利用促進を図った。
・施設利用状況

区　　分	本年度	前年度
利用者数	1,491人	782人

※　利用期間は，施行規則により4月1日から11月30日まで
※　前年度は，デイキャンプ場建屋解体及び工事のため，開村は7月から9月のみ

施策名	2-2-1　生涯学習の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が生涯を通じた学習活動に取り組み，その成果が活かされている。

1　基本方針

A	市民一人ひとりが生涯にわたって，「いつでも，どこでも，だれでも」自発的に学べる生涯学習環境づくりに努めます。
B	学習による自己実現を支援するとともに，学びの成果が社会へ貢献し，協働のまちづくりに寄与するものとなるよう，生涯学習の推進を図ります。
C	市民が利用しやすい図書館の環境整備，運営とともに，情報発信や調査研究に資する機能を充実します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)生涯学習施設の自主グループ登録数	858団体 (H25年度)	850団体	806団体	要検討	900団体
(2)生涯学習施設の年間利用者数	686,339人 (H25年度)	550,000人	451,501人	要検討	700,000人
(3)図書館図書の市民1人当たりの年間貸出冊数	6冊 (H25年度)	6.5冊	5.7冊	要検討	7冊
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生涯学習推進事業	市民講座・出前講座・老人大学・ふるさと子ども博士講座等の実施により生涯学習を推進する。	15,022	14,804	98.5%
②	生涯学習施設における活動の推進	学習相談や展示・発表会の開催を通じて，学習機会や発表・表現の場を提供する。	223,494	220,849	98.8%
③	図書館管理運営事業	図書館資料を充実させ利用の促進を図るとともに，子どもの読書活動の推進を図る。	65,791	65,276	99.2%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　生涯学習推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原ふるさと子ども博士講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	歴史・自然・産業等の体験学習により，郷土愛を育み，次世代を担う子どもたちの育成を図った。	(1)
2	生涯学習市民講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	受講者の関心をひくテーマ・講師選定により，受講生の満足度向上を図った。	(1)
3	老人大学施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	事務局の熱心な管理・運営により，学習環境の整備と学生の学習意欲向上を図った。	(1)

②　生涯学習施設における活動の推進

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	船木コミュニティセンター空調維持更新事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	調理室の空調機を更新することにより，施設の安定した運用を図った。	(2)
2	久井南コミュニティセンター維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	グラウンドの一部を駐車場として舗装することにより，施設利用者の利便性の向上を図った。	(2)
3	久井公民館整備事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	平成29年4月に移転・開設した久井コミュニティセンターを簡易水道に接続し，適正な維持管理を図った。	(2)

③　図書館管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	図書館管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	利用者が求める資料や課題解決に役立つ資料を取り揃え提供すること，また図書館システムを安定運用することで利用しやすい環境整備を図った。	(3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費　社会教育費

○生涯学習推進事業　6,812千円（諸収入　1,524千円，一般財源　5,288千円）

世代を超え一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け，各事業を推進することで，住民の多様な学習意欲に応え，生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

生涯学習推進月間	20事業	参加者数	23,402 人
生涯学習まちづくり出前講座	826回	受講者数	33,826 人
「親の力」をまなびあう学習プログラム	6回	受講者数	65 人
まなびー（教育委員会だより）発刊・配布			40,000 部
市民への生涯学習相談活動			
中央公民館		相談件数	1,117 件
地域学習拠点施設・コミュニティセンター・公民館		相談件数	33,261 件
国際交流団体，三原市女性会連合会等の活動支援		補助金交付	2団体

○老人大学運営事業　7,991千円（全額一般財源）

教室開催，教養講座や世代間交流事業等による高齢者の生きがいづくり，及び成人団体の活動の活性化に寄与した。

老人大学	30教科47コース	受講者数	1,046 人
老人大学大学院	6教科19コース	受講者数	189 人
老人大学作品展，老人大学祭		鑑賞者数	2,922 人

○図書館　65,276千円（諸収入　13,139千円，一般財源　52,137千円）

・館外貸出者数（個人貸出）

区　分	人　数	うち児童	前年度人数
中央図書館	94,318人	14,388人	96,380人
本郷図書館	23,287人	3,812人	23,790人
久井図書館	7,119人	1,423人	7,780人
大和図書館	10,175人	966人	10,095人
コミュニティセンター	581人	119人	601人
計	135,480人	20,708人	138,646人

・開館日数

区　分	日　数	前年度
中央図書館	338日	341日
本郷図書館	291日	292日
久井図書館	291日	292日
大和図書館	291日	292日

・館外貸出冊数（個人貸出）

区　分	一般書	児童書	雑誌	ビデオ･DVD・CD	計	前年度計
中央図書館	215,240冊	142,663冊	16,518冊	3,918冊	378,339冊	381,888冊
本郷図書館	49,530冊	42,213冊	5,189冊	1,378冊	98,310冊	97,896冊
久井図書館	11,343冊	16,145冊	2,076冊	1,013冊	30,577冊	32,045冊
大和図書館	19,768冊	11,736冊	1,338冊	131冊	32,973冊	33,232冊
コミュニティセンター	942冊	386冊	－	－	1,328冊	1,440冊
計	296,823冊	213,143冊	25,121冊	6,440冊	541,527冊	546,501冊

・予約サービス（冊数）

図書館名	来館予約	電話予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
中央図書館	9,594冊	494冊	4,277冊	17,876冊	32,241冊	29,922冊
本郷図書館	2,145冊	38冊	798冊	2,270冊	5,251冊	5,708冊
久井図書館	2,092冊	4冊	148冊	498冊	2,742冊	2,410冊
大和図書館	5,229冊	83冊	106冊	1,092冊	6,510冊	6,748冊
計	19,060冊	619冊	5,329冊	21,736冊	46,744冊	44,788冊

・図書館蔵書冊数　H30.3.31現在

区　分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術ｽﾎﾟｰﾂ	語学	文学
中央図書館	8,062	16,075	7,600	18,172	29,960	12,735	15,593	6,345	18,981	2,673	72,861
本郷図書館	1,204	684	1,724	3,251	5,486	4,009	5,171	1,978	4,252	872	14,365
久井図書館	430	451	805	1,509	2,180	1,652	2,156	617	2,167	290	9,219
大和図書館	623	308	739	867	1,895	1,563	2,152	794	2,338	334	7,799
計	10,319	17,518	10,868	23,799	39,521	19,959	25,072	9,734	27,738	4,169	104,244

区　分	児童書	計	前年度計
中央図書館	68,584	277,641冊	289,033冊
本郷図書館	18,416	61,412冊	59,297冊
久井図書館	15,604	37,080冊	35,848冊
大和図書館	13,534	32,946冊	32,530冊
計	116,138	409,079冊	416,708冊

・開催講座及び企画展　実績

講座

読書会	年12回
フィルムコーティング・ブックカバー講座	8月 3日
夏休み子どもおりがみ教室	8月23日
赤ちゃんと絵本を楽しむ大切な時間	3月11日

企画展

秦森康屯展	3月23日～ 4月23日
こどもの読書週間本展	4月23日～ 5月12日
本のリサイクル市	5月20日，10月28日
三原の古写真展	5月24日～ 6月 9日
山下薫肖像画展～画伯の愛した佐木島の人々～	6月10日～ 6月30日
佐木島を愛した画家　行友巌展	7月 1日～ 7月28日
夏休みを楽しむ本展	7月20日～ 8月20日
読書週間本展	10月27日～11月 9日
素描の魅力～康屯のアトリエから～	11月 1日～11月30日
クリスマスの本展	12月10日～12月25日

○中央公民館　26,216千円（使用料　95千円，諸収入　771千円，一般財源　25,350千円）

・各種講座等の開催

中央公民館主催教室	18 教室	年間10回～20回	受講者数	401 人
中央公民館体験教室	24 教室	年間24回	受講者数	715 人
国際交流ボランティア養成講座　［英語(4)・ハングル(2)・中国語(1)・フランス語(1)］	8 講座	年間20回	受講者数	150 人
ビデオカメラ撮影・編集技術講習会		年間 2回	受講者数	16 人
中央公民館受講者総合作品展			来場者数	1,200 人
視聴覚機材・教材の貸出			機材156件	教材23本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	6,267件	6,206件
人数	130,388人	132,299人

○地域学習拠点施設　65,690千円（使用料　4,260千円，諸収入　1,190千円，一般財源　60,240千円）

・各種教室・講座等の開催

区　　分	主催教室		ふれあい体験教室	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	15 講座	299 人	7 講座	98 人
くい文化センター	0 講座	0 人	6 講座	84 人
大和文化センター	4 講座	53 人	6 講座	57 人
計	19 講座	352 人	19 講座	239 人

・施設利用状況

区　　分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	2,652件	2,632件
	人数	77,134人	74,230人
くい文化センター	件数	756件	1,009件
	人数	5,519人	7,811人
大和文化センター	件数	391件	459件
	人数	14,676人	18,856人
計	件数	3,799件	4,100件
	人数	97,329人	100,897人

○コミュニティセンター・公民館　124,665千円
（地方債　6,100千円，使用料　546千円，繰入金　4,014千円，諸収入　2,297千円，一般財源　111,708千円）
・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催教室（年間10～20回）	45 講座開設	受講者数	760 人
コミセン・公民館まつり，文化祭	16 館で開催	来場者数	6,878 人
地域ふれあい体験教室	151 講座開設	受講者数	2,077 人
生涯学習発表会	2/24～2/25 開催	来場者数	3,393 人

・コミュニティセンターの利用状況

区　分		本年度	前年度
沼田東	件数	2,036件	1,834件
	人数	17,487人	14,229人
幸崎	件数	955件	906件
	人数	11,258人	10,578人
中之町	件数	1,602件	1,715件
	人数	16,589人	17,197人
糸崎	件数	1,491件	1,403件
	人数	18,887人	25,344人
宮浦	件数	1,580件	1,560件
	人数	17,917人	16,885人
鷺浦	件数	333件	260件
	人数	7,284人	7,297人
須波	件数	1,424件	1,464件
	人数	12,450人	13,265人
本郷	件数	730件	708件
	人数	10,596人	10,002人
船木	件数	1,408件	1,474件
	人数	18,938人	23,223人
北方	件数	863件	755件
	人数	11,909人	10,097人
南方	件数	980件	989件
	人数	16,665人	16,741人
久井	件数	776件	－
	人数	7,053人	－
久井南	件数	420件	486件
	人数	6,185人	6,371人
計	件数	14,598件	13,554件
	人数	173,218人	171,229人

・公民館の利用状況

区　分		本年度	前年度
本郷	件数	1,298件	1,294件
	人数	20,340人	20,243人
久井	件数	－	696件
	人数	－	4,970人
神田	件数	1,015件	1,141件
	人数	11,356人	14,495人
大草	件数	766件	759件
	人数	7,175人	8,516人
和木	件数	423件	471件
	人数	4,765人	5,414人
椹梨	件数	540件	431件
	人数	5,217人	3,792人
計	件数	4,042件	4,792件
	人数	48,853人	57,430人

○地域学習センター（さざなみ学校）　4,278千円（諸収入　195千円，一般財源　4,083千円）
旧久和喜小学校校舎の空き教室を生涯学習の場として有効活用し，年々多様化している市民の生涯学習への要望に応えるため，より多様な活動を創造的に展開できる場を設置し，市民のより豊かな生き方を支援した。
主催教室　4 教室　年間 10～20回　受講者数　80 人
・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	905件	888件
人数	18,510人	17,631人

施策名	2-2-2　文化・芸術の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が芸術・文化に親しみ，自ら芸術・文化活動に取り組んでいる。

1　基本方針

A	三原市芸術文化センター「ポポロ」を芸術文化の発信拠点として，また，地域に根ざした芸術文化の活動拠点として，さらに親しまれるよう運営します。
B	企画展覧会を開催するなど優れた芸術作品を鑑賞できる機会を提供するとともに，より質の高い作品が展示できる展示施設の充実を図ります。
C	創作作品を発表する機会を充実させるとともに，芸術文化活動を担う人材の確保と育成に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）市内5ホールの年間利用率（芸術文化センター，本郷生涯学習センター，くい文化センター，大和文化センター，リージョンプラザ文化ホール）	21.4% (H25年度)	24%	24.3%	順調	26%
（2）文化・芸術に楽しみ，活動に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	22.4% (H25年度)	上昇	20.4% (H29年2月)	－	上昇
（3）企画展覧会入場者数	4,490人 (H25年度)	5,000人	3,707人	遅れ	5,000人
（4）企画展覧会に対する入場者満足度	93.8% (H27年度)	94%	79.50%	遅れ	上昇
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	芸術文化センター管理運営業務	指定管理者の活用により，民間の知識と技術を活かし，芸術文化の拠点とする。	149,904	149,899	100.0%
②	企画展覧会	著名な作品や文化財，郷土ゆかりの作家の作品を鑑賞する機会を提供する。	516	318	61.6%
③	三原市美術展覧会	市内の作家の作品発表機会や市民の作品鑑賞機会を提供する。	899	652	72.5%
④	文化協会支援事業	文化作品の発表・鑑賞機会を提供し，芸術・文化活動を担う人材を育成する。	3,730	3,717	99.7%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　芸術文化センター管理運営業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	芸術文化センター管理運営	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	芸術文化センターで市主催事業，指定管理者の自主事業を実施することにより，質の高い文化サービスを提供することができた。	(1)
2					
3					

②　企画展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企画展覧会	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	市民に美術鑑賞の機会を供するため，所蔵作品等の調査研究を行うことで，本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

③　三原市美術展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化振興事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	広く市民から美術作品を公募し，市民に美術鑑賞の機会を供することで，本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

④　文化協会支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化協会等支援事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化及び芸術の振興に関する事業を行い，豊かな生活と文化の高揚・進展に寄与し，また，広域の住民間の連携を図ることができた。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費　社会教育費

○企画展覧会事業　318千円（全額一般財源）

三原市ゆかりの著名な作家や，芸術性の高い作品を展覧するための企画展を開催することにより，市民に美術作品鑑賞等の機会を提供し，芸術文化の振興を図った。

展覧会名	会期/会場	来場者数
康屯からのおくりもの －三原が生んだ画人　秦森康屯の新収蔵作品－	3月24日(金)～4月23日(日)　2日間 市民ギャラリー	1,801人

○文化振興事業　4,746千円（諸収入　3,057千円，一般財源　1,689千円）

・市民から公募した美術作品の展示や，市内で活動する音楽愛好団体等の文化活動の発表・鑑賞・交流の場を提供することにより，市民の芸術文化の向上を図り，自発的・創造的な文化活動の活性化と音楽文化の創造を図った。

展覧会・イベント名	会期/会場	来場者数
第66回三原市美術展覧会	前期　11月17日(金)～11月22日(水)　6日間 後期　11月25日(土)～11月30日(木)　6日間 リージョンプラザ　展示ホール	1,403人
第5回新県美展巡回展	9月13日(水)～9月17日(日)　5日間 リージョンプラザ　展示ホール	503人
第19回みはら市民音楽祭	12月9日(土)～12月10日(日)　2日間 芸術文化センター　ポポロ	2,218人

・宝くじコミュニティ助成事業助成金

一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報活動事業として，オーケストラの魅力を体感するコンサートを芸術文化センターポポロで実施するための助成を行った。

○文化協会等支援事業　3,717千円（全額一般財源）

・県民文化祭負担金

尾三地区フェスティバルは，地区内で活動する芸術文化活動団体の発表・交流の場，及び総合的な文化の祭典として開催した。また，フェスティバル参加団体から代表をけんみん文化祭に推薦し，更なる交流促進を図った。

イベント名	会期/会場	来場者数
第28回けんみん文化祭 尾三地区フェスティバル	2月18日(日) 本郷生涯学習センター　にいたかホール	370人

・三原市文化協会補助

文化協会は，芸能祭，歌謡祭，華展・お茶席，美術展覧会等を開催した。また，洋画教室・写真教室を開催し，三原市の文化と教養を高めるとともに，文化振興に寄与した。

イベント名	会期/会場	来場者数
第34回芸能祭	5月21日(日) リージョンプラザ　文化ホール	1,397人
第10回歌謡祭	6月25日(日) リージョンプラザ　文化ホール	308人
映画鑑賞会	9月23日(土)，10月18日(水)～10月20日(金)， 3月11日(日) リージョンプラザ　文化ホールほか	824人
第52回華展・お茶席	11月24日(金)～26日(日)　3日間 中央公民館	822人
第52回美術展覧会	2月23日(金)～28日(水)　6日間 リージョンプラザ　展示ホール	471人
洋画・写真教室の開催	通年 中央公民館	－

・市民映画祭開催実行委員会補助

みはら映画祭は，名誉市民の新藤兼人監督の「らくがき黒板」，「裸の島」の2作品と新藤風監督の作品「島々清しゃ」の上映と舞台トークを開催した。三原にゆかりのある作品等を上映することで，映像文化の振興を図った。（ゲスト：近代映画協会　新藤次郎さん，映画監督　新藤風さん）

イベント名	会期/会場	来場者数
第17回みはら映画祭	3月11日(日) リージョンプラザ　文化ホール	320人

○芸術文化センター　149,899千円（全額一般財源）

指定管理者によりポポロから舞台芸術を発信し，鑑賞の機会を提供した。また，建築設備や舞台設備等を修繕し，芸術文化センターを芸術文化活動の拠点・憩いの場として，安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

項目	実施日	事業概要	来場者数
ポポロ自主事業等	5/14(土)	春風亭昇太のおも城ばなしと落語会	851人
	6/17(土)	大黒摩季コンサート2017	1,123人
	6/24(土)	井上陽水コンサート2017	1,144人
	6/25(日)	ダン・タイ・ソン　ピアノ・リサイタル	560人
	7/9(日)	辻本茂雄　絆で30周年記念ツアー	2,000人
	7/15(土)	広響☆ロザン　白熱音楽教室2017	806人
	8/5(土)	谷村新司コンサート	1,134人
	8/11(金・祝)	東京バレエ団　子どものためのバレエ　ねむれる森の美女	768人
	9/10(日)	はじめての歌舞伎－立ち廻り体験と「棒しばり」－	366人
	9/24(日)	オーケストラ・アンサンブル金沢	654人
	10/14(土)	アークティック・フィルハーモニー管弦楽団	514人
	11/26(日)	音楽との出会いⅢ①堀米ゆず子（ポポロでバッハを弾くⅠ）	370人
	12/16(土)	新しい音楽の風Ⅶ　村治奏一＆朴葵姫デュオ・リサイタル	404人
	1/14(日)	音楽との出会いⅢ②古澤巌（ポポロでバッハを弾くⅡ）	687人
	1/27(土)	チョ・ソンジン　ピアノリサイタル	799人
	2/11(日)	しまじろうコンサート	1,600人

施策名	2-2-3　歴史・文化財を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	三原の歴史や文化財が保護・継承され，市民の三原への愛着が深まっている。

1　基本方針

A　歴史文化基本構想の策定や史跡の保存整備に関する保存管理計画の策定に取り組みます。

B　三原城跡周辺整備事業で天主台濠周辺の整備を推進するとともに，事業に関連する発掘調査を継続します。

C　市民学芸員活動を活発にする組織づくりを進めます。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)指定文化財件数	197件 (H26年度)	206件	200件	遅れ	210件
(2)三原市の歴史・伝統文化に誇りや愛着を感じている市民の割合	7.4% (H29年2月)	上昇	7.4% (H29年2月)	―	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	小早川氏城跡保存整備事業	三原城跡・高山城跡・新高山城跡を保存・整備する。	7,420	6,743	90.9%
②	歴史文化基本構想策定事業	地域の歴史・文化を活かした地域づくりのための基本構想を策定する。	―	―	―
③	記念物保存活用事業	史跡の公有化・保全整備と，天然記念物の保存管理・活用計画を推進する。	13,619	12,729	93.5%
④	歴史民俗資料館の管理・運営	所蔵及び新規寄贈資料の保存・管理・活用・調査，展示の充実とともに，特別展を開催する。	11,326	10,581	93.4%
⑤	歴史・文化財ボランティア育成事業	市民学芸員養成講座・実践講座を開催し，歴史・文化財ボランティアを育成し活動する。	―	―	―

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　小早川氏城跡保存整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原城跡歴史公園等維持管事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	地域の歴史・文化を活かした地域づくりのため，三原城跡歴史公園を含む史跡小早川氏城跡（三原城跡）の保存活用に取り組んだ。	(2)
2	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	史跡の保全整備のため，史跡小早川氏城跡（新高山城・高山城）の保存活用に取り組んだ。	(2)
3					

②　歴史文化基本構想策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史文化基本構想策定事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	市内に残る未指定文化財の全件調査を継続して行い，歴史文化基本構想策定のための資料収集を行った。	(1)
2					
3					

③　記念物保存活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	エヒメアヤメや磨崖和霊石地蔵等の文化財の調査，保存，活用並びに公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。	(2)
2	久井の岩海整備計画策定事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	久井の岩海のトイレ設置，駐車場，管理道の整備など保存整備に向け，保存活用計画の策定に取り組んだ。	(2)
3					

④　歴史民俗資料館の管理・運営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史民俗資料館維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	歴史民俗資料館の分かりやすい展示及び解説を行い，収蔵資料について保存・調査のうえ，企画展での発信を行った。	(2)
2					
3					

⑤　歴史・文化財ボランティア育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民学芸員養成	－	文化課	講演会等で知識を深めていき，展示会の開催など実践の場を提供することで，市民学芸員の養成を図った。	(2)
2					
3					

社会教育費　社会教育総務費

○記念物保存活用事業　12,729千円　（国庫支出金　2,680千円，県支出金　248千円，地方債　2,600千円，繰入金　597千円，諸収入　399千円，一般財源　6,205千円）

文化財の調査，保存，活用及び公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。

・文化財の保護・活用

項　目	内　容
御年代古墳及び久井の岩海等の文化財維持管理	清掃,草刈等
指定文化財管理事業費補助	舩木氏庭園樹木管理補助 佛通寺・宗光寺・御調八幡宮
防火査察及び防火訓練の実施（文化財防火デー）	防火査察　永福寺　外10か所 防火訓練　沼田薬師堂
県重要文化財磨崖和霊石地蔵の保存	現況調査，薬剤試験
市民学芸員実践講座	

・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財事前協議　64件

埋蔵文化財発掘調査　現地調査，試掘調査

・文化財保護意識の高揚

講　演　名	内　容
佛通寺文化財講演会 演題　日本の無縫塔	12月3日(日)　本郷生涯学習センター　多目的ホール 講師　佐藤　亜聖（元興寺文化財研究所主任研究員）

・天然記念物　沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開　4月8日(土)～ 4月23日(日)　956人

・久井の岩海保存活用計画策定事業

全体計画　久井の岩海の保存活用計画の策定

事業期間　平成27年度から平成29年度まで

本年度事業内容　保存活用計画策定，指定地測量，久井の岩海保存活用計画策定委員会開催

全　体 事業費	前年度末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事　業 進 捗 率	決 算 額	財源内訳		
					国庫支出金	地方債	一般財源
18,855千円	13,494千円	5,361千円	100.0%	5,361千円	2,680千円	2,600千円	81千円

・佛通寺文化財の調査及び雪舟サミットin三原

佛通寺の文化財調査

佛通寺文化財調査報告　12月3日(日)　本郷生涯学習センター　多目的ホール

佛通寺の僧侶墓　講師　向田　裕始（佛通寺文化財等調査委員会委員）

－佛通寺文化財調査の成果として－

雪舟サミットin三原　入場500人　11月11日(土)　三原市芸術文化センターポポロ

記念講演　演題　世界のなかの画聖　雪舟　学習院大学　教授　島尾　新

リレートーク　テーマ　世界に向けて顕彰する雪舟の業績　サミット構成市長

アトラクション　演目　八岐大蛇，天神　益田市石見神楽神和会

○歴史民俗資料館事業　10,581千円（地方債　900千円，諸収入　7千円，一般財源　9,674千円）

歴史民俗資料館において，分かりやすい展示並びに解説を行い，収蔵資料の調査，保存，発信を行う。

・歴史民俗資料館の管理運営

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
三原市	入館者数	467	445	553	454	575	396	526	496	300	371	849	586	6,018人	7,242人
歴史民俗資料館	開館日数	29	28	30	30	30	28	30	28	26	26	27	30	342日	342日
久井	入館者数	93	153	195	144	110	54	60	62	28	30	80	216	1,225人	192人
歴史民俗資料館	開館日数	2	28	30	30	30	28	30	30	26	26	27	30	317日	63日

・資料館企画展

施設名	企画展名	開催期間
三原市 歴史民俗資料館	三原の古写真展　－昔の公的機関の姿－	5月25日(木)～ 6月 9日(金)
	時の記念日の時計展	6月10日(土)～ 7月18日(火)
	自由研究のための民具展	8月 1日(火)～ 8月31日(木)
	三原城の石垣　－拓本展－	9月25日(月)～10月31日(火)
	幸崎能地の家船民俗展	2月 1日(木)～ 3月31日(土)
	みはら雛飾り	2月 9日(金)～ 3月11日(日)
久井 歴史民俗資料館	むかしの衣展　－紡いで着る－	10月12日(木)～12月14日(木)
	みはら雛飾り	2月 9日(金)～ 3月11日(日)

・夏休み子ども体験講座

施設名	講座名	参加者数	開催日
三原市 歴史民俗資料館	染物を作ってみよう！	15人	8月 2日(水)
	紙をすいてみよう！	15人	8月 9日(水)
久井 歴史民俗資料館	昔ながらのお菓子を味わおう！	13人	8月23日(水)

施策名	2-2-4　スポーツの推進
施策がめざす三原市の姿	市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組んでいる。

1　基本方針

A	生涯スポーツに親しめる環境づくり，競技スポーツを高める環境づくり，スポーツ教室の開催や競技大会などの情報提供により，「するスポーツ」を推進します 。
B	大規模スポーツ大会やイベントの開催により，「みるスポーツ」を推進します。
C	体育協会等と連携し，スポーツ指導者や支援者の養成・確保により，「ささえるスポーツ」を推進します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）週に1回以上運動やスポーツを行った市民の割合	40.1% (H18年度)	50%	44.6% (H28年度)	遅れ	65%
（2）市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数	5件 (H25年度)	8件	5件	遅れ	8件
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	スポーツ教室運営事業	各種スポーツ教室を開催し，市民にスポーツに親しむ機会を提供する。	17,764	17,577	98.9%
②	大規模スポーツ大会開催費補助事業	大会規模に応じた補助金を交付し，交流人口の拡大を図る。	8,000	7,100	88.8%
③	競技団体指導者育成支援事業	体育協会と連携し，各競技団体の審判員や指導者を育成する。	5,000	5,000	100.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　スポーツ教室運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	スポーツ教室運営事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	生涯スポーツの実現のため9種目46教室を開催し，市民が手軽にスポーツを親しめる環境を整備することで，スポーツの紹介・普及を図った。参加者数1,276人	(1)
2					
3					

②　大規模スポーツ大会開催費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	大規模スポーツ大会開催費補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	全国から参加がある大規模大会の支援を行い，市のスポーツ振興やＰＲを図るとともに，「ささえるスポーツ」を実践した。(野球1大会)	(2)
2	市民体育大会開催事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	市民参加型のスポーツの祭典を開催し，市民の体位の向上，地域社会の体育振興に資するとともに，地域の親睦を図った。参加地区18地区，参加者数約3,000人	(2)
3	ウエスタンリーグ開催実行委員会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	ウエスタン・リーグの広島東洋カープvsオリックス・バファローズの公式戦を5,200人が観戦し，「みるスポーツ」を実践した。	(2)

③　競技団体指導者育成支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市体育協会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	体育協会へ加盟する各競技団体の審判員・指導者の育成を図るとともに，団体の活動育成支援を図った。 所属団体数26団体，育成審判指導者数99人	(1)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費　社会教育費

○リージョンプラザ管理運営事業　150,739千円（全額一般財源）

広域市町村圏における文化，芸術，スポーツ等の中核施設として，地域住民の文化的教養を高め，健全なる体力の増進を図るとともに，情報発信基地として，地域社会の交流と発展について機能を発揮した。

・利用状況

区　　分	件　数	利用者数	月 平 均
主体育館	5,676 件	82,329 人	6,861 人
副体育館	380 件	14,567 人	1,214 人
温水プール	264 件	44,852 人	3,738 人
弓道場	87 件	4,796 人	400 人
文化ホール	130 件	26,981 人	2,248 人
展示ホール	168 件	15,889 人	1,324 人
屋外ステージ	91 件	7,847 人	654 人
計	6,796 件	197,261 人	16,438 人
前年度計	6,919 件	189,211 人	15,768 人

・施設改修工事

トップライト改修工事　22,296千円

教育費　保健体育費

○スポーツ教室運営事業　17,577千円（諸収入　16,615千円，一般財源　962千円）

市民が生涯にわたりスポーツを楽しみながら心身の健康を保持できるよう，スポーツの紹介・普及を図った。

・スポーツ教室実施状況

教室名	本　年　度		前　年　度	
	教室数	受講者数	教室数	受講者数
水泳	22 教室	586 人	22 教室	565 人
バドミントン	3 教室	83 人	3 教室	72 人
体操	7 教室	208 人	7 教室	198 人
弓道	2 教室	30 人	2 教室	33 人
ヨーガ	3 教室	109 人	3 教室	120 人
卓球	3 教室	118 人	3 教室	97 人
ビーチボールバレー	3 教室	72 人	3 教室	73 人
ソフトバレーボール	1 教室	12 人	1 教室	10 人
太極拳	2 教室	58 人	2 教室	65 人
計（9種目）	46 教室	1,276 人	46 教室	1,233 人

○大規模スポーツ大会開催費補助事業　7,100千円（全額一般財源）

スポーツ振興，本市のＰＲ効果及び経済効果が見込める大規模なスポーツ大会への支援，市民参加型のスポーツ大会の実施やプロ野球ウエスタン・リーグ公式戦を開催することで「みる」スポーツ等，多様な事業を実施し，スポーツに興味や関わりあいを持つとともに，スポーツを親しむ施策の推進を図った。

大　　会　　名		開催日	会　　場	参加人数
大規模大会	村田兆治旗争奪三原市野球大会	5月3～6日	やまみ三原運動公園	1,048 人
	三原・白竜湖トレイルランレース	9月17日	白竜湖スポーツ村公園周辺	荒天中止
プロ野球 ウエスタン・リーグ公式戦		5月21日	やまみ三原運動公園	5,200 人
第13回市民ゲートボール大会		6月18日	やまみ三原運動公園	119 人
第11回市民グラウンド・ゴルフ大会		7月 9日	やまみ三原運動公園	257 人
第28回トライアスロンさぎしま大会		8月20日	佐木島	433 人
第13回市民体育大会		10月 8日	やまみ三原運動公園	約3,000 人
第34回白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会		11月 5日	白竜湖スポーツ村公園周辺	1,177 人
第13回ビーチボールバレー大会		1月21日	三原リージョンプラザ	465 人

○競技団体指導者育成支援事業　5,000千円（全額一般財源）

体育協会加盟26競技団体の活動支援を行うため，審判員資格取得や指導者育成の支援を図った。

・資格取得者　45人

・研修参加者　54人

○体育施設等の活用

体育施設の提供等を通して，スポーツの普及と市民の健康維持増進を図った。

・武道館利用状況

本　年　度		前　年　度	
件　数	利用者数	件　数	利用者数
908 件	27,252 人	840 件	27,532 人

・やまみ三原運動公園利用状況

区　　分	本　年　度		前　年　度	
	件　数	利用者数	件　数	利用者数
陸上競技場	226 件	28,718 人	170 件	30,871 人
市民球場	287 件	29,013 人	168 件	28,048 人
スポーツ広場	226 件	15,330 人	177 件	13,065 人
テニス場	5,186 件	34,992 人	5,064 件	32,888 人
多目的広場	175 件	9,686 人	126 件	11,763 人
スケートボード場	－	1,164 人	－	1,358 人
計	6,100 件	118,903 人	5,705 件	117,993 人

・その他スポーツ施設利用状況

区　　分	本 年 度	前 年 度
白竜湖スポーツ村公園	54,042 人	43,929 人
久井運動公園	14,288 人	16,670 人
北方グラウンド・ゴルフ場	24,462 人	25,194 人
本郷体育センター	15,256 人	12,086 人
吉田スポーツ広場	5,996 人	4,978 人
江木スポーツ広場	2,133 人	2,679 人
大和スポーツ広場	5,271 人	5,099 人
計	121,448 人	110,635 人

・公立学校体育施設開放状況

区 分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	234 回	2,037 回		2,271 回	2,662 回
中学校	44 回	1,609 回	574 回	2,227 回	2,332 回
計	278 回	3,646 回	574 回	4,498 回	4,994 回

○体育施設改修工事　2,985千円（地方債　1,600千円，一般財源　1,385千円）

・三原運動公園高圧継電器改修工事　1,190千円

・久井運動公園簡易水道接続工事　1,296千円

・吉田スポーツ広場簡易水道接続工事　499千円

施策名	3-1-1　工業の振興
施策がめざす三原市の姿	新たな企業立地や地元企業の成長により，競争力の高い産業集積が形成されている。

1　基本方針

A　企業立地促進奨励金制度により，産業団地の販売促進を図り，企業誘致や既存企業の事業規模拡大の支援に努めます。

B　企業の誘致や既存企業の新増設等を促進するため，新たな産業団地の整備や立地優遇制度の充実を図ります。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）製造品出荷額等の県内14市の順位	6位 (H25年度)	上昇	6位 (H28年度)	－	上昇
（２）平成27年4月以降の市内産業団地への企業立地件数（累計）	－ (H26年度)	6件以上	6件	順調	5件
（３）市内事業所数・従業者数（製造業）	208事業所 9,617人 (H25年度)	維持	221事業所 9,759人 (H28年度)	－	維持
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	工場等立地条例奨励金交付事業	工場等の新設・増設を支援するとともに，既存産業団地内の未分譲地の販売を促進する。	137,733	119,637	86.9%
②	企業誘致対策事業（本郷産業団地整備事業）	誘致可能な企業団地の基盤を整備する。	－	－	－
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　工場等立地条例奨励金交付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	工場等立地条例奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	奨励金の交付により工場等の新設・増設を支援するとともに，既存産業団地の未分譲地の販売を促進した。 平成29年度交付実績：延べ12社14件	(1) (2) (3)
2					
3					

②　企業誘致対策事業（本郷産業団地整備事業）

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企業誘致対策事業 （本郷産業団地整備事業）	－	商工振興課	企業誘致の新たな受け皿となる本郷産業団地の整備について，開発許可等の許認可手続き及び県と連携し，工事施工に伴う地元説明会等を実施した。	(1) (2) (3)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○工場等立地促進制度　118,024千円（全額一般財源）

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき，奨励金を交付し，工場等の立地促進，既存企業の支援による産業振興，雇用機会の増大を図った。

区　分	交付件数	決算額	適　　用	事　業　所　名
固定資産税 相当額奨励金	12件	113,124千円	【初年度】　固定資産税の100/100 【２年度】　固定資産税の75/100 【３年度】　固定資産税の50/100 ※限度額：各年度1億円	やまみ（1件），三菱重工業（1件） 田中運輸（1件） DNPﾌｧｲﾝｵﾌﾟﾄﾛﾆｸｽ（2件） 山陽ブロック（1件），レニアス（2件） 中国紙工業（1件），八天堂（1件） 高砂香料（1件），サラダクラブ（1件）
雇用奨励金	2件	4,900千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 （市内30万円/人・年，市外10万円/人・年）	やまみ，三光化成
計	14件	118,024千円		

○本郷産業団地整備事業

企業誘致の新たな受け皿となる産業用地の確保のため，県と連携し，本郷産業団地の整備に係る開発許可等の許認可手続きを実施した。

第1期造成工事の施工業者決定に伴い，地元協議会及び町内会等への工事説明会を実施した。

市水道部において，送水管等の水道施設に係る設計を実施した。

本郷産業団地の概要

事業主体：広島県，三原市

総事業費：約79億円（既投資額28.8億円），うち市負担予定11.4億円

事業期間：平成28～32年度（第1期）

開発面積：約49.9ha

分譲面積：約26.1ha（第1期 約15.3ha，第2期 約6.5ha，第3期 約4.3ha）

施策名	3-1-2　商業・サービス業の振興
施策がめざす三原市の姿	市内の商業・サービス業に活気がある。

1　基本方針

A　集客力の強化をめざした個性的で魅力ある商店街づくりを促進します。

B　三原商工会議所・三原臨空商工会が実施する商業・サービス業振興事業に対する支援を充実します。

C　新規創業，第二創業，事業承継を促進するため，店舗の存続や販路拡大への支援を充実します。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）年間商品販売額（卸売業・小売業）の県内14市の順位	7位 (H24年度)	上昇	7位 (H28年度)	－	上昇
（2）小売吸引力指数 ※地域が買物客を引き付ける力を表す指標	0.83 (H24年度)	上昇	0.85 (H28年度)	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	商店街振興事業	イベントの開催や，販売促進事業への助成を行う。	8,550	7,729	90.4%
②	商工団体の育成	商工業の総合的改善発展のために，商業・サービス業振興事業へ助成する。	18,120	18,035	99.5%
③	地域商業活性化支援事業	空き店舗・既存店舗の改装費，家賃を助成する。	6,350	6,350	100.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　商店街振興事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域循環型コミュニティポイントシステム（電子マネー）環境整備事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	地域循環型ポイントシステム（電子マネー）環境整備について，カード普及等に係る経費の一部を補助し，商業の活性化を推進した。	(1) (2)
2	商店街振興行事補助金	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商店街が実施する年末大売出しイベントに係る経費の一部を補助し，商店街の活性化及び購買層拡大を促進した。	(1) (2)
3	地域ポイント活用検討事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	結婚・出産時の記念として，従来の記念樹に加え，地域ポイント（500円分）の選択肢を新設した。（H29.7～）※ポイント＝283件（参考：記念樹＝278件）	(1) (2)

②　商工団体の育成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	商工団体育成事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	各種商工団体へ補助金を交付することにより，事業支援，団体の育成を図り，商工業の振興・発展を促進した。	(1) (2)
2					
3					

③　地域商業活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域商業活性化支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し，新規事業が創出しやすい環境整備，既存店舗の経営支援を図り，商業の活性化を推進した。	(1) (2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○地域循環型コミュニティポイントシステム環境整備事業　7,404千円
（国庫支出金　3,702千円，一般財源　3,702千円）

商店街と大規模小売店舗が連携して実施する地域循環型ポイントシステム（電子マネー）環境整備について，カード普及，加盟店舗拡大等を支援し，商業の活性化を推進した。

・H29年度実績（H30年3月末時点）
カード普及枚数　14,499枚　　加盟店舗数　62店舗（うちカード利用端末設置済み店舗数33店舗）

○地域商業等活性化事業　6,350千円（全額一般財源）

本市の中心市街地を除く全市域において，空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し，新規事業が創出しやすい環境整備，並びに既存店舗の経営支援を実施し，地域商業の活性化を図った。（事業開始：平成26年度～）

年度	区　分	支援件数	補助金額		業種内容
			改装費	家賃	
H26	新規出店支援	4件	1,791千円	660千円	飲食業（1件），美容業（2件），介護事業（1件）
	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業（3件），美容業（2件），小売店業（4件），生活関連サービス業(1件)
H27	新規出店支援	8件	3,717千円	1,020千円	飲食業（3件），美容業（2件），パン製造販売業（1件），中古車販売業（1件），スポーツクリニック（1件）
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売（2件），食料品小売業（1件），健康食品等小売業（1件），エステティック（1件）
H28	新規出店支援	9件	3,849千円	990千円	飲食業（2件），美容業（2件），療術業（1件），衣服小売業（1件），牛乳小売業（1件），洋菓子小売業（1件），生活関連サービス業（1件）
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業（1件），食料品小売業（1件），美容業（1件），医療業（1件）
H29	新規出店支援	8件	4,000千円	1,550千円	飲食業（2件），美容業（2件），ｴｽﾃﾃｨｯｸ（1件），鮮魚小売業（1件），パン製造販売業（1件），療術業（1件）
	経営支援	2件	800千円	－	建具小売業（1件），菓子製造小売業（1件）
計		50件	19,694千円	4,742千円	

施策名	3-1-3　起業・経営・就労の支援
施策がめざす三原市の姿	新しい産業創出への取組が活発化している。

1　基本方針

A　産・学・官・金の連携を促進し，起業家の育成や第二創業などを支援します。

B　中小企業の技術開発や新分野の開拓等，経営基盤の強化を促進します。

C　市内の商工団体，金融機関と連携し，中小企業に対する経営指導と金融的な支援を推進します。

D　三原公共職業安定所，県，経済団体等との連携を強化し，雇用の場の確保や就業支援の拡充に努めます。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)創業支援事業計画に基づく新規創業者数	－	100人	98人	順調	100人
(2)市内従業者数（農林水産業・公務を除く）	42,966人 (H24年度) ※錯誤訂正	維持	41,071人 (H28年度)	－	維持
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	起業化促進事業	創業に必要な知識やノウハウの習得を支援する。	7,427	7,096	95.5%
②	中小企業金融支援事業	金融の円滑化により，市内企業の育成を支援する。	1,131,143	1,126,992	99.6%
③	雇用・就労支援事業	市内企業が参加する就職ガイダンス等を開催するとともに，各種雇用奨励金制度により雇用・就労を支援する。	20,979	20,628	98.3%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　起業化促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	起業化促進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	創業支援事業計画（H27年2月国認定，計画期間H31年度末まで）に基づき，支援拠点の運営支援等を実施し，創業者の創出及び起業意識の醸成を図った。	(1)
2					
3					

②　中小企業金融支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中小企業金融支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	預託制度による低利融資，利子補給，保証料負担等を行い，中小企業の金融円滑化を図り，経営の健全化を推進した。	(2)
2					
3					

③　雇用･就労支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市圏からの人材呼び戻し対策(Jデスクみはら)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	就職支援会社のノウハウを活用した各種就職支援事業を実施し，市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図った。	(2)
2	障害者雇用奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内に住所を有する障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，奨励金を交付することにより，障害者の自立及び雇用促進を図った。	(2)
3	高年齢者就業機会確保事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	（公社）三原市シルバー人材センターに対する運営費の補助を行うことで，高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図った。	(2)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○起業化促進支援拠点運営支援事業　5,997千円（全額一般財源）

新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的，効率的に進め，地域経済の新たな活力を生み出すため，産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠点の支援を実施した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため，経営者の成功体験をもとに講演会を開催した。 参加者35人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者17人
みはら創業マルシェ	商店街の空き店舗を活用し，チャレンジショップを開催した。参加者22人
空き店舗・空き家見学，創業の先輩ツアー	利用可能な空き店舗・空き家の見学と，創業イメージ構築のための先輩創業者との交流会を実施した。参加者18人
ＷＥＢ活用講座	事業の告知やＷＥＢ活用による販売促進の有効性についての講演等を実施した。 参加者4人
販売戦略講座	販路拡大や事業の安定化のための販売促進講座を開催した。参加者29人
教えて創業の先輩	先輩創業者の体験談をホームページに掲載した。
相談窓口（常設）	創業希望者の相談に対し，協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。 相談件数77件，創業者13人

○中小企業金融対策の状況

・中小企業者の育成支援を目的に，市内金融機関に預託を行い，低利融資による金融の円滑化を図った。

区　分	預託金額	融資枠	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収	本年度末融資残高	
			件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
	千円	千円	件	千円	件	千円	千円	件	千円
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	445	1,113,006	136	418,400	841,461	411	942,999
組合融資	20,000	60,000	－	－	－	－	－	－	－
計	1,120,000	3,360,000	445	1,113,006	136	418,400	841,461	411	942,999

※中小企業融資のうち，長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は，融資実行日から3年以内について，利用者に対し融資残高の0.5％を利子補給金として年2回交付した。また，広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額　351件　3,495千円　　保証料負担金　889千円（引下げ負担分）

・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金　2,606千円（全額一般財源）

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い，金融の円滑化を図った。

区　分	本年度		前年度		適　用
	交付件数	交付額	交付件数	交付額	
	件	千円	件	千円	
三原商工会議所	70	1,491	65	1,322	利子補給を開始した月から3年間，年0.5％の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	48	1,115	47	1,029	
計	118	2,606	112	2,351	

○三原市シルバー人材センター運営補助　11,038千円（全額一般財源）

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し，高年齢者の就業機会の確保を図った。

【三原市シルバー人材センター運営状況】　（単位　件，人）

区分		受託数			会員数	就業実人員	就業延人員	就業率
		公共団体	民間企業等	計				
29年	4月	142	406	548	1,002	650	6,404	64.9%
	5月	158	652	810	998	723	7,844	72.4%
	6月	197	770	967	996	752	8,393	75.5%
	7月	190	727	917	1,000	777	8,028	77.7%
	8月	178	675	853	1,001	790	7,170	78.9%
	9月	180	745	925	1,005	797	8,113	79.3%
	10月	191	729	920	1,011	806	8,252	79.7%
	11月	166	891	1,057	1,012	825	8,898	81.5%
	12月	135	902	1,037	1,008	833	7,907	82.6%
30年	1月	125	355	480	998	839	5,839	84.1%
	2月	157	337	494	986	842	5,947	85.4%
	3月	164	478	642	940	845	6,480	89.9%
計		1,983	7,667	9,650	平均 996	平均 790	平均 7,440	平均79.3%
前年度計		2,038	8,442	10,480	平均1,040	平均 841	平均 7,954	平均80.9%

○都市圏からの人材呼び戻し事業（Ｊデスクみはら）　2,990千円（全額一般財源）

Ｊデスクみはら（三原市，三原商工会議所，三原臨空商工会，三原公共職業安定所）の主催により就職ガイダンス等を開催するとともに，就職支援会社を活用し，中小企業の採用担当者の研修，都市圏での合同会社説明会の参加支援及び市内で実施する合同会社説明会の周知を実施し，地元企業と都市部のＵ・Ｉ・Ｊターンを希望する人材とのマッチングを図り，地域雇用の安定化を図った。

・採用担当者向け研修会の開催
　（自社の魅力，自社で働くイメージを持ってもらうための手法と必要情報の取得）
　参加事業所18社　参加者21人
・都市圏で開催される合同会社説明会の参加支援（ブースの借上げ）
　大阪会場（中国地方の企業限定ＵＩターンイベント）：2社（参加者162人）
　広島会場：13社（参加者1,606人），岡山会場：2社（参加者540人）
・就職ガイダンス開催周知（求職者メール送付，チラシ配布等）
・合同会社説明会（三原）《8月》参加事業所34社　参加者21人　《2月》参加事業所26社　参加者46人

○障害者雇用奨励金　6,210千円（全額一般財源）

障害者の自立及び雇用促進を図るため，障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，雇用した翌月から12か月間，奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対象
26件（19事業所）	207月	6,210千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

施策名	3-2-1　農林水産業の担い手育成と生産振興
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が育っている。

1　基本方針

A	農地中間管理機構を通して農地集積を図り，需要に応じた米づくりを推奨するとともに，振興作物の栽培を一体的に支援することで，担い手の新規参入や経営の合理化を進めます。
B	排水性の良い適地には，園芸作物のうち重点的に推進する振興作物（加工用ばれいしょ，わけぎ，アスパラガス，キャベツ）の栽培を進めます。
C	ＪＡと連携し，学校給食用の野菜を栽培する農家を育成するとともに，農産物の収集運搬体制の整備を図ります。
D	タコ産卵礁，築いそ及び漁礁を設置し水産資源の保護培養を図るとともに，水産物の消費拡大の取組を支援します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）担い手（個人認定農業者・集落法人・参入企業）の農地集積率	17.6% (H25年度)	25%	24.3%	遅れ	30%
（２）振興作物（加工用ばれいしょ・わけぎ・アスパラガス・キャベツ）の栽培面積	39ha (H26年度)	65ha	33ha	要検討	114ha
（３）新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用稲）・加工用米の栽培面積	159ha (H26年度)	225ha	338ha	順調	280ha
（４）学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合（再掲）	34% (H25年度)	50%	42.8%	要検討	60%
（５）三原やっさタコの生産量	8ｔ (H25年度)	32t	24.8t	順調	44ｔ

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	農地集積加速化支援事業	農地中間管理機構を活用し，担い手に農地を集積する。	15,398	12,662	82.2%
②	振興作物生産拡大支援事業	振興作物（ばれいしょ，わけぎ，キャベツ，アスパラガス）の生産を拡大する。	103,944	103,764	99.8%
③	新規需要米等生産拡大支援事業	新規需要米・加工用米の販路拡大と保管施設の整備をする。	100,797	100,679	99.9%
④	地産地消推進事業	地場産農産物の収集・運搬体制を整備し，共同調理場への供給増を図る。	1,740	1,631	93.7%
⑤	漁場改良事業	稚魚放流と水産物の6次産業化に対して支援をする。	12,637	12,311	97.4%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　農地集積加速化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人・農地プラン作成事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	集落・地域ごとの「人・農地プラン」を作成することにより，地域の中心となる経営体への農地集積が図られた。	(1)
2	農地中間管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	将来的に農業をする意向のない農地所有者の農地を，機構を通じて大規模な農業経営を行っている法人等に預けることにより，農地の集積を図った。	(1)
3					

②　振興作物生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	振興作物生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物の生産に取り組む集落法人に対し，栽培資材費等を補助することにより，振興作物の栽培促進に努め，生産拡大を図った。	(1) (2)
2	農産物栽培用ハウス等導入事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	野菜等の園芸作物を栽培するビニールハウス等の栽培施設を導入する農業者に対し，導入費の一部を補助することより，園芸作物の生産振興を図った。	(1) (2) (4)
3	農産物生産供給体制強化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	高度環境制御栽培施設を導入し，高品質トマトの大規模生産に取り組む経営体に対し，施設整備費を補助することにより，産地の拡大及び収益力向上を図った。	(1) (4)

③　新規需要米等生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新規需要米等生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	米粉用米の産地である大和町へ低温貯蔵庫を整備し，ＪＡ，地元農業団体等と連携し，実需者に対し，年間を通じた米粉用米の安定供給体制を整えた。	(1) (3)
2					
3					

④　地産地消推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地産地消推進事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	共同調理場で使用する地場産農産物を増加させるため，出荷者が負担する運搬経費を支援することで，調理場への出荷量を確保し，使用量の増加を図った。	(4)
2					
3					

⑤　漁場改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	漁場環境保全活動事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	漁場の生産力の回復を図るため，藻場を復元する機能を持った藻場礁を設置し，漁場づくりを行った。 設置藻場礁：50基沈設	(4) (5)
2	たこ産卵礁設置事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	「三原やっさタコ」で販売力を高め，水揚量を確保するための産卵礁を設置し，水産資源の保全と漁場づくりを進めた。　タコ産卵礁：3,200個沈設（1/2補助）	(4) (5)
3	稚魚放流事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	水産資源の保護・培養と漁場づくりを行うため，幼稚魚放流を実施し，水産資源の保全を図った。 ﾋﾗﾒ：7,600匹　ｷﾞｻﾞﾐ：100kg　ｷｼﾞﾊﾀ：4,500匹等	(4) (5)

農林水産業費　農林水産業費

○農地集積加速化支援事業　12,662千円（県支出金　9,788千円，諸収入　2,798千円，一般財源　76千円）
・人・農地プラン作成事業
集落・地域ごとの「人・農地プラン」を作成し，地域の中心となる経営体への農地集積が図られた。

地域	三原	本郷	久井	大和	計
作成済地区数	7 地区	2 地区	11 地区	13 地区	33 地区
うち本年度新規作成	0 地区	1 地区	0 地区	2 地区	3 地区
うち本年度見直し	6 地区	1 地区	11 地区	11 地区	29 地区

・機構集積協力金交付事業
農地中間管理機構を活用し，地域農業の担い手の農地集積を協力した者へ機構集積協力金を交付した。

区　　分	戸　数	対象面積	金　額
地域集積協力金	4 地域	43.4 ha	3,738 千円
経営転換協力金	20 戸	8.6 ha	4,707 千円
耕作者集積協力金	17 戸	5.4 ha	559 千円
計	－	－	9,004 千円

○振興作物生産拡大支援事業　103,764千円（県支出金　101,400千円，地方債　1,640千円，一般財源　724千円）
・振興作物生産拡大支援事業
振興作物（加工用ばれいしょ，キャベツ，アスパラガス，わけぎ）の産地の確立・拡大を図るため，振興作物の作付けに取り組む集落法人に対し，栽培にかかる費用等の一部を助成した。
加工用ばれいしょ（20,000円／10ａ）
キャベツ（20,000円／10ａ）
アスパラガス（80,000円／10ａ）
わけぎ（120,000円／10ａ）
・産地競争力強化事業
農産物生産の高収益化に向け，高付加価値作物の生産に取り組む農業者に対して，生産に必要な施設の導入に要する経費の一部を補助することで，市内産トマトの販売額向上を図った。

○新規需要米等生産拡大支援事業　100,679千円（地方債　100,586千円，一般財源　93千円）
・米粉用米低温貯蔵施設の設置
米粉用米の消費及び流通拡大のため，年間を通じた米粉用米の供給体制を整えた。

○地産地消推進事業　1,631千円（地方債　1,000千円，一般財源　631千円）
・学校給食における地産地消率の向上
東部共同調理場の地場産農産物の使用量を増加させるため，地場産農産物の集出荷を行うＪＡに対し，共同調理場への運搬に係る経費を支援することにより，地場産物の使用量を増加させ，地産地消率を向上させた。

農林水産業費　農林水産業費

○農業委員会

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため，優良農地を守り，有効利用するための取組として，農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整，農地パトロールを行い，荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会　　12回
臨時総会　　1回（19人）
農地利用最適化推進委員研修会　3回（19人）

・小委員会開催状況

第1小委員会　　2回　農業振興計画，農業経営・生活改善，農業委員会団体との連絡調整
第2小委員会　　4回　賃借料情報・別段面積の定め，農地パトロール
第3小委員会　　5回　農業委員会だよりの編集・発行

・農地関係許可事務

区分	農地の移動		小作地の解約等	農地転用（4,5条）	非農地の証明	あっせん締結変更	履行延期承認	競売承認申請	その他諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	80件	1,612件	14件	211件	42件	3件	0件	1件	93件	2,056件	2,559件
面積	1,328ａ	24,928ａ	137ａ	1,640ａ	680ａ	241ａ	0ａ	31ａ	－	28,985ａ	33,190ａ

・国有農地管理事務

13件　24a

・農業委員会だより発行

6,000部（10月発行　町内会回覧），34,500部（2月発行　全戸配布）

・農業者年金

受給権者　241人（移譲年金　173人，老齢年金　68人），被保険者　10人，待機者　29人
老齢年金裁定請求　6件，死亡届等　30件

・農地パトロール

荒廃農地の実態把握と発生防止，農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に，農地パトロールを実施した。

実施期間　10月～11月，実施地区　5,927ha
荒廃農地　441ha，荒廃農地の解消確認農地　15ha

施策名	3-2-2　農林水産基盤の保全と長寿命化
施策がめざす三原市の姿	森林や農地等が適切に保全・管理されている。

1　基本方針

A　農業・農村の多面的機能を発揮するため，地域資源の良好な保全を推進します。

B　有害鳥獣が出にくい環境整備，効果的な防護対策，効率的な捕獲による有害鳥獣駆除を進めます。

C　農業用施設の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。

D　中山間地域等直接支払事業の協定面積拡大を図ります。

E　森林経営計画に基づく森林の適正な管理，多様な主体が参加する森林保全活動を支援します。

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)多面的機能支払事業の取組面積	1,780ha (H26年度) ※交付申請時点	2,473ha	2,072ha	遅れ	2,918ha
(2)野生鳥獣による農作物被害額	10,703千円 (H25年度)	7,491千円	10,752千円	遅れ	5,350千円
(3)排水機場の保全数	0か所 (H26年度)	2か所	0か所	遅れ	4か所
(4)中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,551ha (H26年度)	1,798ha	1,677ha	遅れ	1,900ha
(5)人工林の健全化と里山林の整備面積	55ha (H25年度)	161ha ※第3期計画時 (H29～H33年度)	153.3ha	遅れ	207ha

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	多面的機能支払事業	地域の共同活動を支援し，農村の多面的機能を支える。	131,529	129,692	98.6%
②	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。	38,187	34,813	91.2%
③	農業用施設管理事業	排水機場・ポンプ場の計画的な維持管理を行う。	2,280	2,280	100.0%
④	中山間地域等直接支払事業	傾斜地等条件不利地において耕作放棄地を発生させない活動を支援する。	214,327	213,936	99.8%
⑤	三原の森づくり事業	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。	17,697	15,074	85.2%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　多面的機能支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	多面的機能支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	地域共同活動に対して支援を行うことで，農地や農業用施設の保全や長寿命化を図った。 取組組織　89組織　取組面積　2,072ha	(1)
2					
3					

②　有害鳥獣対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	有害鳥獣駆除対策事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	総合的な有害鳥獣対策の普及・啓発を図り，地域の自主的な活動で，農地を被害から守り活用することで，農家所得の向上と地域の活動創出を図った。	(2)
2					
3					

③　農業用施設管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	農業用施設の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。	(3)
2					
3					

④　中山間地域等直接支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域等直接支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	中山間地域等において，多面的機能を確保する活動を支援することで，農業生産活動を維持する面積の増加を図った。地区数　118地区　　取組面積　1,798ha	(2) (4)
2					
3					

⑤　三原の森づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原の森づくり事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体の保全活動等を支援し，健全な森林造成に寄与した。人工林整備面積7.8ha，里山林整備面積5.66ha	(5)
2					
3					

農林水産業費　農林水産業費

○多面的機能支払事業　129,692千円（県支出金　97,405千円，一般財源　32,287千円）
　支援を行うことにより，地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上が図られた。

区　　分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	89 件	2,072 ha	61,598 千円
資源向上(共同活動)	74 件	1,793 ha	34,705 千円
資源向上(長寿命化)	16 件	804 ha	31,721 千円
計	179 件	4,669 ha	128,024 千円
前年度計	183 件	4,766 ha	136,069 千円

○有害鳥獣駆除対策事業　34,813千円（県支出金　7,548千円，使用料　3千円，一般財源　27,262千円）
　有害鳥獣による農畜産物，森林資源並びに林産物等への被害を防止した。

・有害鳥獣駆除報償金
　実　施　者　　三原市猟友会
　報 償 金 額　　5,247千円（イノシシ908頭，シカ143頭，タヌキ・アナグマ19頭，ヌートリア5頭）

・猪防護柵設置費補助
　事 業 主 体　　各地区農業振興協議会，農業者
　補 助 金 額　　14,130千円
　設置箇所数　　226か所（電気柵　59か所，金網　41か所，大規模柵　126か所）

・猪捕獲柵（箱わな）設置費補助
　事 業 主 体　　各地区農業振興協議会等
　補 助 金 額　　1,012千円
　設置箇所数　　11か所

・猪捕獲促進費補助
　事 業 主 体　　各地区農業振興協議会等
　補 助 金 額　　450千円
　　1地区あたり30千円　15地区

・鳥獣被害防止総合対策事業補助
　事 業 主 体　　三原市鳥獣被害防止対策協議会
　補 助 金 額　　7,897千円
　①推進事業　　箱わな　4基，箱わな（小型獣用）3基
　　狩猟免許取得補助　補助対象者16人
　　ＧＰＳドッグマーカー（ハンディ機3台）
　②推進事業　　平成29年度対象（平成29年3月1日から平成29年11月14日分）
　（緊急捕獲）　　イノシシ成獣　762頭，イノシシ幼獣　127頭，シカ成獣　130頭，シカ幼獣　20頭
　③ 手 数 料　　振込手数料16件分

・集落みんなで取組む有害鳥獣対策の推進
　事 業 主 体　　三原市
　事　業　費　　3,110千円
　モデル集落　　鷺浦町，大和町椋梨，本郷町船木
　①推進体制整備　　研修会及び視察研修　35回開催
　②被害防除対策　　モデル園の設置に伴う資材費

・有害鳥獣駆除費補助
　実　施　者　　三原市猟友会
　補 助 金 額　　1,870千円（活動補助　1,870千円）

○農業用施設改良事業費

土地基盤整備の実施により，農業生産の近代化・省力化を図った。

・県補助事業

区　　分	件　数
かんがい排水事業	1 件
老朽ため池補強事業	6 件
ため池緊急整備事業	2 件
農業基盤整備促進事業	5 件
計	14 件

・市費単独事業

区　　分	水路	道路	ため池	その他	計
農業用施設改良事業	12 件	16 件	4 件	2 件	34 件
農業用施設維持補修事業	9 件	11 件	0 件	0 件	20 件
計	21 件	27 件	4 件	2 件	54 件

区　　分	決 算 額	財　源　内　訳		
		県支出金	その他	一般財源
農業用施設改良県補助事業	79,263千円	37,185千円	分 5,167千円 繰 18,588千円	18,323千円
農業用施設改良事業	37,451千円	－	分 1,077千円 繰入 4,426千円 繰 4,078千円 諸 1,420千円	26,450千円
農業用施設維持補修事業	14,062千円	－	分 179千円	13,883千円
農業基盤整備促進事業	11,263千円	7,854千円	分 706千円 繰 1,306千円	1,397千円
計	142,039千円	45,039千円	36,947千円	60,053千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

○県営ほ場基盤整備事業

・経営体育成基盤整備　13,326千円（諸収入　13,319千円，一般財源　7千円）

全　体　計　画　　換地業務一式，確定測量業務一式

施　行　期　間　　平成23年度から平成30年度まで

本年度事業内容　　換地業務一式，確定測量業務一式

・ビオトープ地区（ヒョウモンモドキ，メダカ保護区）環境保全業務　509千円（全額一般財源）

・中心経営体農地集積促進事業　38,000千円（県支出金　28,500千円，一般財源　9,500千円）

基盤整備完了後の中心経営体への農地集積率に応じて土地改良区へ2か年で交付

交付対象　泉北地区　　交付総額　72,490千円（総事業費　966,539千円×7.5%）

○県施行事業

・経営体育成基盤整備事業（沼田西地区）

全　体　計　画　　区画整理　A=39.8ha

施　行　期　間　　平成23年度から平成33年度まで（H32～H33は中心経営体農地集積促進事業）

本年度事業内容　　舗装工　L=9.7m，暗渠排水溝　A=12.1ha

区　分	全　体 事　業　費	前年度末 執　行　額	本　年　度 執　行　額	事　業 進捗率
事業費	959,975千円	799,000千円	81,800千円	91.8%
市負担額	179,000千円	159,800千円	16,360千円	

決算額	財源内訳	
	地方債	一般財源
16,360千円	4,100千円	12,260千円

・かんがい排水事業

久井町・大和町　　三河支線配水施設整備

全　体　計　画　　管水路工　L=70,000m

施　行　期　間　　平成23年度から平成34年度まで

本年度事業内容　　管水路工　L=約6,600m，測量設計一式

区　分	全　体 事　業　費	前年度末 執　行　額	本　年　度 執　行　額	事　業 進捗率
事業費	3,185,000千円	1,887,342千円	285,000千円	68.2%
市負担額	796,250千円	471,836千円	71,250千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
71,250千円	27,500千円	繰　2,500千円	41,250千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

○林道整備事業

・虚空蔵線（大和町和木，椋梨）

全　体　計　画　　開設工事　L=1,150m　W=4.0m

施　行　期　間　　平成13年度から平成32年度まで

本年度事業内　　舗装工事　L=400m　W=4.0m（開設延長　L=700m）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					地方債	一般財源
262,000千円	150,236千円	9,525千円	61.0 %	9,525千円	9,300千円	225千円

○ひろしまの森づくり事業　15,074千円（全額県支出金）

里山林整備や松くい虫被害跡地整備事業を行い，健全な里山林への条件整備を整えるとともに，植栽による景観整備の実施及び里山林活動，森林・林業体験活動を行う団体に対する活動支援を行い，里山林整備に対する市民意識の醸成を図った。また，環境貢献林整備を目的として人工林の間伐を行い，人工林の健全化を図った。

・里山林整備事業　　5.66ha　　・里山保全活用支援事業　　3団体

・環境貢献林整備事業　　7.81ha　　・森林・林業体験活動支援事業　5団体

・里山活用・保全活動支援事業　1団体

施策名	3-3-1　戦略的な観光振興の推進
施策がめざす三原市の姿	市内の観光地が広く認知され，三原市を訪れる観光客が増えている。

1　基本方針

A	三原城築城450年を契機とした事業に取り組むため，平成26(2014)年に設置された瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会を中心に市民や関係機関等の機運を醸成します。
B	広域連携による瀬戸内の魅力を活かした観光振興に取り組むとともに，「瀬戸内の景観・歴史・食」など本市の優れた観光資源を，マスメディア等を活用して情報発信し，観光産業の振興を推進します。
C	市民活動団体と観光関係機関との連携による観光客受入体制の整備・充実を進めます。
D	外国人観光客の受入体制強化のために，外国語併記の案内看板等の整備を進めます。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 県内在住者のうち，三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1% (H24年度)	50.0%	41.9%	遅れ	50%以上
(2) 総観光客数	3,380千人 (H25年)	4,500千人	4,515千人	順調	4,500千人
(3) 観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体の数	2団体 (H25年度)	4団体	4団体	順調	5団体
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	瀬戸内三原築城450年事業	三原城築城450年を契機とした観光誘客事業を実施する。	134,048	131,827	98.3%
②	観光プロモーション事業	本市の観光情報を発信する。	20,000	20,000	100.0%
③	観光資源整備・ひとづくり事業	市民協働により，三原市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。	33,880	33,880	100.0%
④	観光案内看板設置事業	観光客を目的地に適切に誘導できるよう，統一的な観光案内看板を設置する。	8,677	8,638	99.6%
⑤	三原ブランド推進事業	観光資源を三原市のブランドに育成する。	25,180	25,086	99.6%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　瀬戸内三原築城450年事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	瀬戸内三原築城450年事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	瀬戸内三原築城450年事業の本番の年として，「観光のまち，三原」の実現に向けた取組を進めた。 総観光客数：451.5万人　観光消費額：101.3億円	(2)
2					
3					

②　観光プロモーション事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光プロモーション事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	マスメディア等を活用し，本市の「観光体験」や「食」，「ひと」の魅力を情報発信し，市内への誘客を図った。　市内への誘客数：24.3万人	(1)
2					
3					

③　観光資源整備・ひとづくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光資源整備・ひとづくり事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	観光素材の開発，育成及び情報発信を通じた観光振興を行うため，観光協会に対し補助金を交付し，観光誘客に努めた。	(3)
2					
3					

④　観光案内看板設置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光案内看板設置事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	筆影山ほか10か所に，計18枚の観光案内看板を設置し，主要観光施設への誘客並びに外国人観光客の利便性の向上に努めた。	(2)
2					
3					

⑤　三原ブランド推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	「三原食」のブランド化推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	「三原食（タコ，地酒，おやつ）」のブランド化推進戦略（平成28年3月）に基づき，ブランド化を図った。 「三原食」の新規取扱店舗：8店舗	(2)
2					
3					

経営企画課，観光課

総務費　総務管理費＜(5)のみ＞　商工費　商工費＜(1)～(4)＞

○「三原食」のブランド化推進事業　25,086千円（国庫支出金　11,490千円，一般財源　13,596千円）

「三原市観光戦略プラン」における観光交流人口の増大に向けて，「『三原食』ブランド化推進戦略」に基づき，本市の重要な観光資源である「三原食（タコ・地酒・おやつ）」を全国に通用する地域ブランドとして確立するため，次のとおり実施した。

(1) 「三原食」取扱店舗認証制度の運用　　※平成30年3月末時点　認証店舗数49店舗

「三原食」取扱店舗認証制度実施要領に基づき，新規に申請のあった店舗を認証した。

(2) コンサルティング

参加事業者の意識醸成やスキルアップを図るためのコンサルティングを実施した（全4回）。

【第1回】テーマ：三原食ブランドを通してブランド作りの基礎を考える
講師：竹内 春海（J-BRANDING㈱ 代表取締役）
日程：平成29年7月13日　　参加事業者：12人（11店舗）
内容：各自ができる三原の食ブランドを作るために必要なおもてなし，プロモーションの方法をワークショップ形式で考え，自店のブランド作りの参考とした。

【第2回】テーマ：ブランディングで「幸せの三原ぐるめ」を盛り上げる方法を考える
講師：竹内 春海（J-BRANDING㈱ 代表取締役）
日程：平成29年8月30日　　参加事業者：4人（4店舗）
内容：おもてなし，プロモーションの実践方法をワークショップ形式で考え，事業者の組織グループを作成した。

【第3回】テーマ：三原の食材について（生産者の話）
講師：濵松 照行（三原市漁業協同組合　組合長），坂井 邦雄（㈱醉心山根本店　営業部長），吉田 保宏（三原農業協同組合　経済部販売課長）
日程：平成30年1月25日　　参加事業者：11人（10店舗）
内容：たこ，地酒，柑橘生産者の食材へのこだわりや，市内での流通について学んだ。

【第4回】テーマ：地域ビジネスと小規模事業者との関係性とその継続のためのノウハウ
講師：立石 裕明（㈱アテーナソリューションズ 代表取締役）
日程：平成30年3月15日　　参加事業者：11人（10店舗）
内容：経営計画の作成や在庫管理の方法，小規模事業者のための資金調達のノウハウを学んだ。

(3) キャンペーン活動

3度のキャンペーンを実施した。夏の幸せの三原ぐるめキャンペーンは，瀬戸内三原カープキャンペーン事業と連携して実施し，キャンペーンのＰＲをマツダスタジアムでの観光ＰＲと併せて行った。

【夏の幸せの三原ぐるめキャンペーン】
期間：平成29年7月21日～8月27日　　対象店舗：市内「三原食」取扱店舗46店舗
実績：キャンペーン参加者12,000人　経済効果：12,000千円

【秋の幸せの三原ぐるめキャンペーン】
期間：平成29年11月3日～12月17日　対象店舗：市内「三原食」取扱店舗 4企画 延69店舗
実績：キャンペーン参加者2,000人　経済効果：4,000千円

【春の幸せの三原ぐるめキャンペーン】
期間：平成30年2月24日～3月25日　　対象店舗：市内「三原食」取扱店舗49店舗
実績：キャンペーン参加者7,000人　経済効果：7,000千円

【マツダスタジアムでの観光ＰＲの実施】　スタジアム内で「三原食」の販売・ＰＲ等を実施
日程：平成29年7月22日 中日ドラゴンズ戦

(4) 情報発信

・WEBサイト・SNS，印刷物，テレビスポットＣＭ，広島市中心部の街頭大型ビジョン，イベント等で，キャンペーン等の情報発信を実施した。
・「三原食」ブランド応援コミュニティを開設し，アンバサダー（宣伝大使）として，SNSを活用した情報発信等により本事業を盛り上げるメンバーの募集を開始した。※平成30年3月末現在メンバー22人

(5) 教育施策との連携による「キャリア教育」

「三原食」ブランド化の一環として，市内小・中学生及び市内事業者が連携した「キャリア教育」を実施し，子どもたちに職業観と郷土愛を醸成するとともに，新たな地域特産物の開発・販売等による市の魅力向上やにぎわい創出に向けた取組を行った。

【実施内容】
・市立幸崎中学校1年生（22人）とKOH㈱ラーメン康が連携し，タコをはじめとした三原の産品を活用した新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施
・生徒による新商品の企画発表会を開催【企画】
・優秀な企画をラーメン康で商品化→「浮城三原ラーメン」の誕生【開発】
・道の駅「みはら神明の里」で生徒が販売体験【販売】

【成果】（生徒へのアンケートより）
・仕事をすることの難しさや大変さ，協力することの大切さを学んだ
・想像力の重要性や企画する（創る）楽しさを学んだ
・三原市を元気にしたい，ふるさと三原を大切にしていきたい
・三原市を多くの人たちにアピールできた
・この経験を社会に出るときに活かしたい，自ら行動を起こす人間になりたい

観光課

商工費　商工費

○瀬戸内三原 築城450年事業　131,827千円（諸収入　100千円，一般財源　131,727千円）
(1) 協議会事業　100,000千円
・市民周知事業
クロージングセレモニーの開催（11月5日　三原リージョンプラザ）
クロージングイベントの開催　（11月5日　三原城跡歴史公園ほか）
三原新グルメ開発甲子園などのステージイベントを実施した。
・モニターツアー事業
眺望，小早川隆景公ゆかりの歴史文化，食等をテーマとしたモニターツアーを2回実施した。
・甲冑整備事業
足軽大将4領，組頭6領，足軽1領，装備品等を製作し，浮城まつり等，イベントに活用した。
（参考）平成27年度から平成29年度までに合計40領整備
・広報・ＰＲ事業
観光プロモーション映像の製作，外国人観光客サイン整備，「かもめの水兵さん」音声機器設置，小早川隆景公の書状購入，広報誌「浮々城々」の発行（4回），築城450年事業公式ガイドブックvol.2発行，新聞全面広告紙発行，三原城天主台跡入口の装飾，ノベルティグッズの製作（幟旗，広報車ラッピング，うちわ，ボールペン等）
・四大祭りブラッシュアップ事業
さつき祭り，やっさ祭り，浮城まつり，神明市，沼田本郷夏まつり，久井！さわやか高原祭りのブラッシュアップを支援した。
・イベント開催事業
みはらＷＥフェス事業，みはらタコフェスタ等を開催した。
・市民活動支援事業
市民活動団体が実施する事業について補助金を交付した。22団体
協議会部会が実施する事業について負担金を交付した。3団体
・連携事業負担金
各種団体と連携して実施した事業へ負担金を交付した。
・人材育成事業
三原おもてなしガイドの育成のため研修等を実施した。延53人受講
・冊子作成事業
三原の食ガイドブック，築城450年事業報告書，武内俊子リーフレットを作成した。
・タイムカプセル事業
市民，市内小・中学生等が参加し，50年後へのメッセージをカプセルに託した。
(2) 市主催事業　26,394千円
・みはら歴史館の整備・運営
三原城や小早川隆景公に関連する模型やパネルの展示のほか，三原城築城450年事業を含め，三原の歴史が分かる年表や歴史的なもののレプリカを展示した。延べ62,668人来館（H28.11.5～H30.3月末）
・小早川隆景ものがたり講演会
平成27年度から継続して実施している講演会を全4回，三原リージョンプラザで行った。1,296人来場
・小早川隆景展
小早川隆景公に関係する資料を全国から集め，展示会を開催した。2,578人来場
・雪舟サミットin三原
雪舟ゆかりの自治体の首長が集い，雪舟の業績を顕彰するとともに，雪舟を通じた友好の輪を広げた。500人来場
・市民ミュージカルの開催
小早川隆景公にちなんだミュージカル公演を実施した。1,131人来場
(3) 協議会運営事業　5,433千円
瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会事務局の運営を行った。

○観光プロモーション事業　20,000千円（全額一般財源）
観光ＰＲテレビ番組「みはらセブンラバーズ」の製作・放送，番組専用WEBサイトの開設・運用などを通し，本市の「観光体験」や「食」，「ひと」の魅力を情報発信することにより，さらなる県内・全国認知度の向上，滞在時間，誘客促進及び観光交流人口の増大を図った。

○観光協会補助事業　33,880千円（全額一般財源）
(1) 三原観光協会　30,615千円
・観光資源開発事業　12事業（KIHACHIディナー，復活！三原だるま，おひなまつりなど）
延べ参加者数　63,588人（うち市外：14,369人）（対前年度比27.9%減）
(2) 本郷町観光協会　2,100千円
・観光ガイド　新高山城，高山城など（集客数：179人）
・観光隆景農園　スイートコーン収穫祭（集客数：約400人）
・「続日本100名城・新高山城跡」看板設置
(3) 三原市大和町観光協会　1,165千円
・観光案内板位置表示設置（椋梨城跡跡付近に設置）
・白竜湖 桜のライトアップ

○ふるさと情報発信事業　3,666千円（全額一般財源）
三原市ふるさと情報発信事業推進協議会が本市のふるさと情報を全国に発信し，本市の良さを広め，郷土愛の醸成を図った。また，瀬戸内三原 築城450年事業，「三原食」のブランド化推進事業等を念頭に置いた事業展開を図った。
・広報事業
協議会ウェブサイトの保守管理及びセキュリティ対策強化
協議会ウェブサイトの運営基本計画及び運用マニュアル等のガイドラインに基づいた情報発信
Facebookの管理運用業務委託
東京広島県人会総会・新春懇親会参加（1月23日）
・ふるさと大使事業
三原市ふるさと大使14人と1グループへの情報提供，情報発信依頼，招致活動等
・三原ブランド事業
県観光プロモーション，各種イベント，観光情報説明会等での三原ブランド認定品等の宣伝周知
・観光・交流事業
各都道府県広島県人会等が開催する交流会等への参加及びふるさと情報発信
湯﨑知事と本音で語る欲張りライフ懇談会（6月18日），ふるさと全国県人会まつり2017（9月9･10日）ほか催事等への出展
市ブランド化推進事業・観光プロモーション事業等とタイアップしたイベント出展
市外イベント等でのふわふわだるま「ミハラッキー」の運営及びふるさと情報発信
・三原検定事業
「みはら雑学王」改訂版の販売　販売実績　23冊（書店，道の駅みはら神明の里ほか）

○観光交流会議補助事業　2,700千円（全額一般財源）
・三原市観光交流会議により「三原観光写真コンテスト～三原の四季と城下町～」を実施し，全国からの観光誘客を図るとともに情報発信を行った。

年度	応募件数	応募者数(総数)	応募者数(市外)	応募者数(市内)
本年度	512件	206人	147人	59人
前年度	541件	223人	141人	82人

○伝統文化保護育成事業　980千円（全額繰入金）
やっさ踊りの育成事業
・指導員の育成と派遣（96回，延べ354人）
やっさ踊り振興協議会指導員の資質の向上を図るとともに，各種団体へ指導員を派遣することで，やっさ踊りの普及に努めた。
・やっさ教室の開催
やっさ踊り教室，やっさ地方教室（唄，三味線，太鼓，笛，鉦の5部門）を開催し，踊り手及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	4回	400人	80人
やっさ地方教室	9回	541人	129人

○三原市観光案内看板設置計画に基づく観光案内看板整備　8,278千円
（地方債　6,100千円，一般財源　2,178千円）
「三原市観光戦略プラン（H25年9月）」に基づき策定された「三原市観光案内看板設置計画（H26年3月）」により，観光施設へ案内する観光案内看板（車両系）を市道沿いに整備し，誘客を図った。

区分	前年度まで	本年度	累計
整備箇所数	27か所	10か所	37か所
看板枚数	46枚	18枚	64枚

・H29年（1月～12月）の観光客の動向　自家用車利用　3,152,306人（対前年比14.0%増）

○観光案内看板多言語表示システム導入委託料　360千円（全額一般財源）
　既存の看板を大幅改修することなく，外国人観光客への観光案内に対応できるスマートフォンを活用した多言語表示システム（10か国語対応）により，ＱＲコードを整備した。
　対象観光施設（4施設）　三原城跡歴史公園（入り口・東屋），梅木平古墳，白竜湖親水公園

○すなみ海浜公園運営事業（7月8日～8月31日）　16,087千円（使用料　662千円，一般財源　15,425千円）
　夏場に海水浴場や幼児プールを開放し，海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	31,338人	570人	2,071人	55 日
前年度	34,092人	631人	2,219人	54 日

※前年度数値誤謬のため訂正

○観光キャンペーン事業　2,541千円（全額一般財源）
　次の事業を実施し，三原市の新たな魅力を創出した。
・イベント開催委託料

事業名	実施日	入場者数	場所
筆影山観光キャンペーン事業（前期ライトアップ及び物販）	4/1～4/16	799人	筆影山山頂
佛通寺観光キャンペーン事業（ライトアップ）	11/3～11/26	6,765人	佛通寺
筆影山観光キャンペーン事業（後期ライトアップ及び物販）	3/24～3/31	549人	筆影山山頂
ふわふわダルマ「ミハラッキー」運営事業	5/27･28，8/11，11/5，2/10・11	1,527人	駅前市民広場ほか

施策名	3-3-2　国際化の推進
施策がめざす三原市の姿	外国人との身近な交流をはじめ，海外との交流が深まっている。

1　基本方針

A	本市の国際化推進に向けた取組について，三原市国際化推進協議会との連携等を通じて一層強化します。
B	外国人住民が安心して市内で生活できるよう，市民に多文化共生の意識啓発を図るとともに，ボランティア団体等と連携したサポート体制の充実に取り組みます。
C	市内の団体が取り組む教育・文化・スポーツ・経済などの民間の国際交流を支援するとともに，海外都市との友好親善にも取り組み，新たな国際交流機会の創出に努めます。
D	外国人観光客が，本市にも立ち寄る機会を増やすため，求められるニーズへの対応や受入態勢の整備に取り組みます。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合	3.6% (H25年度)	上昇	3.5% (H28年度)	－	上昇
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国際化推進事業	市民，団体，市など，多様な主体が協力・連携し国際化を推進する。	2,092	2,080	99.4%
②	国際友好親善推進事業	海外都市と市民を含めた友好関係を育み，双方にとって有益な提携を進める。	－	－	－
③	外国人誘客情報発信事業	広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観，歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。	－	－	－
④	多文化共生事業	外国人住民も地域社会の一員として生活しやすい地域づくりを推進する。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　国際化推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際化推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより，国際化に向けた多様な国際交流の促進を図るとともに，外国人住民との多文化共生の推進を図った。	(1)
2					
3					

②　国際友好親善推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	海外都市との友好親善推進事業	－	経営企画課	パーマストン・ノース市から友好親善のため訪問団が来訪し，相互理解を深めるとともに，具体的な交流内容について合意した。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

③　外国人誘客情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	外国人観光客誘客事業	－	経営企画課 観光課	本市の強みや観光素材を活かした誘客を図るため，海外ケーブルＴＶでのプロモーション，外国人観光客誘客調査事業を実施した。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

④　多文化共生事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際化推進事業	－	経営企画課	異文化理解促進を目的とした市民と市在住外国人の体験型ツアーを実施した。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○国際化推進事業　2,080千円（全額一般財源）

三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより，国際化に向けた多様な国際交流の促進を図るとともに，外国人住民との多文化共生の推進を図った。

主な事業内容	取組及び成果等
ニュージーランド　パーマストン・ノース市との友好親善事業	平成28年11月にニュージーランドのパーマストン・ノース市を本市訪問団が訪れた際，「瀬戸内三原 築城450年事業」の期間中に三原市へ招待したことから，パーマストン・ノース市長をはじめとする訪問団が来訪した。 来訪では，両市の「教育」「文化」「経済」「危機管理」などの分野における交流内容を検討するとともに，新たな国際交流機会の創出や姉妹都市提携の実現に向け，連携することに合意した。 そのうち教育分野では，鷺浦小学校とテラス・エンド・スクールの生徒がスカイプを活用した交流を開始し，また，両市の交換留学等の可能性を検討するために来日した学校関係者の視察受入を行った。 さらに，危機管理分野では，本市の危機管理担当職員が，パーマストン・ノースとウェリントンで開催された研修に参加し，地震や水害などの自然災害に対する体制づくりや取組について学ぶことができた。
外国人観光客誘客事業	台湾からの広島県招待旅行において，本市の伝統芸能「やっさ踊り」を披露し，JTB台湾や観光客へのプロモーションを実施した。実際に踊りを体験してもらうことで，三原を知ってもらうきっかけとなり，参加者のSNSによる情報拡散も行われた。 また，韓国ケーブルテレビの30分番組（全7回）の放送により，毎回約2万世帯に本市の観光施設や店舗等を紹介することができ，併せて，テレビ番組の取材に同行したインフルエンサーによるブログでも，4回にわたり情報を掲載することで誘客促進を図った。 さらに，外国人モニターを募集し，本人のSNSを活用した外国人観光客誘客調査を実施した。この調査により，外国人から見た本市の魅力や有効的なプロモーションの手法と情報提供不足などの課題を把握することができた。
多文化共生事業	異文化理解の促進を目的に市民と市在住外国人の交流イベント「城下町まちなか散策と餅つき体験ツアー」を実施した。このイベントを通じて，市民と市在住外国人との交流を深めることができた。また，三原の歴史や文化，観光地を知ってもらい，周囲や母国へＰＲしてもらうきっかけづくりとなった。

施策名	3-4-1　快適で安全な道路網の形成
施策がめざす三原市の姿	道路網が整備され，快適・安全に移動できる。

1　基本方針

A　有機的・効率的な道路ネットワークを構築し，交通の円滑化や安全で安心して移動できる道路整備を図ります。

B

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)地域高規格道路の整備率	0.0% (H26年度)	0.0%	0.0%	－	上昇
(2)市道の改良率	55.1% (H26年度)	55.7%	55.9%	順調	56.6%
(3)都市計画道路の改良率	78.0% (H25年度)	79.7%	79.5%	遅れ	82.0%
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地域高規格道路事業	木原道路を整備する。	－	－	－
②	県道改良事業	県施行事業負担金，県移譲交付金事業により，県道を整備する。	107,998	106,332	98.5%
③	市道改良事業	社会資本整備総合交付金等を活用し，市道を整備する。	810,151	770,827	95.1%
④	街路事業	都市計画道路を整備する。	527,135	397,286	75.4%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　地域高規格道路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

②　県道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県移譲交付金事業 主要地方道本郷久井線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事L=375.3m	－
2	県施行事業負担金 （県道）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	一般県道三原本郷線 主要地方道瀬野川福富本郷線 主要地方道東広島本郷忠海線　　外2路線	－
3					

③　市道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	松江見川線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事L=150m，物件移転補償3件 事業進捗率：100.0%（平成29年度末）	(2)
2	糸崎126号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	用地購入345.44㎡，物件移転補償6件 事業進捗率：0.0%（平成29年度末）	(2)
3	木原22号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事L=150m 事業進捗率：66.4%（平成29年度末）	(2)

④　街路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	円一皆実線	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	踏切立体交差工事（JR委託）L=33.6m　H27～H30 事業進捗率：72.1%（平成29年度末）	(3)
2	本町古浜線（４工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	用地購入115㎡，物件移転補償2件 事業進捗率：49.8%（平成29年度末）	(3)
3	古城通糸崎線（２工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事L=150m，物件移転補償1件 事業進捗率：80.4%（平成29年度末）	(3)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費　道路橋梁費

○放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により，自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い，良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区　分	撤　去	返　還	処　理
自 転 車	306台	59台	247台
バ イ ク	7台	2台	5台
計	313台	61台	252台
前年度計	407台	104台	303台

○防犯灯工事・修繕及び道路照明灯工事・修繕の実施状況

国道，県道，幹線市道に防犯灯を設置し，また，当該箇所に設置している防犯灯の工事・修繕を行い，犯罪抑止に努めた。

市道に設置している道路照明灯の工事・修繕を行った。

区　分		箇所数	決　算　額	財源内訳 一般財源
防犯灯				
	新　設	6か所	139千円	139千円
	移　設	2か所	37千円	37千円
	撤　去	2か所	91千円	91千円
	修　繕	235か所	1,410千円	1,409千円
道路照明灯				
	移　設	2か所	178千円	178千円
	光源装置取替	1か所	288千円	288千円
	修　繕	41か所	1,125千円	1,125千円
計		289か所	3,268千円	3,267千円

○道路維持補修事業

・道路舗装事業

区分	路　線　名	内　容	決　算　額
社会資本整備総合交付金事業			
	本郷町下梶谷絵堂ヶ鼻線（本郷町南方）	舗装補修工事　L=200m　A=987㎡	4,299千円
	沼田東町北部107号線外1路線（沼田東町本市）	舗装補修工事　L=284m　A=1,970㎡	9,845千円
	沼田東町北部37号線外1路線（沼田東町納所外）	舗装補修工事　L=180m　A=851㎡	2,496千円
	久井町野間線（久井町坂井原）	舗装補修工事　L=215m　A=1,337㎡	6,912千円
	三原市全域	舗装の個別施設計画策定　一式	2,700千円
	円一町1号線外1路線（宮沖三丁目外）	舗装構造調査　L=700m	447千円
	三原市全域	のり面点検調査　L=174km	16,441千円
公共施設等適正管理推進事業			
	中之町60号線（中之町八丁目）	オーバーレイ　L=360m　A=1,651㎡	4,305千円
	沼田東町北部37号線（沼田東町納所）	オーバーレイ　L=314m　A=1,545㎡	7,824千円
	大和町大石末貞線（大和町下徳良）	オーバーレイ　L=240m　A=1,750㎡	4,025千円
	久井町野間線（久井町坂井原）	オーバーレイ　L=107m　A=664㎡	3,845千円
計			63,139千円

※平成28年度より一部繰越明許

単位　千円

区　分	決　算　額	財源内訳					備　考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）	43,140	23,647		9,700	繰　241	9,552	舗装工事(6路線) 舗装計画調査(2路線) のり面点検(34路線)
公共施設等適正管理推進事業債	19,999			17,900		2,099	舗装工事(4路線)
道路維持補修	159,532				繰入 4,479	155,053	24か所(工事) 767か所(委託) 1,021か所(巡視) 70件(原材料)
県移譲交付金事業（道路維持）	68,100		68,100				24路線(道路維持) 3路線(交通安全) 5か所(照明) 6路線(植栽)
計	290,771	23,647	68,100	27,600	4,720	166,704	

※平成28年度より一部繰越明許

○道路新設改良事業

・県移譲交付金事業　70,000千円（県支出金　63,000千円，一般財源　7,000千円）

路　線　名	事 業 箇 所	全　体　計　画	本年度執行額	内　容	交付率	進捗率
主要地方道 本郷久井線	高坂町許山	総事業費 310,000千円 L=740m W=8.25m 事業期間 H22～H29	70,000千円	道路改良工事 L=375.3m	県 9/10	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

・県施行事業　36,332千円（全額一般財源）

路　線　名	事　業　箇　所	全体計画	本年度執行額	内　容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	4,600千円	地質調査一式	1/10	460千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	207,000千円	道路改良工事L=100m	1/10	20,700千円
主要地方道 東広島本郷忠海線	本郷町上北方	L=200m W=11.0m	34,960千円	道路改良工事L=200m	1/10	3,496千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	L=100m W=7.0m	14,046千円	跨線橋撤去設計 用地補償	1/30	468千円
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=680m W=7.0m	22,080千円	道路改良工事L=100m	1/10	2,208千円
一般県道 三原本郷線	高坂町真良	L=800m W=10.0m	90,000千円	用地補償	1/10	9,000千円

○市道改良事業

・道路舗装事業　9,000千円（全額一般財源）

路　線　名	事 業 箇 所	本年度執行額	内　容	進捗率
本郷町駅前惣門線	本郷南五丁目	5,478千円	工事　L=100.0m	100.0%
小坂町70号線	小坂町	466千円	工事　L=57.3m	40.2%
大和町中郷1号線	大和町上徳良	2,148千円	工事　L=82.3m	60.0%
本郷町松江見川線	南方一丁目	908千円	工事　L=40.0m	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

・社会資本整備総合交付金事業　150,228千円

（国庫支出金　82,385千円，地方債 57,900千円，繰越金　6,609千円，一般財源　3,334千円）

路　線　名	事 業 箇 所	全　体　計　画	本年度執行額	内　容	交付率	進捗率
木原町23号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 2,100,000千円 L=1,300m W=7.0m 事業期間 H16～H34	19,164千円	造成工事　一式 道路改良工事 L=54.0m	国 5.5/10	75.4%
木原22号線	木原五丁目	総事業費 250,000千円 L=580m W=6.5m 事業期間 H25～H32	24,182千円	道路改良工事 L=150.0m	国 5.5/10	66.4%
糸崎126号線	糸崎七丁目 ～ 糸崎南二丁目	総事業費 641,000千円 L=230m W=5.0m 事業期間 H25～H31	76,225千円	用地購入345.44㎡ 物件移転補償6件	国 5.5/10	0.0%
本郷町松江見川線	南方一丁目	総事業費 268,000千円 L=750m W=9.25m 事業期間 H18～H29	30,657千円	道路改良工事 L=150.0m 物件移転補償3件	国 5.5/10	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

・単独事業　611,599千円　（地方債　588,900千円，繰越金　5,215千円，一般財源　17,484千円）

路　線　名	事業箇所	全　体　計　画	事業期間	本年度執行額（千円）	H29年度実績	進捗率
幸崎80号線	幸崎渡瀬	L=600m W=5.0m 120百万円	H18～H32	7,096	工事 L=56.9m	87.5%
沼田東町南部29号線	沼田東町末光	L=750m W=5.0m 105百万円	H15～H31	27,667	工事 L=55.8m	86.7%
沼田町1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m 105百万円	H15～H34	2,945	用地取得	46.7%
明神37号線	明神五丁目	L=400m W=4.0m 50百万円	H21～H31	8,475	工事 L=47.7m	36.0%
鷺浦町70号線	鷺浦町向田野浦	L=300m W=4.0m 40百万円	H21～H29	12,866	工事 L=131.7m	100.0%
木原町23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 2,100百万円	H16～H34	3,131	用地取得	75.4%
沼田西町79号線	沼田西町松江	L=400m W=9.75m 65百万円	H23～H31	21,327	工事 L=260.0m	48.8%
宮浦80号線	宮浦一丁目	L=150m W=4.0m 35百万円	H27～H29	56,837	工事 L=313.0m	100.0%
皆実30号線	皆実三丁目	L=560m W=5.0m 50百万円	H22～H31	8,054	工事 L=52.4m	65.7%
沼田東町北部36号線	沼田東町本市	L=200m W=2.5m 63百万円	H26～H31	7,966	工事 L=45.5m	20.0%
糸崎126号線	糸崎七丁目	L=230m W=5.0m 641百万円	H25～H30	116,577	用地取得	0.0%
登町1号線・2号線	登町	L=600m W=4.0m～5.0m 36百万円	H27～H30	16,747	工事 L=130m	36.7%
西野54号線	西野五丁目	L=110m W=3.0m 27百万円	H27～H31	65	用地取得	0.0%
木原22号線	木原五丁目	L=580m W=6.5m 25百万円	H25～H32	43	土地鑑定評価	66.4%
沼田東町北部2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 95百万円	H24～H32	7,246	物件補償	0.0%
八幡町16号線	八幡町垣内	L=500m W=5.0m 118百万円	H22～H33	6,588	工事 L=28.5m	32.4%
中之町40号線	中之町六丁目	L=220m W=4.0m 23百万円	H29～H33	954	測量設計	0.0%
港町42号線	港町三丁目	L=90m W=3.0m 22百万円	H29～H30	471	測量設計	0.0%
小舟木線	本郷町南方	L=300m W=5.0m 93百万円	H21～H29	26,996	工事 L=84.1m	100.0%
原市日名内線	本郷町南方～下北方二丁目	L=380m W=6.0m 35百万円	H27～H30	10,866	工事 L=340.0m	39.5%
貞丸滑線	本郷町南方	L=400m W=4.0m 44百万円	H28～H32	8,222	工事 L=62.0m	12.5%
中原馬井谷線	本郷町船木～高坂町	L=1,900m W=5.0m 130百万円	H17～H31	1,663	測量設計	91.1%
下免開下畑線	本郷町船木	L=120m W=4.0m 25百万円	H27～H29	13,163	工事 L=77.9m	100.0%
野間線	久井町山中野	L=1,300m W=6.0m 150百万円	H29～H31	10,798	工事 L=860.0m	0.0%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m 300百万円	H24～H33	41,935	工事 L=228.0m	39.0%
泉田打線	久井町泉	L=1,800m W=6.0m 142百万円	H27～H31	38,702	工事 L=860.0m	61.1%
重宗線	久井町羽倉	L=400m W=5.0m 95百万円	H23～H30	5,316	測量設計	87.5%
金政線	久井町江木	L=240m W=3.0m 50百万円	H28～H31	9,250	工事 L=78.9m	25.0%
鶴ヶ岬本線	久井町江木	L=842m W=4.0m 200百万円	H23～H36	9,569	工事 L=83.7m	9.5%
蓮光寺線	久井町羽倉	L=150m W=4.0m 20百万円	H29～H30	2,531	測量設計	0.0%
王子原多田線	大和町和木	L=1,000m W=7.0m 195百万円	H19～H31	19,729	工事 L=27.0m	71.5%
八谷河頭線	大和町大草	L=700m W=7.0m 137百万円	H17～H29	8,664	工事 L=27.6m	100.0%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0m～7.5m 290百万円	H24～H32	23,731	工事 L=84.2m	29.7%
原田見熊線	大和町萩原	L=1,800m W=7.0m 352百万円	H21～H31	33,879	工事 L=170.0m	67.8%
山添南線	大和町大具	L=240m W=7.0m 70百万円	H27～H29	740	工事 L=20.0m	100.0%
萩原篠線	大和町篠	L=1,200m W=5.0m 60百万円	H27～H31	20,608	工事 L=212.9m	25.0%
信末高須続線	大和町上徳良	L=1,400m W=5.0m 103百万円	H28～H31	14,835	工事 L=245.0m	14.3%
学校線	大和町下徳良	L=50m W=6.0m 9百万円	H29	5,347	工事 L=55.0m	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

土木費　都市計画費

○街路事業

円一皆実線

全　体　計　画　　二種改築　L= 900m　W= 16m
施　行　期　間　　平成8年度から平成32年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
道路改良工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
5,700,000千円	3,789,332千円	320,447千円	72.1%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
320,447千円	163,514千円	134,100千円	繰　13,289千円	9,544千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

本町古浜線（4工区）

全　体　計　画　　二種改築　L= 150m　W= 16m
施　行　期　間　　平成21年度から平成36年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
用地購入115㎡，物件移転補償2件

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
1,000,000千円	453,035千円	44,717千円	49.8%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
44,717千円	24,429千円	18,200千円	2,088千円

※平成30年度へ一部繰越明許

古城通糸崎線(2工区)

全　体　計　画　　二種改築　L=469m　W=14m
施　工　期　間　　平成20年度から平成34年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
道路改良工事，物件移転補償1件

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
1,470,000千円	1,150,451千円	32,122千円	80.4%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
32,122千円	17,643千円	12,300千円	繰　2,075千円	104千円

※平成28年度より一部繰越明許

施策名	3-4-2　空港・港湾を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	空港・港湾施設を基点に，市内外の人・物の流れが広がっている。

1　基本方針

A	空港施設の拡充・更新と利便性の向上にむけたＣＩＱ体制の充実強化，交通アクセス整備について，関係機関に働きかけます。
B	広島臨空広域都市圏振興協議会を中心とした関係機関と連携し，空港周辺地区の賑わい創出に取り組みます。
C	尾道糸崎港（松浜地区）については，県との連携を図り，港湾整備事業を推進するとともに，新たな賑わい創出について，「松浜地区みなとの賑わいづくりプラン」を反映した具体的な活用策を検討します。
D	尾道糸崎港（内港地区）については，中心市街地活性化基本計画を踏まえた整備計画を策定します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）広島空港周辺施設の年間利用者数	339,111人（H25年）	400,000人	401,223人	順調	増加
（２）尾道糸崎港湾整備事業（松浜地区）の事業進捗率	68.6%（H26年度）	71.3%	70.2%	遅れ	86.9%
（３）三原内港ビジター船舶係留施設（ビジターバース）の入船回数	73隻（H25年度）	98隻	163隻	順調	110隻
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	広島空港周辺活性化事業	広島空港周辺施設の周知や利便性向上を通じ誘客促進を図る。	32,162	27,509	85.5%
②	尾道糸崎港港湾整備事業（松浜地区）	防災拠点，緑地・交流厚生用地・埠頭用地，小型船舶係留施設を整備する。	11,157	11,157	100.0%
③	尾道糸崎港港湾整備事業（貝野地区）	都市再開発用地，岸壁・埠頭などの港湾関連施設を整備する。	－	－	－
④	三原内港ビジター船舶係留施設整備事業	ビジターバースの付属設備を整備する。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　広島空港周辺活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島空港周辺活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	温泉スタンドの運営及び広島臨空広域都市圏振興協議会等への補助により，空港周辺の活性化を図った。	(1)
2					
3					

②　尾道糸崎港港湾整備事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（松浜地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	予定していた護岸の詳細設計は繰り延べ，照明等の整備を行った。	(2)
2					
3					

③　尾道糸崎港港湾整備事業(貝野地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（貝野地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	港湾工事で発生する浚渫土の埋立てはなかった。	－
2					
3					

④　三原内港ビジター船舶係留施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ビジター桟橋係留施設（ﾋﾞｼﾞﾀｰﾊﾞｰｽ）活用事業	港湾事業 特別会計	港湾課	目標を超える利用隻数があり，賑わい創出が図られた。	(3)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-3　ＩＣＴ（情報通信技術）を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	ＩＣＴの活用により，市民生活や行政サービスの利便性が向上している。

1　基本方針

A	光ファイバーによる情報通信基盤を災害時一斉情報伝達手段に活用するとともに，いつでもどこでもネット環境を提供できるよう，公共スペースでのＷｉ－Ｆｉ（無線ＬＡＮ）環境整備に取り組みます。
B	ＩＣＴ（情報通信技術）の積極的な活用により，市民が身近な場所で，利用したい時間に各種申請や届出等の行政サービスを利用できる電子自治体の実現に向けて取り組みます。
C	システムをマイナンバー制度に対応させ，市民サービスの向上・事務の効率化に向けた独自利用について取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	－ (H28年度制度開始)	1件	0件	遅れ	3件
（２）電子申請利用率	35.6% (H25年度)	40.4%	36.5%	遅れ	42.9%
（３）					
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	光ファイバー網により有線接続したＦＭ告知端末を整備する。	427,640	336,044	78.6%
②	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	マイナンバー制度に対応・活用を図る。	14,000	4,459	31.9%
③	電子申請利用促進事業	電子市役所を実現する。	3,411	3,039	89.1%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	一般会計 消防費 消防費	地域企画課 情報推進課	災害時一斉情報伝達手段の一つとして，コミュニティＦＭを活用するためのＦＭ告知端末を三原地域へ配付した。	－
2					
3					

②　マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修について国の補助事業を受け，既存住基システム等の改修を行った。	(1)
2	マイナンバー活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	平成29年3月からサービス提供を開始した証明書コンビニ交付について安定的な稼働に努めた。	(1)
3					

③　電子申請利用促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	電子申請利用促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	電子申請システムを利用した，子育てワンストップサービスを開始し，利便性の向上を図った。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　戸籍住民基本台帳費

市民生活と深いかかわりのある戸籍，住民基本台帳，印鑑登録等に関する業務，また住民基本台帳ネットワークシステムについて，適切かつ正確に，より早く処理し，窓口サービスの向上に心がけるとともに，特に個人のプライバシーの保護には配慮し，市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

○本籍数及び本籍人口

平成30年3月末		平成29年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
52,109 世帯	123,876 人	52,500 世帯	125,199 人	△ 391 世帯	△ 1,323 人

○住民登録，世帯，人口（外国人住民を含む）

平成30年3月末		平成29年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,780 世帯	95,053 人	44,005 世帯	96,360 人	△ 225 世帯	△ 1,307 人

○住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載，消除）	計
本年度	2,088 件	1,632 件	2,380 件	900 件	147 件	7,147 件
前年度	2,231 件	1,676 件	2,424 件	919 件	263 件	7,513 件

○戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
戸籍届出	3,057 件	3,105 件	中長期在留者居住地届出	775 件	737 件
戸籍編成	586 件	609 件	身上調査及び通知	2,325 件	2,116 件
除籍	977 件	962 件	相続税法第58条	1,373 件	1,290 件
人口動態調査	2,471 件	2,442 件	計	11,564 件	11,261 件

○印鑑登録及び証明件数

区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,988 件	－ 件	2,988 件	3,065 件
印鑑証明	23,964 件	152 件	24,116 件	25,385 件
計	26,952 件	152 件	27,104 件	28,450 件

○個人番号カード交付数

個人番号法の施行に伴い，個人番号カードの交付等を行い，行政手続の利便性等サービス向上を図った。

本年度交付件数　1,767 件　　累計 11,697 件

○埋火葬許可等件数

区分	埋火葬許可件数	斎場使用状況				改葬許可件数
		市営（三原・本郷）	うち市民外	一部事務組合	その他	
大人	1,371 件	1,193 件	23 件	174 件	7 件	
小人	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	
死胎児	8 件	8 件	0 件	0 件	0 件	
肢体胞衣	31 件	31 件	2 件	0 件	0 件	
計	1,411 件	1,233 件	25 件	174 件	7 件	223 件
前年度計	1,316 件	1,131 件	30 件	188 件	3 件	162 件

○戸籍謄抄本，住民票の写し，証明，閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本，抄本	33,306 件	15,662 件	77 件	49,045 件	48,639 件
住民票の写し	41,729 件	2,902 件	91 件	44,722 件	44,845 件
住民票の閲覧	852 件	848 件	0 件	1,700 件	1,617 件
身分証明	982 件	0 件	0 件	982 件	977 件
その他の証明	27,122 件	4,735 件	0 件	31,857 件	33,509 件
計	103,991 件	24,147 件	168 件	128,306 件	129,587 件

○旅券事務に関する取扱件数

区分	申請			内訳			交付
	5年	10年	子	変更	その他	計	
本年度	1,093件	796件	121件	29件	7件	2,046件	2,019件
前年度	853件	1,073件	104件	25件	12件	2,067件	2,078件

※申請と受取りの時期が異なるため，年度を越した場合，申請と交付の数に差異が生じる。

施策名	3-4-4　中心市街地の活性化
施策がめざす三原市の姿	中心市街地（ＪＲ三原駅を中心とした地域）のにぎわいが再生されている。

1　基本方針

A	中心市街地の現状を把握し，各種団体や地元商店街，地域住民と連携して，中心市街地の活性化を推進します。
B	国の認定をめざした中心市街地活性化基本計画を策定し，民間事業も含めた中心市街地活性化事業の推進に取り組みます。
C	駅前東館跡地や空き店舗の活用等を通じた活性化により，集客交流効果を向上させ，都市間経済競争に対応できる中心市街地の整備を進めます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）中心市街地の従業者数・事業所数（全産業） ※平成12年3月認定の区域内	801事業所 5,443人 (H25年度)	増加	838事業所 6,396人 (H26年度)	－	増加
（２）中心市街地の歩行者・自転車通行量 ※調査地点10か所の平均値（8:00～19:00）	平日1,479人 休日　835人 (H26年度)	増加	平日1,253人 休日1,108人	遅れ	増加
（３）空き店舗を活用した新規開業店舗数	25件 (H25年度)	60件	52件	遅れ	80件
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	中心市街地活性化基本計画推進事業	中心市街地活性化基本計画を策定し，国の認定に取り組むとともに，計画に基づく活性化に取り組む。	1,250	1,250	100.0%
②	中心市街地活性化支援事業	中心市街地の活性化に寄与する新規出店支援事業，商店街等の自主的な取組に助成する	81,809	79,359	97.0%
③	駅前東館跡地活用事業	駅前東館跡地の活用により，中心市街地の活性化を図る。	24,729	24,087	97.4%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　中心市街地活性化基本計画推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化基本計画の策定と掲載事業の進捗管理	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	策定した計画の実効性を確保するため，各掲載事業の進捗管理業務に対する補助金を交付し，目標指標の効果測定を実施した。	(1) (2) (3)
2	内港西公園改修事業	港湾事業 特別会計	港湾課	港湾施設の維持管理を行うとともに，歩行者・二輪車の安全確保のため，内港西公園の一部を切り下げ，新たに歩道を整備した。（1工区）	(2)
3					

②　中心市街地活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	賑わい創出事業，また，空き店舗を賃借し新規出店する者に対し，その費用の一部を補助することで，空き店舗の解消及び中心市街地の活性化を図った。	(1) (2) (3)
2					
3					

③　駅前東館跡地活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	駅前東館跡地活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	事業募集を行い，図書館及び広場とともに，民間施設としてホテル棟，商業・駐車場棟を提案した事業者に決定し，事業契約等を締結した。	(1) (2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○駅前東館跡地活用事業　24,087千円（繰越金　21,208千円，一般財源　2,879千円）

※平成28年度より全部繰越明許及び一部事故繰越し

官民連携による駅前東館跡地活用事業の実施事業者を募集し，図書館及び広場とともに，民間施設としてホテル棟，商業（スーパー，保育施設など）・駐車場棟を提案した事業者に決定し，事業契約等を締結した。

・駅前東館跡地活用事業アドバイザリー業務委託　23,044千円
　募集要項，要求水準書，審査基準書，各種契約書，費用便益等の整理
・提案審査会運営　395千円
　提案審査会の開催（開催数：3回，委員：5人）
・不動産鑑定評価　648千円
　事業用定期借地による地代の算出

○ペアシティ三原西館維持管理

ペアシティ三原西館の耐震性能の課題解決を図るため，耐震補強工事をペアシティ三原管理組合から受託し，実施した。

・耐震補強工事
　全体計画：ペアシティ三原西館4階～6階部分の耐震補強工事
　工事期間：平成28年度から平成29年度まで（H29.1.31～H29.10.31）
　本年度事業内容：ＲＣ耐震壁の増設・新設，柱補強等

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
					国庫支出金	その他
94,662千円	31,152千円	63,510千円	100.0%	63,510千円	9,321千円	諸　54,189千円

※平成28年度より一部繰越明許

商工費　商工費

○中心市街地商業等活性化事業　5,245千円（全額一般財源）

中心市街地活性化を促進するイベント開催事業，生活環境改善事業等に対して補助金を交付し，まちなか賑わいづくりの支援を図った。また，空き店舗等を活用した新規出店の改装費・家賃を支援し，中心市街地の賑わい創出を図った。

【中心市街地活性化事業費補助金】

事　業　名	事　業　内　容	事業期間	補助金額
みはらミュージックマーケット	三原駅前市民広場において，音楽をテーマとしたミュージックステージ，グルメブースなど市民参加型のイベント（来場者約3,000人）を実施し，賑わい創出を図った。	H29.9.22～9.30	500 千円
中心市街地まちなか回遊賑わい創出事業「ちんどんバラエティショウ」	神明市開催に併せて，地域商店街が連携して「ちんどんバラエティショウ」を実施し，賑わい創出を図った。（神明市来場者約327,800人）	H30.2.11～2.12	74 千円
計	2事業（2団体）		574 千円

【中心市街地空き店舗解消事業】　平成22年度～事業開始

区分／年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計（H22年度から）
空き店舗登録件数		7件	14件	7件	10件	10件	76件
新規出店	出店件数	8件	9件	5件	10件	3件	52件
	補助金額	7,270千円	7,809千円	4,956千円	6,554千円	4,671千円	43,231千円
	うち改装費	3,501千円	4,427千円	2,057千円	3,876千円	1,459千円	22,916千円
	うち家賃	3,769千円	3,382千円	2,899千円	2,678千円	3,212千円	20,315千円

新規出店業種内訳：飲食業34件，理美容業5件，小売店業5件，人材サービス業1件，携帯電話販売業1件，鍼灸・接骨業3件，教育関連業2件，エステティック業1件

施策名	4-1-1　多様な教育・保育サービスの充実
施策がめざす三原市の姿	乳幼児から就学前まで，多様な教育・保育サービスを受けることができる。

1　基本方針

A　3歳未満児保育や特別保育など，多様な保育サービスの充実に取り組みます。

B　発達に課題のある児童の早期発見と適切な支援を充実させ，幼保小連携の仕組みづくりに取り組みます。

C　子ども・子育て支援新制度を踏まえた，幼稚園・保育所の適正配置を計画的に進めます。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）希望する保育所・認定こども園（長時間利用）に入れず待機している児童数	86人（H25年度）	50人	133人	遅れ	0人
（2）乳幼児期等の教育・保育サービスに対する保護者満足度	27.3%（H25年度）	上昇	未調査	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	保育所運営事業	保護者の多様な就業スタイルに対応するとともに，充実した保育サービスを提供する。	1,853,094	1,830,190	98.8%
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業（再掲）	就学前教育の充実のため，適正配置を推進する。	16,878	16,878	100.0%
③	地域型保育事業	地域型保育事業を実施する。	90,970	86,587	95.2%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　保育所運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保育所運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数14か所　園児数1,052人　待機児童数0人	(1)
2	私立保育所運営助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。	(1)
3	認定こども園運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数6か所　園児数603人　待機児童数0人	(1)

②　三原市幼稚園・保育所等適正配置事業（再掲）

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	－	子育て支援課 教育振興課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき，東部地域に小規模保育事業所（定員19人）を1園整備し，就学前教育の充実を図った。	－
2					
3					

③　地域型保育事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域型保育事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより，乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数3か所　園児数35人　待機児童数0人	(1)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費　児童福祉費

○保育所運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立保育所運営助成事業費）　1,359,400千円

・保育所の運営　(H30.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	47	93	140	139	－	－	病児	○	－	－
糸崎保育所		45	16	21	37	39	－	－	－	－	－	－
幸崎保育所		45	12	24	36	40	－	－	－	－	－	－
中之町保育所		70	25	36	61	64	－	－	－	－	－	－
高坂保育所		30	14	15	29	30	－	－	－	－	－	－
長谷保育所		60	11	23	34	38	－	－	－	－	－	－
宗郷保育所		70	22	42	64	69	－	－	－	－	－	－
本郷保育所		100	35	46	81	84	○	－	－	－	－	－
本郷ひまわり保育所		120	45	71	116	108	○	○	－	○	－	－
公立計	9か所	720	227	371	598	611	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	120	50	68	118	121	○	○	－	－	○	－
愛光園保育所		90	37	51	88	96	○	－	病後児	－	○	－
あさかぜ保育園		80	44	45	89	86	○	○	－	○	○	－
さんさんみなと保育園		64	31	36	67	72	○	－	－	－	○	○
さんさんまりん保育園		80	45	47	92	87	○	－	－	○	○	－
私立計	5か所	434	207	247	454	462	5か所	2か所	1か所	2か所	5か所	1か所
計	14か所	1,154	434	618	1,052	1,073	7か所	3か所	2か所	4か所	5か所	1か所

※広域入所を除く

○認定こども園運営事業（職員給与費，施設維持管理費，施設整備事業費，私立認定こども園運営助成事業費）
1,023,673千円

・認定こども園の運営　(H30.3.1現在)

施設の名称	公私立別	利用形態	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
久井認定こども園	公立	短時間	50	－	40	40	40	○	○	－	○	－	－
		長時間	90	28	44	72	74						
		計	140	28	84	112	114						
大和認定こども園		短時間	50	－	51	51	39	○	○	－	○	－	－
		長時間	135	28	49	77	80						
		計	185	28	100	128	119						
公立計	2か所	短時間	100	－	91	91	79	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所
		長時間	225	56	93	149	154						
		計	325	56	184	240	233						
認定けいこうこども園	私立	短時間	15	－	19	19	18	○	－	－	－	○	○
		長時間	90	52	40	92	99						
		計	105	52	59	111	117						
認定あやめが丘こども園		短時間	10	－	13	13	2	○	○	－	○	○	○
		長時間	80	32	42	74	81						
		計	90	32	55	87	83						
愛育認定こども園		短時間	20	－	13	13	6	○	○	－	○	○	○
		長時間	90	45	36	81	59						
		計	110	45	49	94	65						
紅梅認定こども園		短時間	10	－	12	12	－	○	○	体調不良	○	○	○
		長時間	150	77	78	155	167						
		計	160	77	90	167	167						
さくらこども園		短時間	15	－	9	9	－	○	○	体調不良	○	○	○
		長時間	100	50	54	104	117						
		計	115	50	63	113	117						
あんず認定こども園		短時間	5	－	1	1	－	○	○	－	○	－	－
		長時間	40	20	10	30	11						
		計	45	20	11	31	11						
私立計	6か所	短時間	75	－	67	67	26	6か所	5か所	2か所	5か所	5か所	5か所
		長時間	550	276	260	536	534						
		計	625	276	327	603	560						
計	8か所	短時間	175	－	158	158	105	8か所	7か所	2か所	7か所	5か所	5か所
		長時間	775	332	353	685	688						
		計	950	332	511	843	793						

※広域入所を除く。紅梅認定こども園，さくらこども園及びあんず認定こども園はH29.4月から認定こども園へ移行

○地域型保育事業　69,709千円（国庫支出金　34,854千円，県支出金　17,428千円，一般財源　17,427千円）

・小規模保育事業所　（H30.3.1現在）

施設の名称	公私立別	定員（人）	保育実施児童数（人）				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
ドレミ園	私立	19	19	－	19	19	○	－	－	－	－	－
なかよし保育園		12	13	－	13	－	○	－	－	－	－	－
計	2か所	31	32	－	32	19	2か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く

・事業所内保育事業所　（H30.3.1現在）

施設の名称	公私立別	定員（人）	保育実施児童数（人）				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	3	－	3	1	－	－	－	－	－	－
計	1か所	12	3	－	3	1	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く

○特別保育事業

・延長保育事業　15,624千円（国庫支出金　5,088千円，県支出金　5,088千円，一般財源　5,448千円）

就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため，通常の保育が終了する午後6時から最大2時間の延長保育を行った。

1日平均利用児童数　42人（前年度52人）

・一時預かり事業　30,556千円（国庫支出金　8,816千円，県支出金　8,816千円，一般財源　12,924千円）

保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。

1日平均利用児童数　23人（前年度31人）

・病児・病後児保育事業（病児対応型）　8,076千円

（国庫支出金　1,660千円，県支出金　1,660千円，一般財源　4,756千円）

病気や体調不良などで，保育所等に預けられない児童の保育を行った。

年間延利用児童数　188人（前年度217人）

・病児・病後児保育事業（病後児対応型）　6,790千円

（国庫支出金　1,409千円，県支出金　1,409千円，一般財源　3,972千円）

病気の「回復期」であり，かつ，集団保育が困難な児童の保育を行った。

年間延利用児童数　109人（前年度127人）

・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）　8,646千円

（国庫支出金　2,882千円，県支出金　2,882千円，一般財源　2,882千円）

保育中の微熱など「体調不良」となった児童について，配置された看護師等が緊急的な対応を行った。

年間延利用児童数　523人（前年度523人）

・子育て支援センター事業　120,578千円

（国庫支出金　38,174千円，県支出金　38,174千円，一般財源　44,230千円）

育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供，交流の場づくりなどを実施するとともに，子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して，産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。

年間延利用者数　42,866人（前年度43,802人）

・乳児保育促進事業　16,215千円（全額一般財源）

私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう，安定的な保育士配置を支援した。

年間延対象児童数　985人（前年度1,158人）

・障害児保育事業　6,698千円（全額一般財源）

障害児を私立保育所等で保育するため，専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置させ，障害児のよりよい発達を促す取組を行った。

年間延受入児童数　92人（前年度89人）

○社会福祉施設整備費補助事業　16,878千円（県支出金　11,252千円，一般財源　5,626千円）

法人名　株式会社　アトラック

施設名　子どもサロン駅前ドレミ園（城町一丁目1番11号）

定員　19人（3号認定子ども　19人）

整備内容　構造：鉄筋コンクリート造（土木構造物）・鉄骨造　延床面積：160.95㎡

施策名	4-1-2　子ども・子育て支援の充実
施策がめざす三原市の姿	地域の中で，安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている。

1　基本方針

A	放課後児童クラブ・放課後子ども教室，児童館，地域子育て支援拠点，ファミリー・サポート・センター事業等を充実させるとともに，子育てと仕事の両立に関する支援と事業所への啓発を進めます。
B	児童虐待の発生予防・早期発見とともに，発達に課題や障害のある子どもへの相談・支援体制の整備及び専門機関との連携体制の充実に取り組みます。
C	相談支援や健康診査などにより，妊娠・出産期の女性や育児期にある保護者に対する支援の充実に取り組みます。
D	ひとり親家庭の生活の安定と，社会的・経済的な自立を促進するため，相談・支援体制の充実に取り組みます。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	0 (H26年度)	16	30	達成	26
（2）乳幼児期等の教育・保育サービスに対する保護者満足度（再掲）	27.3% (H25年度)	上昇	未調査	－	上昇
（3）ファミリー・サポート・センター事業の利用件数	525件 (H25年度)	750件	373件	要検討	1,000件
（4）1歳6か月児健康診査未受診率	6.0% (H25年度)	5.0%	5.3%	順調	4.0%
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子ども居場所づくり事業	放課後児童クラブ，放課後子ども教室，児童館を拠点として，子どもの健全育成を図る。	229,201	217,576	94.9%
②	ファミリー・サポート・センター事業	市民同士の育児相互援助活動を促進する。	145	83	57.2%
③	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	育児不安の軽減，順調な発達発育を促すための訪問指導を行う。	967	817	84.5%
④	乳幼児等医療費助成	子どもたちの医療費の一部を助成する。	244,731	244,699	100.0%
⑤	児童虐待防止事業	啓発・相談支援体制の充実を図る。	5,888	5,826	98.9%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　子ども居場所づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	放課後児童クラブの拡充	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生を対象として，放課後や長期休業中に遊びや生活の場を提供し，児童の健全な育成を図った。	(1)
2	子ども居場所づくり事業費（児童館）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童の健全育成を図るため，遊びや活動の機会を提供して児童の健康を増進し，情操を豊かにするとともに各種相談活動や地域組織活動の育成に努めた。	(2)
3	子育て支援センター事業（子育てサポートステーション運営事業）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	乳幼児及びその保護者の相互交流，子育てについての相談，情報の提供，助言その他の援助を行うことができた。	(2)

②　ファミリー・サポート・センター事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	育児支援を受けたい親と援助したい人が会員となって，一時的に育児を有償で提供し，地域で安心して子育てができる環境整備に努めた。	(3)
2					
3					

③　妊産婦・乳幼児訪問指導事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保健指導	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	乳児家庭全戸訪問実施率を向上することにより，産婦の育児不安を軽減することに努めた。 93.5%→95.8%	(4)
2	子育て世代包括支援センター事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	妊娠期からの相談・支援を行い，産後の育児不安の軽減に努めた。	(2)
3	不妊検査費一般不妊治療費及び特定不妊治療費助成事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	新たに特定不妊治療費補助を行い，妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図った。	－

④　乳幼児等医療費助成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	乳幼児等医療費助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより，乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに，子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	(2)
2					
3					

⑤　児童虐待防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	虐待防止事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会を開催し，関係機関で相互連携し，児童虐待の発生予防・早期発見・再発防止を図った。	(2)
2	子育て世代包括支援センター（再掲）	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	妊娠期からの相談･支援を行い，産後の育児不安の軽減に努めた。	(2)
3					

民生費　児童福祉費

○子育て世代包括支援センター事業　10,097千円
（国庫支出金　5,269千円，県支出金　3,621千円，一般財源　1,207千円）

妊娠期から子育て期に渡る相談・支援を切れ目なく，一体的に実施するワンストップ相談拠点として，保健師，助産師，保育士，家庭児童相談員を配置し，課題に早期対応し，安心して産み育てる環境を推進した。

・特定妊婦の支援

特定妊婦数（実人数）

区　分	本年度	前年度
実人数	58人	63人
平均支援回数	4.5回	5.0回

※特定妊婦とは出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

・虐待対応

児童虐待対応・相談件数の推移　（　）内は新規

区　分	本年度	前年度
通告件数	90件（ 75件）	84件（51件）
相談件数	89件（ 50件）	120件（41件）
計	179件（125件）	204件（92件）

※前年度数値誤謬のため訂正

虐待内訳

区　　分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	2件	0件	9件	2件	13件	14.4%
3歳～学齢前児童	1件	0件	17件	4件	22件	24.4%
小　学　生	11件	1件	22件	3件	37件	41.1%
中　学　生	4件	0件	3件	0件	7件	7.8%
高校生・その他	2件	2件	7件	0件	11件	12.2%
計	20件	3件	58件	9件	90件	100.0%
構　成　比	22.2%	3.3%	64.5%	10.0%	100.0%	

・家庭児童相談

経路	養護		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	児童虐待	その他				生活行動	不登校	適正	育児躾		
本年度	90件	89件	0件	4件	0件	1件	1件	0件	105件	18件	308件
前年度	0件	1件	0件	29件	0件	23件	9件	3件	1件	104件	170件

・教室・相談

区 分	マタニティスクール	パパママスクール	産前・産後セルフケア教室	祖父母のための育児教室	母乳相談	養育支援訪問（延人数）
本年度	4回　42人	1回　28人	11回　66人	1回　53人	96回　76人	99人
前年度	4回　35人	－	8回　35人	1回　78人	88回　58人	75人

・ネットワーク構築

子育て世代包括支援事業連携推進会議　2回（延18人出席）　委員12人

医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し，相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

地域子育て支援センター連絡会議　2回（延58人出席）　市内12か所センター

市内12か所の子育て支援センターの職員が一堂に会し，地域全体で子育て支援をする基盤の醸成を図った。

要保護児童対策地域協議会　1回　26機関（29人出席）

衛生費　保健衛生費

○母子保健事業　88,424千円

（国庫支出金　1,633千円，県支出金　912千円，分担金　712千円，一般財源　85,167千円）

妊娠や出産，育児に関する必要な知識の普及や支援を行い，妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

・母子保健事業実施状況

区　分	母子健康手帳交付	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	2歳児相談
本年度	642人	224人	2,481人	667人	110人	530人
前年度	636人	176人	2,601人	738人	251人	428人

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況（個別健診）

区　分	妊婦一般健診検査		妊婦一般健診補助		子宮頸がん検診		クラミジア検査		新生児聴覚検査		乳児一般健診	
	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数	回数	受診延数
本年度	1回	636人	14回	7,371人	1回	629人	1回	611人	1回	537人	2回	1,108人
前年度	1回	629人	14回	7,437人	1回	613人	1回	628人	1回	521人	2回	1,219人

【妊婦健康診査受診結果】

・妊婦一般健診検査受診結果

区　分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	636人	599人	21人	7人	9人
前年度	629人	587人	27人	10人	5人

・妊婦一般健診補助受診結果

区　分	受診延数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	7,371人	6,510人	479人	12人	370人
前年度	7,437人	6,141人	345人	6人	945人

・子宮頸がん検診受診結果

区　分	受診延数	所見なし	要経過観察	要精密検査
本年度	629人	619人	3人	7人
前年度	613人	588人	1人	24人

・クラミジア検査結果

区　分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	611人	598人	13人
前年度	628人	610人	18人

【乳児健康診査受診結果】

・新生児聴覚検査結果

区　分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	537人	534人	3人	535人	2人
前年度	521人	518人	3人	519人	2人

・乳児一般健診受診結果

区　分	受診延数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	1,108人	916人	154人	13人	25人
前年度	1,219人	959人	230人	7人	23人

・乳幼児健康診査事業実施状況（集団健診）

内科診察・歯科健診の他，身体計測，発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し，乳幼児の健康管理を行うことができた。

		1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
区　分	科目	対象児数	受診者数	受診率	対象児数	受診者数	受診率
本年度	小児科	627人	594人	94.7%	713人	644人	90.3%
	歯　科	627人	594人	94.7%	713人	644人	90.3%
前年度	小児科	722人	695人	96.3%	795人	713人	89.7%
	歯　科	722人	695人	96.3%	795人	713人	89.7%

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることで，歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区　分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし	所見未記入
本 年 度	714人	284人	39.8%	188人	89人	7人
前 年 度	672人	280人	41.7%	198人	82人	－

・未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度からの県の権限移譲に伴い，受給対象者の認定，医療券の交付及び医療費の給付を行い，入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区　分	給付実人員	給付延件数	給付延日数	給付額
本 年 度	18人	36件	634日	3,706千円
前 年 度	18人	41件	630日	4,022千円

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費助成実施状況

夫婦でそろって不妊検査を受けた費用を助成することにより，早い段階から不妊症の原因を検査し，その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また，治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区　分	不妊検査費・ 一般不妊治療費	特定不妊治療費
本年度	10件	48件
前年度	4件	－

民生費　児童福祉費

○乳幼児等医療費助成事業　244,699千円（県支出金　49,985千円，一般財源　194,714千円）

（H30.3.31現在）

区　分	受　給　資　格　者	
	本　年　度	前　年　度
未就学児	4,469 人	4,583 人
小 学 生	4,045 人	4,098 人
中 学 生	2,070 人	2,087 人
計	10,584 人	10,768 人

○ひとり親家庭等医療費助成事業　34,584千円（県支出金　20,200千円，一般財源　14,384千円）

H30.3.31現在

区　分	受給資格者
本 年 度	1,094 人
前 年 度	1,220 人

○児童扶養手当給付事業　337,313千円（国庫支出金　112,245千円，一般財源　225,068千円）

区　分	延支払人員
本 年 度	8,771 人
前 年 度	9,128 人

○母子自立相談員の設置　1,189千円（全額一般財源）

区　分	相　談　総　件　数	うち支援プログラム策定
本 年 度	185　件	17　件
前 年 度	49　件	10　件

○児童施設入所委託事業　27,406千円

（国庫支出金　10,605千円，県支出金　5,302千円，分担金　70千円，一般財源　11,429千円）

母子生活支援施設措置状況（市外含む）

平成29年4月		年度途中退所		年度途中入所		平成30年3月末	
9世帯	24人	5世帯	14人	6世帯	17人	10世帯	27人

うち，サン・ロータス皆実入所状況

平成29年4月		年度途中退所		年度途中入所		平成30年3月末	
7世帯	19人	3世帯	9人	5世帯	15人	9世帯	25人

○地域少子化対策強化事業　255千円（全額一般財源）

縁結びサポーター養成講座　　3回実施　延23人参加

縁結びサポーター情報交換会　6回実施　延68人参加

○ファミリー・サポート・センター事業　83千円（国庫支出金　27千円，県支出金　27千円，一般財源　29千円）

（H30.3.31現在）

区　分	依 頼 会 員	提 供 会 員	両 方 会 員	計	利 用 件 数
本 年 度	214人	93人	31人	338人	373件
前 年 度	192人	91人	30人	313人	732件

○児童手当給付事業　1,456,136千円

（国庫支出金　1,013,027千円，県支出金　221,074千円，一般財源　222,035千円）

区　　分		本年度	前年度
		延人員	延人員
児童手当	被用者　　3歳未満及び第3子	28,073 人	28,682 人
	非被用者　3歳未満及び第3子	4,668 人	5,101 人
	被用者　　3歳～中学校修了	80,181 人	81,879 人
	非被用者　3歳～中学校修了	12,993 人	13,737 人
	特例給付	6,596 人	6,226 人
	計	132,511 人	135,625 人

○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）　186,952千円（国庫支出金　47,767千円，
県支出金　47,746千円，寄附金　60千円，分担金　23,124千円，諸収入　946千円，一般財源　67,309千円）

・放課後児童クラブの利用状況

	放課後児童クラブ名	設置場所	直営	委託	対象学年	定員（人）	入会児童数（人）												開設日数（日）	前年度	
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均		月平均（人）	開設日数（日）
1	三原	三原小学校		○	1～3	40	42	41	40	40	39	38	39	39	37	37	36	36	39	286	43	286
2	三原第2	三原小学校		○	1～3	40	－	－	－	－	40	38	38	37	33	36	38	40	38	197	－	－
3	駅前	市民福祉会館		○	1～3	40	46	41	41	41	41	25	25	25	23	23	27	30	32	286	48	286
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○		1～6	30	34	32	32	32	32	32	32	32	32	32	33	34	32	286	34	286
5	中之町	中之町小学校	○		1～3	60	57	58	57	57	60	58	57	55	54	54	54	54	56	286	57	286
6	西宮	西小学校	○		1～6	40	43	42	45	45	45	43	40	40	40	40	39	39	42	286	48	286
7	西宮第2	西小学校	○		1～6	30	36	35	35	33	29	32	32	32	32	31	33	34	33	286	32	286
8	西宮第3	西小学校	○		1～6	40	42	42	40	40	40	39	38	36	35	36	39	43	39	286	40	286
9	西宮第4	西宮集会所		○	1～6	30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	9	10	9	71	－	－
10	明神	明神会館		○	1～4	70	70	70	71	75	90	67	64	57	55	56	53	56	65	285	63	285
11	明神第2	明神会館		○	1～4	25	26	28	29	29	29	29	29	28	23	23	23	23	27	285	26	285
12	須波	須波幼稚園	○		1～4	20	18	19	20	20	22	19	19	19	19	19	19	19	19	286	18	286
13	深	深小学校	○		1～5	20	8	8	8	10	13	7	6	6	6	6	6	9	8	286	13	286
14	円一	南小学校		○	1～6	60	60	58	59	60	60	59	59	59	57	57	57	57	59	286	66	286
15	円一第2	南小学校		○	1～6	60	54	57	57	60	60	55	56	56	55	55	55	55	56	286	59	286
16	円一第3	南小学校		○	1～6	40	30	30	30	30	30	28	27	26	26	26	26	25	28	286	－	－
17	沼田	沼田小学校		○	1～6	20	18	18	17	17	27	15	15	15	13	15	15	16	17	286	19	286
18	小坂	沼北小学校	○		1～4	20	23	23	23	23	24	24	27	27	27	26	26	26	25	286	23	286
19	沼田東	沼田東小学校		○	1～3	48	41	42	43	43	45	42	41	40	39	39	39	39	41	286	34	286
20	沼田東第2	沼田東小学校		○	1～3	40	34	34	33	33	34	33	32	32	32	32	32	32	33	286	31	286
21	沼田西	沼田西幼稚園	○		1～6	35	20	18	19	20	26	19	19	21	21	20	20	20	20	286	17	286
22	小泉	小泉小学校	○		1～3	20	20	20	20	21	24	22	21	21	20	22	22	22	21	286	25	286
23	幸崎	幸崎小学校	○		1～6	30	19	18	18	17	27	17	16	16	16	17	17	18	18	286	14	286
24	本郷	本郷小学校	○		1～6	55	58	59	59	59	59	56	54	54	51	51	51	52	55	286	48	286
25	本郷第2	旧本郷西老人集会所	○		1～6	44	46	46	44	44	43	44	41	40	40	40	40	40	42	286	34	286
26	南方	本郷西小学校	○		1～6	38	13	11	13	13	20	15	15	15	13	15	17	21	15	286	14	286
27	南方第2	本郷西小学校	○		1～6	38	13	13	11	11	23	12	13	14	14	14	14	14	14	286	18	286
28	船木	旧船木小学校		○	1～6	20	33	33	33	33	33	33	33	33	32	32	32	32	33	286	29	286
29	久井	久井中学校		○	1～4	40	40	41	41	41	46	41	41	40	40	41	41	41	41	286	33	286
30	大和	大和小学校		○	1～6	45	39	39	39	41	45	35	34	34	34	34	35	35	37	286	32	286
	計		15	15		1,138	983	976	977	988	1,106	977	963	949	919	938	948	972	－	－	－	－

○児童館運営事業　8,648千円（繰入金　200千円，一般財源　8,448千円）

・児童館の利用状況

区　分	利用人数（人）													前年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
乳幼児（親子）	493	420	447	479	590	793	414	557	475	453	432	528	6,081	4,820
小学生	198	197	116	204	326	393	115	179	148	110	179	262	2,427	2,404
中学生　高校生	7	10	6	15	6	3	4	2	2	0	1	2	58	132
イベント参加者	443	426	438	540	522	318	601	393	501	353	429	558	5,522	6,511
計（人）	1,141	1,053	1,007	1,238	1,444	1,507	1,134	1,131	1,126	916	1,041	1,350	14,088	13,867
開館日数（日）	26	26	26	26	24	24	26	26	24	24	24	27	303	306
1日平均（人）	44	41	39	48	60	63	44	44	47	38	43	50	47	45

民生費　児童福祉費

○発達支援事業　259,536千円（国庫支出金　121,132千円，県支出金　60,547千円，一般財源　77,857千円）

・子ども発達総合相談室

発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし，各種発達支援事業を実施した。

〔内容〕一般相談（保健師），発達専門相談（小児科医，理学療法士，発達相談員，言語聴覚士，臨床心理士等）

・発達支援に関する教室

育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し，遊びや講義を通して保護者が子どもとの関わり方を理解し，発達を促すことにつながった。

〔内容〕おやこ教室（定期）：遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。

ペアレントトレーニング（1クール6回）：保護者が親子関係をプラスに向ける方法をロールプレイで実践指導する。

ステップ教室（1クール4回）：発達に課題を持つ子を遊ばせながら課題分析し，適切な行動に導く方法を考え，実践指導する。

・5歳児発達記録

市内保育所・認定こども園・幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより，保育者と保護者の就学に向けた発達を促す取組の共有につながった。

・発達障害者支援コーディネーター研修

保育所・幼稚園・子育て支援施設・小中学校等の子育てに関わる職員に対し研修を行ったことで，支援者としてのスキルアップにつながった。また，スキルアップ講座として再講習することで，受講内容を業務に活かすことにつながった。

・社会参加型体験事業

発達障害が疑われ，社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に，社会活動につなぐことを目的として，料理やパソコン実習などの体験活動を通じ，就労，進学等社会参加活動につなげることができた。

・地域啓発講座

県と共催で発達障害者の理解促進のための講座を実施し，支援の大切さの理解につながった。

・こども発達支援センター共同運営

発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として，広島県東部，岡山県西部の6市2町による共同運営を行った。

区　分	一般相談	発達専門相談	おやこ教室		ﾍﾟｱﾚﾝﾄﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ　1ｸｰﾙ6回		ｽﾃｯﾌﾟ教室　1ｸｰﾙ4回	
	延人数	延人数	実人数	延人数	クール	実人数	クール	実人数
本年度	145人	748人	279人	3,018人	2クール	4人	1クール	1人
前年度	119人	748人	368人	3,938人	2クール	8人	1クール	2人

区　分	5歳児発達記録		発達障害者支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修				発達障害者社会参加型体験事業	地域啓発講座		こども発達支援センター共同運営
			（基礎）		（スキルアップ）					
	施設数	実人数	回数	実人数	回数	実人数	実人数	回数	延人数	紹介児数
本年度	29か所	516人	6回	75人	1回	22人	5人	4回	320人	1人
前年度	26か所	473人	6回	75人	1回	17人	9人	2回	105人	1人

・障害児通所支援事業

障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区　　分	給付費	実利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	129,204千円	2,137人	178.1人
医療型児童発達支援	220千円	12人	1.0人
放課後等デイサービス	95,074千円	2,242人	186.8人
保育所等訪問支援	493千円	42人	3.5人
障害児相談支援	16,982千円	948人	79.0人
高額障害児通所給付費	2千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	908千円	12人	1.0人
計	242,883千円	5,394人	

・重症心身障害児福祉年金事業

重症心身障害児に年金を支給することにより，児童の福祉増進を図った。

（H30.3.31現在）

区分	受給者数
本年度	81人
前年度	89人

施策名	4-2-1　健康づくりの推進
施策がめざす三原市の姿	自らの健康に関心を持ち，健康づくりに取り組む市民が増えている。

1　基本方針

A　「自分の健康は自分で維持・向上させる」ことを基本に，健康づくりに関する啓発による一次予防を推進します。

B　特定（基本）健康診査・がん検診や指導の充実による二次予防を推進します。

C　こころの健康を維持するための対処方法やうつ病などのこころの病気の理解と周囲の対応についての普及啓発を図ります。

D　新たな感染症対策などに迅速に対応するため，県及び関係機関との連携強化を進めます。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31
		目標値	実績値	評価	目標値
（１）市民が健康に関心を持ち，健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3% (H25年度)	上昇	15.6% (H29年2月)	－	上昇
（２）特定健康診査受診率	20.9% (H25年度)	60%	27.8%	要検討	60%
（３）がん検診を受診する人の割合（大腸がん・子宮がん・乳がん）	大腸がん14.8% 子宮がん40.0% 乳がん　21.9% (H25年度)	大腸がん19.0% 子宮がん43.6% 乳がん　29.0%	大腸がん16.4% 子宮がん43.6% 乳がん　34.8%	遅れ	大腸がん20.0% 子宮がん43.0% 乳がん　30.0%
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	健康診査事業	特定（基本）健康診査やがん検診を実施し，健康的な生活習慣への改善を支援する。	186,980	173,695	92.9%
②	健康づくり地域活動推進事業	地域での食生活改善や運動習慣，健診受診などの普及啓発を推進する。	5,596	5,189	92.7%
③	精神保健啓発事業	精神保健に関する正しい知識の普及と理解の促進を図る。	1,540	1,237	80.3%
④	感染症対策事業	平時からの危機管理意識の向上と発生時の感染拡大防止対策を図る。	218,415	211,266	96.7%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　健康診査事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康診査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康診査の受診環境の整備及び精密検査の受診勧奨により，健康的な生活習慣への改善を支援し，健康の保持増進を図った。個別健診6月～3月　集団健診25回	(3)
2	適正塩分量推進事業	国民健康保険（事業勘定） 特別会計	保険医療課	特定健康診査の検診項目に推定食塩摂取量検査を入れ，情報提供と減塩教室を実施し，被保険者の健康増進を図った。個別健診6月～3月 集団健診22回	(2)
3	糖尿病性腎症重症化予防事業	国民健康保険（事業勘定） 特別会計	保険医療課	特定健康診査の検診項目に血清クレアチニン検査を入れ，糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して，受診勧奨や保健指導を実施し，重症化予防を図った。	(2)

②　健康づくり地域活動推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康づくり推進員事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康づくり推進員研修講座及び推進員による地域活動を支援することにより，市民主体の健康づくり活動につながった。研修講座4回×3回，活動支援14地域	(1)
2	運動普及推進事業（育成講座・普及啓発）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	運動普及リーダー育成講座及び地域活動を支援することにより，運動普及の推進・運動習慣の定着を図った。育成講座6回×2会場　地域活動29回	(1)
3	食育推進事業（育成講座・活動支援・普及啓発）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	食生活改善推進員養成講座及び地域活動の支援並びに食育及び食生活改善の普及により，健康的な食習慣の定着を図った。養成講座6回×1会場　地域活動147回	(1)

③　精神保健啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自殺対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	自殺対策を推進していくことを目的に自殺対策計画を策定し，具体的取組を明確にした。 ゲートキーパー養成研修　12回	(1)
2	理解促進研修・啓発事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	精神保健に係る関係機関と講座やイベントを企画運営し，こころの健康づくりに係る理解促進に努め，生活の質的向上や社会参加促進を図った。	(1)
3					

④　感染症対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	予防接種事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	広島県広域化予防接種事業の定期予防接種に加え，新たに小児の県外接種補助を行うことにより，接種しやすい体制を整えた。	(1)
2	防疫事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	伝染病の予防や水害発生時の衛生管理やインフルエンザ等の発生防止を図った。	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費　保健衛生費

○健康づくり推進事業費　133,351千円（県支出金　1,327千円，諸収入　3,142千円，一般財源　128,882千円）

健康診査の受診環境を整備するとともに，地域に細かく出向き健康相談や健康教育を行うことで，市民の健康づくりを支援できた。また，人材育成及び活動支援を通して，市民が身体活動を増やす場や食育について学べる機会を設定し，市民の健康づくりを支援することができた。

・がん検診実施状況

区　分		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん		前立腺がん	計
						ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ	視触診		
対象者	本年度	32,056人	32,056人	32,056人	22,585人	19,748人	8,397人	11,556人	158,454人
	前年度	32,001人	32,001人	32,001人	22,562人	19,725人	22,562人	11,524人	172,376人
受診者	本年度	1,832人	2,891人	3,140人	5,669人	3,479人	199人	1,745人	18,955人
	前年度	1,845人	2,964人	3,239人	6,118人	3,400人	2,000人	1,722人	21,288人
受診率	目標	17.0%	20.0%	19.0%	43.6%	29.0%	－	－	－
	本年度	12.4%	15.7%	16.4%	43.6%	34.8%	2.4%	15.1%	－
	前年度	12.6%	16.1%	16.9%	45.6%	33.3%	8.9%	15.0%	－
要精密検査者数	本年度	190人	114人	284人	145人	267人	1人	130人	1,131人
	前年度	191人	130人	290人	176人	252人	19人	114人	1,172人
がん発見者数	本年度	4人	1人	7人	7人	10人	0人	12人	41人
	前年度	6人	4人	10人	8人	5人	2人	9人	44人

※受診率は，国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数で示す。
※子宮がん検診者数には子宮体がん検診受診者数を含む。

・基本健康診査実施状況

区　分		若年者（20～39歳）	生活保護受給者（40歳以上）	後期高齢者医療被保険者	計
対象者	本年度	17,435人	840人	16,298人	34,573人
	前年度	18,601人	844人	17,185人	36,630人
受診者	本年度	189人	10人	856人	1,055人
	前年度	221人	18人	888人	1,127人
受診率	本年度	1.1%	1.2%	5.2%	－
	前年度	1.2%	2.1%	5.1%	－

・肝炎ウイルス検査実施状況

区　分	受診者数	検査結果		
		異常なし	Ｂ型陽性	Ｃ型陽性
本年度	206人	203人	3人	0人
前年度	278人	271人	4人	3人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区　分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果		
				異常なし	要指導	要精密検査
本年度	3,438人	543人	15.8%	50人	53人	440人
前年度	3,395人	570人	16.8%	64人	74人	432人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区　分	測定者数	測定結果		
		異常なし	要指導	要精密検査
本年度	639人	179人	407人	53人
前年度	651人	280人	329人	42人

・健康教育等実施状況

区　分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	3,420人	2,376人	426人
前年度	3,325人	2,386人	2,464人

※訪問指導には特定健診・特定保健指導に係る訪問指導を含む。

・健康づくり推進事業実施状況

地域で健康づくりを推進していく人材を育成し，活動を支援することで市民主体の健康づくり活動・地域づくり活動につながった。

研修講座を通して，より多くの市民に健康づくりの重要性や課題を発信することができた。

区　分	推進員数	会場数	講座数	延人数
本年度	226人	3か所	4回	460人
前年度	247人	3か所	4回	533人

・運動普及推進事業実施状況

区　分	運動普及リーダー育成講座	ラジオ体操	ウオーキング・運動普及啓発
本年度	144人	780人	2,458人
前年度	236人	1,915人	3,186人

・食育推進事業実施状況

区　分	食生活改善推進員養成講座	レシピコンテスト	食育推進講演会	幼児の調理体験事業	食育推進・栄養相談指導事業	食生活改善講習会
本年度	41人	286人	73人	57人	5,051人	3,437人
前年度	51人	103人	105人	77人	3,734人	3,749人

○精神保健福祉事業　1,237千円（国庫支出金　215千円，県支出金　106千円，一般財源　916千円）
訪問や相談，普及啓発を行うとともに，関係機関と連携し，精神保健福祉の向上を図った。

区　分	精神保健福祉相談事業	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ゲートキーパー養成研修
		社会復帰相談事業	家族のつどい	普及啓発			
本年度	17人	155人	26人	382人	1,784人	82人	163人
前年度	19人	145人	34人	402人	1,764人	54人	77人

○定期予防接種　211,219千円（全額一般財源）
伝染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために，予防接種を行い，公衆衛生の向上を図った。

区　分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ(不活化)	日本脳炎	麻しん風しん混合	麻しん	風しん	ＢＣＧ
本年度	2,431人	0人	591人	19人	3,414人	1,306人	0人	0人	609人
前年度	2,615人	0人	617人	31人	3,249人	1,362人	0人	0人	633人

区　分	ヒブ	小児肺炎球菌	小児Ｂ型肝炎	水痘	子宮頸がん予防	高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ	高齢者肺炎球菌	計
本年度	2,420人	2,404人	1,790人	1,215人	2人	18,171人	3,250人	37,622人
前年度	2,531人	2,533人	917人	1,235人	1人	18,224人	3,191人	37,139人

※平成25年4月1日よりヒブ，小児用肺炎球菌，子宮頸がん予防ワクチンが定期接種となったが，子宮頸がん予防ワクチンは平成25年6月14日より積極的勧奨の差し控えとなった。
※日本脳炎は，特例措置として平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの者は20歳未満（通常は7歳6か月未満）まで接種可能。
※高齢者インフルエンザについては，生活保護世帯，市民税非課税世帯，介護保険料段階1・2・3の者は無料。
※平成28年10月1日より小児のB型肝炎が定期予防接種となった。

予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区　分	実人数	補助額
本年度	7人	389千円
前年度	7人	269千円

施策名	4-2-2　医療体制の構築
施策がめざす三原市の姿	初期診療から高度・救急・在宅医療まで，安心して医療サービスを受けることができる。

1　基本方針

A	初期診療から高度医療・救急医療・在宅医療に至るまでの総合的な医療体制の充実を図ります。
B	三原市北部地域（久井・大和地域）の医療を確保するため，世羅中央病院企業団を含む広域的な医療体制の充実を図ります。
C	周産期医療及び小児医療体制を維持するため，県や地区医師会等との連携を強化し，広域的な視点をもち，医師の確保等に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）安心して医療サービスを受けられる環境になっていると感じる市民の割合	20.9% (H25年度)	上昇	21.2% (H29年2月)	－	上昇
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	救急医療体制支援事業	平日夜間や休日・祝日における救急医療体制支援により救急医療を確保する。	70,654	70,492	99.8%
②	地域医療体制推進事業	世羅中央病院の病院運営事業，大和診療所管理運営事業による市北部の医療体制の充実を図る。	208,816	194,696	93.2%
③	産科・小児科医療体制の確保事業	産科医等確保支援事業や小児救急医療運営費の補助等を行い，産科・小児科の医療体制を確保する。	32,074	30,195	94.1%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　救急医療体制支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	在宅当番医制事業運営委託事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	在宅当番医の普及定着及び救急医療知識の普及啓発を推進することにより，休日及び夜間の初期救急医療の確保に努めた。委託先：三原市医師会，世羅郡医師会	(1)
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日・夜間に診療業務を行う輪番制病院の運営費の一部を補助することにより，休日・夜間における重症救急患者の医療確保に努めた。	(1)
3	休日・夜間急患センター運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会休日夜間急患診療所へ運営費の一部を補助することにより，休日・夜間の医療の確保に努めた。	(1)

②　地域医療体制推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	世羅中央病院企業団負担金	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	世羅中央病院企業団の健全経営のため，病院運営費，建設改良費等を負担することにより，北部地域の医療確保に努めた。	(1)
2	三原赤十字病院増改築事業費借入金償還費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原赤十字病院病棟等増改築工事費の一部を補助することにより，医療機能の質的向上等を図った。	(1)
3	大和診療所管理運営事業	国民健康保険 （直営診療施設勘定） 特別会計	保険医療課	医療機器の計画的更新を行うことにより，大和地域を中心とする地域の医療の確保に努めた。	(1)

③　産科･小児科医療体制の確保事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	周産期医療体制維持継続等支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	分娩に必要な経費の一部を補助することにより，市内の産科医療機関における分娩体制の維持継続に努めた。平成29年度分娩件数：337件	(1)
2	産科医等確保支援事業（産科・救急医確保支援事業費補助）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	産科医等に支給する分娩手当の一部を補助することにより，医師の処遇改善や産科医を目指す医師の意欲向上等を図った。平成29年度分娩件数：567件	(1)
3	小児救急医療運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原赤十字病院に対して，休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保することにより，小児救急医療体制の財政支援に努めた。	(1)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費　保健衛生費

○在宅当番医制事業運営委託　4,659千円（全額一般財源）
　休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。
　・三原市医師会（三原・本郷地区，大和地区，祝日小児科），世羅郡医師会（久井地区）へ委託
　・休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

○病院群輪番制病院運営費補助　31,044千円（全額一般財源）
　休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区　分	延患者数
本年度	6,385人
前年度	6,939人

○休日・夜間急患センター運営費補助　34,150千円（全額一般財源）
　休日及び夜間における急病患者の医療の確保ができた。

区　分	延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	3,290人	1,106人
前年度	3,243人	1,087人

○周産期医療体制維持継続費補助　3,370千円（全額一般財源）
　分娩に必要な経費の一部を補助することで，市内の産科医療機関における分娩体制の維持継続に努めた。

対象医療機関数	分娩件数	補助額
3	337件	3,370千円

○産科・救急医確保支援事業費補助　3,779千円（県支出金　2,797千円，一般財源　982千円）
　医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することで，医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数	補助基準額	補助額
2	567件	5,670千円	2,797千円

○小児救急医療運営費補助　23,032千円（全額一般財源）
　休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。

対象医療機関数	病床数	診療日数	延患者数	補助額
1	15床	52日	1,418人	23,032千円

○世羅中央病院企業団負担金　101,819千円（地方債　8,300千円，一般財源　93,519千円）
　世羅中央病院企業団の健全経営のため，病院運営費，建設改良費等を負担することにより，北部地域の医療確保に努めた。

区　分	負担額
企業債償還金	10,157千円
病院運営費	69,796千円
退職手当に伴う負担金	13,526千円
病診間患者輸送等送迎費	18千円
建設工事負担金（ＣＴ装置，空調機器等）	8,322千円
計	101,819千円

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

大和診療所（診療科目…内科）

○外来患者数（診察患者数）

区　分	年間延患者数	開院日数	1日平均
本年度	9,950 人	246 日	40.4 人
前年度	10,043 人	247 日	40.7 人

○診療状況

区　分		件　数	日　数	診療費
保険診療	国　保	1,784 件	2,200 日	11,160 千円
	社　保	1,294 件	1,583 日	6,797 千円
	後期高齢	3,088 件	4,138 日	25,286 千円
	一部負担	－	－	7,001 千円
その他診療		2,204 件	－	9,304 千円
計		8,370 件	7,921 日	59,548 千円
前年度計		8,305 件	7,863 日	62,501 千円

○医業収支

収入（A）		69,225 千円
	外来収入	59,548 千円
	その他収入	1,181 千円
	繰越金・繰入金	8,496 千円
支出（B）		60,464 千円
	総務費	40,501 千円
	医業費	16,223 千円
	基金積立金	3,740 千円
収支差引（A-B）		8,761 千円

施策名	4-3-1　長寿社会対策の推進
施策がめざす三原市の姿	高齢者が生きがいを持ち，住み慣れた地域で安心して生活している。

1　基本方針

A　適切な介護予防・生活支援サービス・認知症対策を充実させるとともに，家族の介護負担の軽減を図ります。

B　地域のサロン活動等を支援し，高齢者の外出機会・社会参加・社会貢献の機会の創出を図ります。

C　避難行動要支援者の把握や高齢者虐待と孤独死の防止等のため，地域における重層的な見守り体制の整備とネットワークの構築を推進します。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31
		目標値	実績値	評価	目標値
(１)介護や支援を必要としない高齢者の割合	79% (H25年度)	80%	80.6%	順調	維持
(２)生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1% (H26年度) 介護保険事業計画策定時調査	79.2% (H29年度) 介護保険事業計画策定時調査	60.5% (H28年度) 介護保険事業計画策定時調査	－	上昇
(３)前期高齢者（65～74歳）の就業率	31.2% (H22年) 国勢調査	－	33.7% (H27年) 国勢調査	順調	上昇
(４)ふれあいいきいきサロン開催回数	3,542回 (H25年度)	3,730回	4,200回	順調	増加
(５)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	認知症予防普及啓発	講座等で，認知症に対する正しい理解と適切な対応を啓発する。	22,242	21,691	97.5%
②	地域介護予防活動支援事業	身近な地域で行われる介護予防活動を支援する。	14,029	11,452	81.6%
③	見守り推進事業	地域での重層的な見守り体制を整備する。	15,704	14,862	94.6%
④	介護予防普及啓発事業	講座等で，介護予防や健康づくりについて啓発する。	6,090	4,484	73.6%
⑤	家族介護支援事業	高齢者を介護する家族等の身体的・精神的・経済的な負担を軽減する。	8,644	7,145	82.7%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　認知症予防普及啓発

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	認知症施策推進事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域包括支援センター（5か所）に認知症地域支援推進員を配置することにより，認知症カフェを開催し，認知症の人とその家族を支援した。	(1) (2)
2	認知症初期集中支援チーム設置事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	市内精神科医療機関の2か所に認知症初期集中支援チームを設置し，認知症の人の早期発見・早期支援に取り組んだ。	(1) (2)
3	認知症関係事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	認知症講演会，認知症サポーター養成講座等を開催し，正しい知識の普及を図った。また，認知症ケア会議により認知症ケアシステム構築の検討を行った。	(1) (2)

②　地域介護予防活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域リハビリテーション活動支援	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域で楽々貯筋クラブを行うことで，体力の維持向上や口腔機能向上，仲間作りを行った（2会場×10回）。	(1) (2) (3)
2	介護予防事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	介護予防教室では，地域団体等に介護予防の知識・技術の普及を図った（162回）。　介護予防研修会では，一般高齢者に介護予防を図った（11回）。	(1) (2) (3)
3	地域高齢者介護予防相談事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	ふれあい・いきいきサロンや老人クラブに対し，健康講座・健康相談を実施し，介護予防を図った（237回）。	(1) (2) (3) (4)

③　見守り推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	高齢者巡回相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	巡回相談員（民生委員児童委員）が65歳以上の一人暮らし高齢者等の家庭を訪問し，日常生活の相談に対応し，安否確認・見守りを行った。	(2)
2	ふれあい訪問給食事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者のみ世帯で見守りの必要な方に対し，配食をすることで，孤立感の解消・安否確認・健康の保持を行った（延21,852食）。	(2)
3	ふれあい安心電話	介護保険特別会計	高齢者福祉課	一人暮らし高齢者を対象に，緊急通報装置を貸与し，緊急時に迅速かつ適切な対応を図るとともに，月2回の状況把握を行った（年度末設置台数269台）。	(2)

④　介護予防普及啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	パワーリハビリ事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	パワーリハビリ機器の活用で筋力アップを図った。 講習会及びフォローアップ講座：3会場（24回） 一般開放：3会場（621回）	(1) (2)
2	介護予防健康体操教室	介護保険特別会計	高齢者福祉課	健康体操教室を開催することで，介護予防に努めた。 6会場（373回）	(1) (2) (3)
3					

⑤　家族介護支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	介護家族支援	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者を介護している家族を対象とした交流会において，相互の交流を図るとともに，心身のリフレッシュを図った。2回（53人）	－
2	家族介護用品支給事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者を介護する市民税非課税世帯の介護者に対し，介護用品購入助成券を交付し，負担を軽減した。 要介護4・5（67人）要介護3（21人）	－
3	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	養成講座により認知症の人への正しい対応方法を習得した支援員を，家族で認知症高齢者を介護している家庭に派遣し，家族の負担を軽減した。（延179人）	－

民生費　社会福祉費

○在宅要援護者仲間づくり育成事業　6,562千円（全額一般財源）

高齢者，子育て世代，障害者等を対象としたサロンを運営し，虐待の早期発見，閉じこもりや高齢者の認知症予防，地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場を拡充した。

なお，生活支援コーディネーターが，地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区　分	延開催回数	延参加人数
本年度	4,451回	51,882人
前年度	4,195回	48,228人

○高齢者健康づくり事業　2,290千円（全額一般財源）

健康に関する知識等についての普及・啓発，実践活動により，高齢者の健康づくりを推進できた。

また，高齢者ボランティア活動の取組を支援することによって，自らの健康と自立した生活を推進できた。

・老人クラブ

区　分	クラブ数	会員数
本年度	105クラブ	6,194人
前年度	117クラブ	6,599人

・活動内容

区　分	スポーツ大会		グラウンドゴルフ		芸能大会		教養講座		認知症予防教室地域開催	
本年度	1回	500人	1回	320人	1回	600人	15回	903人	114回	2,443人
前年度	1回	500人	1回	306人	1回	650人	11回	928人	104回	2,635人

○高齢者巡回相談事業　2,760千円（全額一般財源）

巡回相談員が，おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯を訪問し，日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区　分	延訪問世帯数
本年度	55,961 世帯
前年度	53,944 世帯

○老人福祉施設入所　232,394千円（分担金　53,998千円，一般財源　178,396千円）

65歳以上の者で，環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し，健康保持及び生活の安定を図ることができた。　（H30.3.31現在）

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒　滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	小野田老人ﾎｰﾑ	ゆうあいの里	三篠園	光寿園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島市	山口県	大竹市	広島市	福山市		
養護	49人	10人	31人	9人	1人	2人	1人	1人	1人	1人	106人	105人

○敬老祝金　10,050千円（全額一般財源）

区　分	88歳	100歳	計
本年度	760人	49人	809人
前年度	766人	43人	809人

○敬老会開催謝金　41,704千円（全額一般財源）　対象年齢：75歳以上

区　分	参加人数	助成金額	開催地区	記念品配布地区
本年度	16,950人	41,704千円	131地区	67地区
前年度	16,715人	42,150千円	140地区	60地区

○優待乗車証（乗船券）交付状況　88,689千円（全額一般財源）

障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付した。また，70歳以上の高齢者に，1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し，障害者及び高齢者の外出支援を図った。

区　分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	2,616 千円	47 件	50 件
	バス	13,086 千円	2,260 件	2,148 件
高齢者	船	10,751 千円	339 件	328 件
	バス	62,236 千円	14,513 件	14,605 件
計		88,689 千円	17,159 件	17,131 件

介護保険特別会計

○介護予防・生活支援サービス事業

全国一律の予防給付（訪問介護，通所介護）を市が取り組む地域支援事業に移行し，実情に応じた多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	保険料
153,805 千円	43,065 千円	35,362 千円	19,226 千円	19,226 千円	36,926 千円

【介護予防・生活支援サービス利用実績】

区分		延件数
訪問型サービス	(みなし)	2,236 件
	(独自)	474 件
	(緩和型)	0 件
	(住民主体)	0 件
	(短期集中)	0 件
通所型サービス	(みなし)	2,619 件
	(独自)	714 件
	(緩和型)	17 件
	(住民主体)	0 件
	(短期集中)	79 件
介護予防ケアマネジメント		3,227 件
審査支払		9,193 件
高額介護予防サービス		18 件

○一般介護予防事業

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	保険料
16,415 千円	4,596 千円	3,774 千円	2,052 千円	2,052 千円	3,941 千円

・介護予防普及啓発事業

区分	高齢者筋力トレーニング	8020(ハチマルニイマル) 推進事業	介護予防健康体操	認知症予防教室
本年度	延12,952人	120人	延21,211人	延2,588人
前年度	延12,555人	125人	延21,045人	延2,726人

・地域介護予防活動支援事業

区分	認知症ケア会議	介護予防自主グループ支援事業	栄養改善高齢者食生活改善事業	地域住民グループ支援事業	地域高齢者介護予防相談	介護予防教室
本年度	2回	延2,859人	延3,133人	7か所	延5,064人	延3,343人
前年度	2回	延2,561人	延3,645人	12か所	延4,252人	延2,816人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区分	サービスケア会議	楽々貯筋クラブ
本年度	延304人	延270人
前年度	－	延754人

○地域包括支援センター設置運営事業　108,072千円

（国庫支出金　42,148千円，県支出金　21,074千円，三原市分　21,074千円，保険料　23,776千円）

高齢者の総合相談の拠点として5か所の地域包括支援センターと3か所の高齢者相談窓口を設置し，高齢者の総合相談支援，介護予防のための効果的，包括的，継続的支援を行い，心身の健康維持や保健福祉の向上と増進を図った。

施設名	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケアマネジメント支援業務	認知症地域支援推進員相談	認知症カフェ運営	
					回数	人数
東部地域包括支援センター	6,517 件	53 件	252 件	93 件	12回	215人
南部地域包括支援センター	5,307 件	67 件	186 件	23 件	12回	317人
中央地域包括支援センター	5,010 件	57 件	118 件	54 件	12回	268人
西部地域包括支援センター	6,629 件	67 件	260 件	57 件	12回	146人
北部地域包括支援センター	3,842 件	67 件	244 件	59 件	11回	136人
計	27,305 件	311 件	1,060 件	286 件	59回	1,082人
前年度計	27,050 件	261 件	1,028 件	227 件	60回	974人

※西部認知症カフェ対象者は若年性認知症のみ

※「権利擁護業務」について前年度数値誤謬のため訂正

○認知症施策推進事業　7,214千円

（国庫支出金　2,813千円，県支出金　1,407千円，三原市分　1,407千円，保険料　1,587千円）

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し，認知症の早期発見・早期支援に取り組んだ。

区　分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延訪問回数	実人数	延訪問回数
本年度	24 人	207 回	15 人	173 回
前年度	25 人	152 回	8 人	36 回

○認知症サポーター養成講座　76千円

（国庫支出金　30千円，県支出金　15千円，三原市分　15千円，保険料　16千円）

認知症サポーター養成によって，認知症に対する正しい理解を啓発し，認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区　分	開催回数	参加人数
本年度	17 回	501 人
前年度	13 回	460 人

○生活支援体制整備事業　17,620千円

（国庫支出金　6,872千円，県支出金　3,436千円，三原市分　3,436千円，保険料　3,876千円）

生活支援コーディネーターを4人配置し，高齢者の地域での生活を継続させるために，関係者・地域住民等による協議体を設置し，主体的に協議していく場を設定することで地域の課題を共有できた。

また，担い手の養成講座の開催により，地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区　分	協議体の設置						担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第三層協議体			
	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	3 回	5か所	26 回	8か所	27 回	2会場	76人
前年度	1か所	4 回	3か所	12 回	2か所	11 回	3会場	122人

※第一層協議体･･･三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体･･･おおむね中学校区単位における地域課題等を協議する場

第三層協議体･･･町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

○在宅医療・介護連携推進事業　4,472千円

（国庫支出金　1,744千円，県支出金　872千円，三原市分　872千円，保険料　984千円）

高齢者が住みなれた地域での生活が継続できるよう，医療・福祉・介護・行政等が連携して，在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また，在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため，医療・介護関係者等の相談窓口として，設置されている三原市在宅医療・介護連携支援センターにより，関係機関との連携・相談を実施した。

区　分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携支援センターの設置
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加人数	回数	参加人数	相談・連携件数
本年度	1回	86人	2回	235人	延54件
前年度	1回	150人	2回	315人	延57件

○家族介護者交流事業　441千円

（国庫支出金　172千円，県支出金　86千円，三原市分　86千円，保険料　97千円）

高齢者を介護している家族を，介護から一時的に解放し，介護者相互の交流会に参加するなど心身の元気回復（リフレッシュ）を図った。

区　分	開催回数	参加人数
本年度	2回	53人
前年度	6回	112人

○成年後見制度利用支援事業　1,351千円

（国庫支出金　467千円，県支出金　233千円，諸収入　155千円，三原市分　233千円，保険料　263千円）

認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について，普及啓発を行い，生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区　分	成年後見制度講演会		市長申立	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成
	会場数	参加人数	件数	申立費用助成	報酬助成	講座受講者数
本年度	1か所	46人	4件	3件	5件	0人
前年度	1か所	34人	5件	3件	4件	0人

○ふれあい訪問給食サービス事業　6,745千円

（国庫支出金　2,631千円，県支出金　1,315千円，三原市分　1,315千円，保険料　1,484千円）

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として，週5食を限度に給食を配送し，食事及び栄養の確保，安否確認，孤独感の解消を図った。

区　分	延利用人数	配食数
本年度	1,463 人	21,852 食
前年度	1,717 人	23,619 食

○家族介護用品支給事業　4,397千円

（国庫支出金　1,715千円，県支出金　857千円，三原市分　857千円，保険料　968千円）

在宅高齢者を介護している同居家族に対し，介護用品（紙おむつ，尿取りパット等）の購入を支援し，在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区　分	対象人数
本年度	88 人
前年度	84 人

○シルバーハウジング生活援助員派遣事業　3,960千円

（国庫支出金　1,512千円，県支出金　756千円，諸収入　83千円，三原市分　756千円，保険料　853千円）

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し，生活相談，安否確認，一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い，入居者の安全な生活を支援した。

区　分	利用人数
本年度	30 人
前年度	30 人

○ふれあい安心電話設置事業　5,250千円（全額一般財源）

一人暮らし高齢者がボタン一つを押すことで受信センターにつながり，緊急事態や相談等に対応できた。

区　分	設置台数
新規設置	12 台
廃止・休止	73 台
本年度末	269 台
前年度末	330 台

区　分	通報件数
本年度	11,599 件
前年度	13,277 件

（うち救急搬送要請　33件）

○生きがい活動支援通所事業　215千円（全額一般財源）

鷺浦町において，介護保険で自立と判定された高齢者等のデイサービス事業への参加費用を支援することにより，生きがいと社会参加の促進，また，社会的孤立感の解消及び生活の自立支援を図った。

区　分	実利用人数	延利用人数
本年度	1人	76人
前年度	3人	143人

○外出支援サービス事業　56千円（全額一般財源）

鷺浦町において，生きがいデイサービスを利用する人に対し，利用者の居宅と施設との間を送迎し，社会参加を支援した。

区　分	延利用回数
本年度	139回
前年度	235回

施策名	4-3-2　障害者福祉の充実
施策がめざす三原市の姿	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活し，社会に参加できている。

1　基本方針

A　「障害者総合支援法」に基づき，通所系，訪問系，居住系などの様々な障害福祉サービスの提供体制を整備します。

B　市民や企業に対して，障害や障害のある人に対する理解が深まるよう，情報提供や啓発活動を進めます。

C　就労体験事業の拡充により，障害のある人の一般就労を支援します。

D　官公需の拡大，一般企業等への啓発により，福祉事業所の受注機会の拡大に努め，工賃アップを図ります。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）施設入所から地域生活への移行者数（累計）	2人 (H25年度)	15人	8人	要検討	18人
（2）福祉施設から一般就労への移行者数	21人 (H25年度)	30人	36人	順調	46人
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく通所，訪問，居住など様々なサービスを提供する。	2,381,094	2,336,504	98.1%
②	障害者就労体験事業	障害のある人の一般就労を支援する。	150	120	80.0%
③	障害者福祉啓発事業	市民や一般企業等へ，障害者福祉に関する啓発を行う。	500	500	100.0%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　自立支援給付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自立支援給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し，障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう，必要な障害福祉サービスの給付や医療費等の支給を行った。	(1) (2)
2	地域生活支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し，障害者が日常生活を円滑に行うことができるよう，地域の特性や対象者の状況に応じた日常生活用具等の給付を行った。	(1)
3					

②　障害者就労体験事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者就労体験事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者就労体験事業を実施し，就職に対する不安の軽減，就労意欲の向上及び一般就労への移行を図るとともに，障害者雇用拡大に努めた。	(2)
2					
3					

③　障害者福祉啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者福祉啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者週間イベント，街頭キャンペーン及び障害者事業所の製品販売促進を行い，障害者に対する理解の促進を図るとともに，障害者の社会参加意欲を高めた。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費　社会福祉費

○障害者自立支援事業　2,184,439千円
（国庫支出金　1,080,738千円，県支出金　536,527千円，一般財源　567,174千円）

・主な障害福祉サービスの利用状況

区　分	決　算　額	利　用　者　数		一人当たり利用日数・時間	
		年　間	月平均	年　間	時間・日／人
居宅介護	98,622 千円	1,734 人	144.5 人	23,131 時間	13.3 時間/人
重度訪問介護	89,631 千円	114 人	9.5 人	26,526 時間	232.7 時間/人
行動援護	473 千円	11 人	0.9 人	68 時間	6.2 時間/人
同行援護	13,649 千円	285 人	23.8 人	2,883 時間	10.1 時間/人
療養介護	53,952 千円	213 人	17.8 人	6,456 日	30.3　日/人
生活介護	711,057 千円	2,977 人	248.1 人	60,410 日	20.3　日/人
短期入所	21,960 千円	603 人	50.3 人	2,774 日	4.6　日/人
施設入所支援	234,999 千円	1,701 人	141.8 人	49,870 日	29.3　日/人
共同生活援助	195,234 千円	1,139 人	94.9 人	33,211 日	29.2　日/人
自立訓練（機能訓練）	5,183 千円	7 人	0.6 人	141 日	20.1　日/人
自立訓練（生活訓練）		22 人	1.8 人	445 日	20.2　日/人
宿泊型自立訓練		13 人	1.1 人	380 日	29.2　日/人
就労移行支援	55,094 千円	410 人	34.2 人	6,152 日	15.0　日/人
就労継続支援（A型）	466,440 千円	296 人	24.7 人	6,035 日	20.4　日/人
就労継続支援（B型）		3,580 人	298.3 人	62,581 日	17.5　日/人
計画相談	37,522 千円	2,247 人	187.3 人	－ 日	－　日/人
地域移行支援・地域定着支援	805 千円	155 人	12.9 人	31 日	0.2　日/人
特定障害者特別給付費	33,498 千円	3,071 人	255.9 人	－ 日	－　日/人
高額障害福祉サービス	2 千円	1 人	0.1 人	－ 日	－　日/人
やむを得ない事由による措置	186 千円	2 人	0.2 人	－ 日	－　日/人
計	2,018,307 千円	18,581 人			

・補装具の支給状況

区　分	購　入		修　理		計	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義　肢	6 件	2,176 千円	8 件	2,579 千円	14 件	4,755 千円
装　具	10 件	938 千円	5 件	177 千円	15 件	1,115 千円
座位保持装置	8 件	2,907 千円	14 件	2,060 千円	22 件	4,967 千円
盲人安全つえ	12 件	59 千円	1 件	4 千円	13 件	63 千円
義　眼	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
眼　鏡	9 件	226 千円	0 件	0 千円	9 件	226 千円
補聴器	28 件	2,148 千円	17 件	363 千円	45 件	2,511 千円
車いす	16 件	4,530 千円	44 件	1,740 千円	60 件	6,270 千円
電動車いす	3 件	2,316 千円	21 件	1,175 千円	24 件	3,491 千円
座位保持いす	2 件	139 千円	2 件	84 千円	4 件	223 千円
歩行器	2 件	75 千円	0 件	0 千円	2 件	75 千円
頭部保持具	2 件	14 千円	1 件	7 千円	3 件	21 千円
歩行補助つえ	1 件	15 千円	0 件	0 千円	1 件	15 千円
計	99 件	15,543 千円	113 件	8,189 千円	212 件	23,732 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況

精神通院医療	更正医療	育成医療
1,859 件	63 件	21 件

活動状況（療養介護医療）

延利用者数	月平均利用者数	延利用日数	1人当たり月額給付
222 人	18.5 人	6,753 日	111,276 円

○地域生活支援事業

・訪問入浴事業　5,685千円（国庫支出金　2,023千円，県支出金　1,000千円，一般財源　2,662千円）

看護士，オペレーター，介助員2人のスタッフ4人体制で，訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し，自ら入浴することが困難な障害者に対し訪問入浴サービスを行った。

利用人員　8人　　延利用回数　495回

・コミュニケーション支援事業　1,199千円（国庫支出金　427千円，県支出金　211千円，一般財源　561千円）
　手話奉仕員・要約筆記奉仕員又はサービス従事者を派遣することにより，聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また，相談支援窓口に手話通訳者を設置し，社会福祉協議会へ委託・実施することにより，障害者の情報取得や社会参加の促進につながった。
　手話奉仕員延べ派遣回数　　135回
　要約筆記奉仕員延べ派遣回数　　26回
　手話通訳者設置箇所数　　1か所（相談件数663件）
　重度障害者入院時支援員派遣回数　　3回

・相談支援事業　30,840千円（国庫支出金　6,437千円，県支出金　3,182千円，一般財源　21,221千円）
　障害者，その保護者，介護者などからの相談に応じ，常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し，生活支援するとともに，三原市自立支援協議会の運営を補佐することで，必要な情報提供や権利擁護等に必要な援助を行った。
　相談件数

区　　分	本 年 度	前 年 度
障害者生活支援センター　ドリームキャッチャー	6,910 件	4,076 件
地域生活支援センター　さ・ポート	5,089 件	3,956 件

・地域活動支援センター事業　30,926千円
（国庫支出金　3,202千円，県支出金　1,583千円，一般財源　26,141千円）
　障害者が生活のリズムを確立し，安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会と交流が図れ，就労への意欲を醸成することができた。
　A型･･･委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業
　延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	本年度計	前年度計
3,658人	3,407人	7,065人	6,856人

　B型･･･非営利法人が実施する創作的活動，生産活動の機会を提供する事業
　延利用者数

わくわく工房	はげみ会	本年度計	前年度計
144 人	84 人	228人	240人

・日常生活用具の給付　25,038千円（国庫支出金　8,909千円，県支出金　4,403千円，一般財源　11,726千円）

種　　目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	11 件	883 千円
自立生活支援用具	25 件	861 千円
在宅療養等支援用具	24 件	836 千円
情報・意思疎通支援用具	18 件	1,477 千円
排泄管理支援用具	2,189 件	20,621 千円
住宅改修費	2 件	360 千円
計	2,269 件	25,038 千円

・日中一時支援事業　18,402千円（国庫支出金　6,547千円，県支出金　3,236千円，一般財源　8,619千円）
　日常的に介護している家族の一時的な休息のために，障害者等の日中における活動の場を提供し，見守り等の支援を実施した。
　家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくったことで，障害者（児）の在宅生活を確保することができた。

利　用　者　数		利　　用　　頻　　度	
年間	月平均	年間	1人当たり利用日数
769 人	64人	6,033 日	7.8　日/人

・移動支援事業　21,025千円（国庫支出金　7,481千円，県支出金　3,698千円，一般財源　9,846千円）
　社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することによって，地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利　用　者　数		利　　用　　頻　　度	
年間	月平均	年間	1人当たり利用時間
943 人	78.6 人	8,544 時間	9.1　時間/人

○障害者就労体験事業　120千円（全額一般財源）

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
18人	13社	7人

施策名	4-3-3　社会保障制度の適正な運営
施策がめざす三原市の姿	市民の理解と協力のもと，社会保障制度が健全に運営されている。

1　基本方針

A	国民健康保険制度，後期高齢者医療制度，介護保険制度の安定的かつ円滑な運営，生活保護制度の適正な運用，生活困窮者自立支援事業による自立に向けた細やかな支援，国民年金制度への理解と加入促進を図ります。
B	各保険制度の保険料等の積極的な収納対策に取り組みます。
C	
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）国民健康保険税の現年度分収納率	94.8% (H25年度)	95.0%	94.5%	遅れ	95.0%以上
（２）					
（３）					
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国民健康保険収納率向上対策事業	収納率向上のための取組を実施する。	17,468	16,581	94.9%
②	国民健康保険医療費抑制対策事業	後発医薬品の普及・利用を促進する。	8,323	7,400	88.9%
③	生活保護事業	被保護世帯について，生活保護の趣旨に基づき最低限の生活を保障する。	1,884,830	1,806,985	95.9%
④	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施する。	11,646	10,460	89.8%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　国民健康保険収納率向上対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	特別納税相談	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課 税制収納課	9月1日～3日及び2月23日～25日に特別納税相談を実施し，前年度比で，現年の収納率が0.1ポイント，全体の収納率が1.2ポイント向上した。	(1)
2	臨戸訪問	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課 税制収納課	4月22日及び9月30日・10月1日に国保臨戸訪問を実施し，所在不明の確認，納付約束，社会保険加入の確認等ができた。臨戸件数202件	(1)
3					

②　国民健康保険医療費抑制対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	後発医薬品使用促進事業	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課	毎月，後発医薬品の差額通知を発送し，被保険者証の更新時に利用希望シールを全世帯に配布することで，利用促進を図った。数量普及率60.21%	－
2					
3					

③　生活保護事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活保護診療報酬明細書点検等充実事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	診療報酬明細書の点検を行い，診療報酬の決定及び請求の適正化を図った。 平成29年度点検件数21,854件のうち，過誤調整による効果は338件で33,901,757円。	－
2					
3					

④　生活困窮者自立支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活困窮者自立相談支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	相談支援及び関係機関との連携により，生活困窮者の自立促進を図った。 新規相談304件	－
2	生活困窮者住居確保給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	相談は5件あったが，支給条件に合わず，申請には至らなかった。	－
3	生活困窮者学習支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活保護及び児童扶養手当受給世帯の中学生に学習支援を14回実施し，参加した中学校3年生5人はすべて第一希望の高校へ進学した。	－

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費　社会福祉費

○生活困窮者自立相談支援事業　10,460千円（国庫支出金　7,835千円，一般財源　2,625千円）
　生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ，支援プラン作成及び関係機関との連携等を行い，対象者の自立促進を図った。

新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
304件	12件	5人	5人

※増収者数･･･就労開始により収入が増加した人数

○生活困窮者住居確保給付事業　0千円
　支給要件を満たす対象者はなかった。

区　分	本年度	前年度
相談延件数	5件	2件
申請件数	0件	0件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）
※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

○生活困窮者学習支援事業　183千円（国庫支出金　91千円，一般財源　92千円）
　貧困の連鎖を防止するため，生活保護受給世帯及び児童扶養手当を受給しているひとり親世帯の子どもに対する学習支援を実施した。

区　分	夏季	冬季	計
開催回数	4回	10回	14回
延参加人数	13人	35人	48人

民生費　生活保護費

○生活保護費給付事業　1,806,985千円
（国庫支出金　1,408,483千円，県支出金　65,089千円，一般財源　333,413千円）
　対象者に対し必要な保護を行い，健康で文化的な最低限度の生活を保障し，自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均世帯数	月平均人員	前年度月平均人員
生　活	717 世帯	942 人	943 人
住　宅	599 世帯	795 人	802 人
教　育	46 世帯	67 人	67 人
介　護	140 世帯	146 人	158 人
医　療	752 世帯	949 人	949 人
出　産		年間　0人	年間　1人
生　業		年間　293人	年間　233人
葬　祭		年間　17人	年間　17人
就労自立給付金		年間　6人	年間　2人

年度末生活保護　人員・世帯数

区　分	人　員	世帯数
本年度末	1,026人	804世帯
前年度末	1,057人	811世帯

世帯類型別　世帯数・割合

区　分	高齢者		母　子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	414世帯	51.49%	34世帯	4.23%	151世帯	18.78%	107世帯	13.31%	98世帯	12.19%
前年度末	414世帯	51.05%	39世帯	4.81%	152世帯	18.74%	119世帯	14.67%	87世帯	10.73%

民生費　社会福祉費

○介護保険利用者負担軽減事業　946千円（県支出金　709千円，一般財源　237千円）
　生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため，社会福祉法人が利用者負担額の軽減（1/4）を行った場合において，対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成（1/2）を行った。

区　分	対象法人	対象人数
本年度	2 法人	57 人
前年度	2 法人	54 人

○離島介護サービス費等補助事業　2,578千円（全額一般財源）
　離島（佐木島及び小佐木島）における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため，当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し，補助金（船舶運賃補助）を交付した。
・サービス提供事業者数　10事業所（11サービス）

○介護職員等就労支援事業　1,027千円（全額一般財源）
　介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため，市内に住所を有し，市内の指定事業所で研修を修了又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し，研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区　分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限5万円）	7人	5人
介護福祉士（上限5万円）	13人	10人
介護支援専門員（上限2万円）	2人	3人

介護保険特別会計

○要介護認定状況
申請状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転　入	その他	計	前年度計
1,231件	4,613件	668件	20件	2件	6,534件	7,149件

認定状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

区　分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人　数	112人	1,167人	987人	1,317人	1,022人	706人	613人	588人	6,512人	6,883人

認定者数（平成30年3月31日現在）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人　数	1,050人	893人	1,255人	976人	719人	709人	713人	6,315人	6,435人

認定率（平成30年3月末現在）
　（全認定者数6,315人－2号認定者数99人）÷1号被保険者数32,069人＝19.4%　（前年度末19.8%）

○介護保険趣旨普及事業
　介護保険制度について普及・啓発することにより，制度の趣旨についての理解を図った。
・出前講座等　市内5会場（参加者数　95人），総合技術高等学校での授業
・啓発パンフレットの作成　「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布　7,000部
　「介護保険だより　広報12月号」作成配布　33,810部

○受給状況

区　分	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
認定者数（人）	6,447	6,450	6,451	6,490	6,412	6,437	6,403	6,373	6,337	6,336	6,295	6,315	76,746	6,396	77,539
受給者数（人）	5,604	5,671	5,580	5,552	5,542	5,502	5,380	5,369	5,351	5,313	5,255	5,154	65,273	5,439	67,510
受給率　（%）	86.92	87.92	86.50	85.55	86.43	85.47	84.02	84.25	84.44	83.85	83.48	81.62	85.05	85.04	87.07

○給付状況　　単位：千円

区　分	本年度	前年度	増　減	
介護サービス等諸費	8,109,522	8,022,966	86,556	1.1％
居宅介護サービス給付費	2,919,330	2,916,382	2,948	0.1％
地域密着型介護サービス給付費	1,415,147	1,362,048	53,099	3.9％
施設介護サービス給付費	3,368,408	3,336,194	32,214	1.0％
居宅介護福祉用具購入費	9,882	9,537	345	3.6％
居宅介護住宅改修費	22,445	22,996	△ 551	△ 2.4％
居宅介護サービス計画給付費	374,310	375,809	△ 1,499	△ 0.4％
介護予防サービス等諸費	401,106	555,133	△ 154,027	△ 27.7％
介護予防サービス給付費	304,169	440,074	△ 135,905	△ 30.9％
地域密着型介護予防サービス給付費	16,765	21,404	△ 4,639	△ 21.7％
介護予防福祉用具購入費	5,693	4,416	1,277	28.9％
介護予防住宅改修費	19,348	20,030	△ 682	△ 3.4％
介護予防サービス計画給付費	55,131	69,209	△ 14,078	△ 20.3％
審査支払手数料	7,074	7,537	△ 463	△ 6.1％
高額介護サービス費	183,401	186,366	△ 2,965	△ 1.6％
高額医療合算介護サービス費	25,059	23,153	1,906	8.2％
特定入所者介護サービス等費	262,568	285,900	△ 23,332	△ 8.2％
特定入所者介護サービス費	262,040	285,086	△ 23,046	△ 8.1％
特定入所者支援サービス費	528	814	△ 286	△ 35.1％
計	8,988,730	9,081,055	△ 92,325	△ 1.0％

○サービスの利用状況

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容		割　合	
		本年度	前年度
1	訪問介護	10.90％	11.51％
2	訪問入浴介護	0.64％	0.56％
3	訪問看護	3.26％	3.01％
4	訪問リハビリテーション	1.22％	1.21％
5	居宅療養管理指導	0.77％	0.75％
6	通所介護	20.53％	22.53％
7	通所リハビリテーション	11.04％	10.60％
8	短期入所サービス	6.98％	6.94％
9	福祉用具貸与	6.05％	5.86％
10	福祉用具購入費	0.32％	0.28％
11	住宅改修費	0.86％	0.87％
12	特定施設入居者生活介護	4.94％	4.55％
13	介護予防支援･居宅介護支援	8.84％	8.95％
14	定期巡回・随時対応型訪問介護	1.97％	1.70％
15	地域密着型通所介護	4.91％	4.18％
16	認知症対応型通所介護	0.09％	0.07％
17	小規模多機能型居宅介護	9.53％	10.55％
18	看護小規模多機能型居宅介護	1.21％	0.00％
19	認知症対応型共同生活介護	5.94％	5.88％
計		100.00％	100.00％

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施 設 の 種 類		割　合	
		本年度	前年度
1	介護老人福祉施設	33.55％	32.75％
2	介護老人保健施設	44.03％	36.72％
3	介護療養型医療施設	14.69％	23.01％
4	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	7.73％	7.52％
計		100.00％	100.00％

民生費　社会福祉費

○後期高齢者療養給付費負担金　1,399,087千円（全額一般財源）

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は，患者負担分を除き，公費（5割）・現役世代からの支援金（4割）・被保険者の保険料（1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は，国が6分の4・県が6分の1・市が6分の1となっている。（一般のみ）

また，療養給付費の確定は翌年度となるため，28年度分は精算の結果，29年度での還付となった。

本年度分	1,399,087 千円
前年度精算分	0 千円
計	1,399,087 千円

三原市の療養給付費の内訳（見込み）

総額	現役並み所得者	一般
17,352,529 千円	563,488 千円	16,789,041 千円

三原市の負担金額

16,789,041千円×5/10×1/6＝1,399,087千円

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として，事業所等の健康保険に加入していない農林漁業，自営者等を被保険者とし，その疾病等に関して必要な給付を行い，市民生活の安定を図るとともに，健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳		被保険者数のうち介護2号被保険者数
			一般被保険者	退職被保険者等	
本年度	13,714 世帯	21,349 人	20,953 人	396 人	6,232 人
前年度	14,075 世帯	22,218 人	21,509 人	709 人	6,790 人

○保険税率

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.0%	2.6%	2.7%
資産割	10.0%	1.0%	1.0%
均等割額	23,600円	8,500円	9,500円
平等割額	23,200円	7,700円	6,600円
賦課限度額	540,000円	190,000円	160,000円

○給付割合

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 昭和19年4月2日以降生まれの被保険者（一定以上所得者を除く）
9割	昭和19年4月1日以前生まれの被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29
保険給付費	7,759,599千円	7,847,254千円	8,012,214千円	7,672,617千円	7,275,976千円
伸び率	0.64%	1.13%	2.10%	△4.24%	△5.17%

○医療関係諸率

区分		本年度	前年度	増減
受診率	一般被保険者	1,108.25 %	1,114.69 %	△ 6.44
	退職被保険者	1,143.69 %	1,066.15 %	77.54
	全被保険者	1,108.91 %	1,113.14 %	△ 4.23
1件当たり日数	一般被保険者	2.07 日	2.12 日	△ 0.05
	退職被保険者	2.23 日	2.21 日	0.02
	全被保険者	2.08 日	2.12 日	△ 0.04
1件当たり費用額	一般被保険者	28,138 円	27,991 円	147
	退職被保険者	32,677 円	35,434 円	△ 2,757
	全被保険者	28,225 円	28,219 円	6
1日当たり費用額	一般被保険者	13,579 円	13,203 円	376
	退職被保険者	14,641 円	16,018 円	△ 1,377
	全被保険者	13,601 円	13,293 円	308
1人当たり診療費	一般被保険者	311,843 円	312,017 円	△ 174
	退職被保険者	373,725 円	377,776 円	△ 4,051
	全被保険者	312,990 円	314,115 円	△ 1,125

（受診率＝$\frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}}\times 100$）

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況

・療養諸費

区　分	件　数	1件当たり費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担
一般被保険者療養給付費	368,339 件	23,076 円	8,499,687 千円	6,226,314 千円	1,962,035 千円	311,338 千円
退職被保険者等療養給付費	7,155 件	26,192 円	187,401 千円	130,897 千円	50,687 千円	5,817 千円
一般被保険者療養費	4,936 件	9,665 円	47,707 千円	35,610 千円	11,382 千円	715 千円
退職被保険者等療養費	131 件	11,435 円	1,498 千円	1,049 千円	449 千円	0 千円
計	380,561 件	22,956 円	8,736,293 千円	6,393,870 千円	2,024,553 千円	317,870 千円

・高額療養費

区　　分	件数	1件当たり支給額	支　給　額
一般被保険者高額療養費	15,290 件	53,601 円	819,561 千円
退職被保険者等高額療養費	254 件	94,217 円	23,931 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	15 件	21,200 円	318 千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0 件	0 円	0 千円
計	15,559 件	54,233 円	843,810 千円

・出産育児諸費　葬祭諸費　はり・きゅう施術費

区分	件数	1件当たり	支給額
出産育児一時金	44 件	404,000 円 ※420,000 円	17,983 千円
葬　祭　費	138 件	30,000 円	4,140 千円
はり・きゅう施術費	61 件	1回 500円	257 千円
計	243 件	－	22,380 千円

※産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況

区　分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率
本年度	9,608 件	51,186 人	139,241 千円	101,925 千円	60.21 %
前年度	10,107 件	50,267 人	126,249 千円	92,415 千円	57.26 %

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は，75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。
制度の運営は広域連合で行われるが，資格異動など窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより，制度の円滑な運営を行い，高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者　　H30.3.31現在

区　分	被保険者数	一定の障害を持った人（再掲）
本年度	17,384 人	649 人
前年度	17,185 人	657 人

○保険料率等

区　　分	平成28･29年度
均　等　割	44,795 円
所　得　割	8.97 %
賦課限度額	570,000 円

○保険料の賦課徴収

区　　分	調　　定　　額	収　　納　　額	収　　納　　率
保　険　料	1,035,680 千円	1,031,496 千円	99.60%

○広域連合納付金の内訳

区　　分	決　算　額	財　源　内　訳	
		繰　入　金	一　般　財　源
保　　険　　料	1,018,225 千円	－	1,018,225 千円
延　　滞　　金	87 千円	－	87 千円
基盤安定負担金	301,477 千円	301,477 千円	－
事務費分賦金	39,914 千円	－	39,914 千円
計	1,359,703 千円	301,477 千円	1,058,226 千円

民生費 社会福祉費

○国民年金の状況

国民年金は，日本国内に住所のある者を被保険者として，受給資格を満たしている者の老齢，障害，死亡について年金を支給し，健全な国民生活の維持，向上に寄与することを目的としている。

また，保険料の納付に関しては，全額免除・半額免除・1/4免除・3/4免除・納付猶予など，被保険者の負担能力への配慮をきめ細かく行った。

・加入状況　　H30.3.31現在

区分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険	8,595 人	9,023 人
	第3号被保険	5,772 人	6,038 人
任意加入者		148 人	167 人
計		14,515 人	15,228 人

・受給状況

区分	障害年金（基礎）	遺族年金（基礎）	寡婦年金	老齢年金	通算老齢年金	老齢基礎年金	死亡一時金	計
拠出年金	402 人	28 人	9 人	630 人	684 人	29,415 人	16 人	31,184 人
福祉年金	953 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	953 人
計	1,355 人	28 人	9 人	630 人	684 人	29,415 人	16 人	32,137 人
前年度計	1,352 人	24 人	12 人	755 人	813 人	28,578 人	24 人	31,558 人

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	939 人	958 人
申請免除者数	1,666 人	1,823 人

施策名	5-1-1　災害対応力の強化
施策がめざす三原市の姿	市民等による地域防災力の向上（自助，共助），及び行政による防災体制の整備（公助）が図られ，また相互の連携・協力による災害対応力が強化されている。

1　基本方針

A	防災体制の整備，地域防災力の向上，災害に強いまちの構築（5-1-2を参照）など総合的，計画的な取組を通じて「災害に強いまち」の実現の推進を図ります。
B	防災体制の整備のため，災害情報の多様な伝達手段の構築，拠点避難所の強化，防災拠点・危機管理体制の強化，及び業務継続計画の策定等，行政が実施する災害対応力の強化に資する施策を実施します。
C	地域防災力の向上のため，自主防災組織の設立促進，育成支援や地域防災リーダーの養成とともに，市民の防災意識向上のための啓発活動など自助，共助による災害対応力の強化に資する施策を実施します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）自主防災組織の組織率	46.6% (H25年度) (ｴﾘｱ率64.6%)	56%	53.0% (ｴﾘｱ率76.3%)	遅れ	60%
（2）災害時一斉情報伝達手段整備事業によるFM告知端末，及び登録メールの世帯普及指数	36.2% (H25年度)	55%	87.0%	順調	100%
（3）防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9% (H25年度)	上昇	14.9% (H29年2月)	－	上昇
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備事業	市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	427,640	336,044	78.6%
②	自主防災組織設立・育成事業	自主防災組織の設立を促進するとともに，組織の育成を支援する。	6,930	3,857	55.7%
③	拠点避難所整備事業	拠点避難所(小中学校等)を地域の防災拠点として強化するため，防災資機材の分散備蓄等を推進する。	3,707	2,077	56.0%
④	防災啓発事業	啓発活動や地域防災リーダーの育成により，地域防災力を向上させる。	7,871	6,909	87.8%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　災害時一斉情報伝達手段整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業	一般会計 消防費 消防費	地域企画課 情報推進課	災害時一斉情報伝達手段の一つとして，コミュニティＦＭを活用するためのＦＭ告知端末を三原地域へ配付した。	(2) (3)
2					
3					

②　自主防災組織設立･育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自主防災組織設立・育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	出前講座等の実施により，地域防災活動の重要性を伝え，住民の防災意識の高揚を図るとともに自主防災組織の新規設立を促した。	(1) (3)
2					
3					

③　拠点避難所整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	拠点避難所整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	避難所の資機材，備蓄物資を整備し，防災拠点として強化を図った。	(3)
2					
3					

④　防災啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	まちなかハザードマップ設置事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	津波の注意喚起及び避難場所誘導表示を設置し，住民の津波に対する防災意識の向上を図った。	(3)
2	防災啓発事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	土砂災害ハザードマップを作成し配布するとともに，地域防災リーダー養成講座や防災講演会を開催し，地域防災力の向上を図った。	(3)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

情報推進課

消防費　消防費

○災害時一斉情報伝達手段整備事業　336,044千円
（地方債　329,600千円，諸収入　3,603千円，一般財源　2,841千円）
※平成30年度へ一部繰越明許

災害時の緊急情報を伝達する手段の一つとして，ＦＭ告知端末を三原地域の世帯へ配付した。

配布対象世帯数	33,214世帯
申込世帯数	13,911世帯
配布世帯数	4,560世帯

※ＦＭ告知端末購入数：30,000台（うち　ラジオ有型　18,000台，ラジオ無型　12,000台）

危機管理課

消防費　消防費

○自主防災組織設立・育成事業　3,857千円（諸収入　2,000千円，一般財源　1,857千円）

出前講座等の実施により，災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し，住民の防災意識の高揚を図るとともに自主防災組織の新規設立を促した。また，新規設立支援として，組織の世帯数に応じた5～30万円の助成金交付と設立後の育成支援としての訓練の講師派遣に加え，訓練費用補助（1万円）及び資機材追加整備補助（5万円）の支援を実施した。

また，自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで，地域の防災力が強化された。

・コミュニティ助成事業助成金　高坂町防災会　2,000千円

・自主防災組織設立の状況

区　分	前年度まで	本年度	累計	組織率	エリア率
自主防災組織数	118	3	121	53.0%	76.3%

※上記の「組織率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合。
「エリア率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合。

・育成支援の状況

区　分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	55件	53件
自主防災組織の活動回数	240回	190回
防災訓練への支援派遣回数	7回	11回

区　分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助（新規）	500千円	500千円
訓練費用補助（育成支援）	462千円	278千円
資機材追加補助（育成支援）	895千円	698千円

○拠点避難所整備事業　2,077千円（全額一般財源）

地域防災拠点整備方針・備蓄計画に基づき，避難所の資機材及び備蓄物資を整備し，防災拠点としての強化を図った。

・41か所（市立小19校（久井小除く）・中学校10校，旧小学校等12か所）

○防災啓発事業　6,909千円（県支出金　39千円，使用料　6千円，一般財源　6,864千円）

①地域の防災力向上のため「地域防災リーダー」を養成し，地域防災力及び防災意識の向上を図った。

・地域防災リーダー養成講座
日　時：平成29年11月25(土)，26日(日)
参加者：20人
場　所：船木コミュニティセンター

・防災士養成研修講座受講料補助
日　時：平成29年9月10日(日)，10月8日(日)，11月5日(日)
参加者：8人
場　所：福山市役所

②津波に対する啓発標識を73か所に設置し，住民に対して浸水深や避難場所の情報を提供した。

③土砂災害に対する（特別）警戒区域図を作成し，住民に対して危険箇所や避難場所の情報を提供した。
作成区域　木原小学校区，沼田小学校区

施策名	5-1-2　災害に強いまちの構築
施策がめざす三原市の姿	災害発生時に被害を最小限に抑えるための整備が進んでいる。

1　基本方針

A	急傾斜地崩壊危険箇所の整備，人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧，河川改修，砂防設備，雨水排水ポンプ場，雨水管などの計画的な整備を推進します。
B	尾道糸崎港（松浜地区）に，大規模災害時における，緊急物資の一時保管や臨時ヘリポートなどとなる広域防災拠点（防災緑地）を整備します。
C	住宅・建築物の耐震化を促進する取組を行います。
D	土砂の搬出，搬入，埋立て等の適正化を図り，土砂災害の防止を推進します。
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）高潮対策事業（松浜地区）の事業進捗率	73.5% (H26年度)	76.2%	73.7%	遅れ	95.6%
（2）防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合（再掲）	14.9% (H25年度)	上昇	14.9% (H29年2月)	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道（雨水）事業	浸水被害を軽減する雨水排水施設の整備を行う。	951,004	695,791	73.2%
②	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地において擁壁やのり面保護工などの崩壊防止施設を整備する。	97,189	90,800	93.4%
③	河川改良事業	普通河川の整備を実施する。	55,892	54,307	97.2%
④	高潮対策事業（松浜地区）	護岸や堤防の改良補強を行う。	1,400	1,400	100.0%
⑤	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	木造住宅の耐震化を促進することにより，地震に強いまちづくりを進める。	2,979	959	32.2%

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　公共下水道(雨水)事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道（雨水）事業単独	公共下水道 事業特別会計	下水道整備課	事業費　22,955千円 雨水排水ポンプ場の土砂撤去等により，浸水対策に努めた。	(2)
2	公共下水道（雨水）事業補助	公共下水道 事業特別会計	下水道整備課	事業費　672,836千円 雨水管新設工事　L=186m　港町第1雨水排水ポンプ場建設工事により，浸水対策に努めた。	(2)
3					

②　急傾斜地崩壊対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	急傾斜地崩壊対策事業（亀山地区）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長　L=189.7m　・モルタル吹付工　A=385㎡	(2)
2	急傾斜地崩壊対策事業（深小学校上地区）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長　L=36.2m　・吹付法枠工　A=356㎡	(2)
3	急傾斜地崩壊対策事業（沼北小学校地区）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長　L=26.5m　・吹付法枠工　A=216㎡	(2)

③　河川改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	普通河川　引尾川	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	河川改良工事 ・工事延長　L=87.2m	(2)
2	普通河川　忍川	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	河川改良工事 ・工事延長　L=60.6m	(2)
3	普通河川　尾原川支線	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	河川改良工事 ・工事延長　L=46.8m 用地取得　A=14.29㎡	(2)

④　高潮対策事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（高潮対策事業）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	事業費　14,000千円（うち市負担額 1,400千円） 護岸や堤防の改良補強を行った。　L=30m	(1)
2					
3					

⑤　木造住宅耐震診断･耐震改修補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	木造住宅耐震診断10棟 木造住宅耐震改修0棟	(2)
2					
3					

農林整備課

災害復旧費　農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業

災害復旧事業施行状況

区 分	決定箇所数		本年度施行箇所数	執 行 率
28年災	補助	26か所	9か所	100.0 %
	単独	20か所	16か所	100.0 %
29年災	補助	14か所	12か所	85.7 %
	単独	58か所	49か所	84.5 %

区　　分	年災	箇所数	決算額	財 源 内 訳			
				県支出金	地方債	その他	一般財源
小規模崩壊地復旧事業	－	15か所	77,313千円	38,373千円	35,700千円	分　2,761千円 繰　144千円	335千円
現年補助災害復旧事業	28 29	21か所	50,243千円	35,165千円	900千円	分　1,674千円 繰　9,154千円	3,350千円
現年単独災害復旧事業		65か所	102,138千円	－	12,100千円	分　915千円 繰　37,265千円	51,858千円
計		101か所	229,694千円	73,538千円	48,700千円	51,913千円	55,543千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

土木管理課，土木建設課

土木費　土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業

市施行事業　79,244千円（県支出金　39,600千円，地方債　39,600千円，一般財源　44千円）

事　業　箇　所	区分	全　体　計　画	本年度執行額	内　容	進捗率
沼田東町 亀山地区	継続	総事業費　221,000千円 L=190m 事業期間　H23～H29	16,870千円	工事延長 L=189.7m モルタル吹付工 A=385㎡	100.0%
深町 深小学校上地区	継続	総事業費　400,000千円 L=170m 事業期間H27～H34	36,865千円	工事延長 L=36.2m 吹付法枠工 A=356㎡	10.8%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費　300,000千円 L=140m 事業期間　H27～H36	25,509千円	工事延長 L=26.5m 吹付法枠工 A=216㎡	8.5%

進捗率：改良済延長ベース

県施行事業　8,456千円（地方債　7,500千円，繰越金　447千円，一般財源　509千円）

事　業　箇　所	区分	全　体　計　画	本年度執行額	内　容	負担率	負担金
本郷町上北方 川谷地区	継続	総事業費　557,000千円 L=570m 事業期間　H18～H32　（予定）	39,000千円	工事延長 L=50m	1/20	1,950千円
宗郷四丁目 宗郷五丁目 宗郷地区	継続	総事業費　620,000千円 L=470m 事業期間　H21～H32（以降継続）	6,000千円	工事延長 L=50m	1/10	600千円
中之町北 中之町公民館 北地区	継続	総事業費　350,000千円 L=400m 事業期間　H24～H32（以降継続）	74,309千円	工事延長 L=210m	1/20	3,715千円
幸崎久和喜 向山地区	継続	総事業費　350,000千円 L=300m 事業期間　H25～H32（以降継続）	30,950千円	工事延長 L=15m 電柱移設 建物調査 用地補償	1/20	1,547千円
中之町六丁目 処迫住宅上地区	継続	総事業費　100,000千円 L=120m 事業期間　H28～H32（以降継続）	4,013千円	測量設計	1/20	201千円
中之町六丁目 三原病院下地区	新規	総事業費　1,000,000千円 L=620m 事業期間　H29～H32（以降継続）	8,861千円	測量設計	1/20	443千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

県移譲交付金　3,100千円（全額県支出金）

事　業　名	箇所数	内　　容
急傾斜維持修繕業務	6か所	草刈・伐木作業，崩土撤去

土木費　河川費

○河川維持補修事業　　単位　千円

区　分	決　算　額	財源内訳			備　考
		県支出金	その他	一般財源	
河川管理委託料	4,181	2,107		2,074	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	74,259		繰入　498	73,761	10か所(工事) 210か所(委託)
県移譲交付金事業 (河川維持補修)	14,500	14,500			2か所
県移譲交付金事業 (海岸維持補修)	4,000	4,000			1か所
計	96,940	20,607	498	75,835	

○泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
委託	387台	410t

○河川改良事業　54,307千円（繰越金　3,961千円，一般財源　50,346千円）

河　川　名	事 業 箇 所	全　体　計　画	事業期間	本年度 執行額	内　容	進捗率
引尾川	沼田東町七宝	L=900m　160百万円	H21～H34	22,587千円	工事　L=87.2m	49.7%
尾原川支線	本郷町南方	L=300m　40百万円	H27～H36	4,957千円	工事　L=46.8m 用地　A=14.29㎡	18.6%
一本松川	久井町下津	L=170m　35百万円	H27～H32	1,104千円	用地測量 用地　A=46.96㎡	0.0%
忍川	深町	L=55m　21百万円	H28～H29	5,200千円	工事　L=60.6m	100.0%
砂田川	沼田西町小原	L=130m　22百万円	H28～H31	5,739千円	工事　L=71.0m	26.1%
大平川	本郷町船木	L=500m　180百万円	H29～H32	14,720千円	測量設計	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

※平成28年度より一部繰越明許

災害復旧費　土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業

災害復旧事業施工状況

区　分	決定箇所数		本年度施工箇所数	執行率
29年災	現年補助	8か所	8か所	100.0%
	現年単独	58か所	58か所	100.0%
28年災	過年補助	37か所	9か所	100.0%
	過年単独	291か所	25か所	100.0%
27年災	過年補助	1か所	－	100.0%

単位　千円

区　分	年　災	箇所数	決　算　額	財　源　内　訳			
				国庫支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
現年補助災害復旧事業	29年						
補助災害復旧事業		8	27,077	15,708	9,000		2,369
測量設計業務委託料		8	1,884				1,884
現年単独災害復旧事業							
単独災害復旧事業		58	23,402		4,300		19,102
崩壊土砂取り除き業務委託料		67	15,005				15,005
過年補助災害復旧事業	28年						
補助災害復旧事業		9	46,771			繰　46,771	
過年単独災害復旧事業							
単独災害復旧事業		25	75,534			繰　22,620	52,914
計			189,673	15,708	13,300	69,391	91,274

※平成28年度より一部繰越明許

建築指導課

土木費　土木管理費

○建築物災害対策事業　959千円（国庫支出金　460千円，一般財源　499千円）
　「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき，地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命，身体及び財産を保護するため，耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用に対して支援を行った。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
診断啓発	10件	959千円	460千円	499千円
耐震改修	0件	0千円	0千円	0千円
計	10件	959千円	460千円	499千円

下水道整備課

公共下水道事業特別会計

○事業計画
　事業計画区域　　1,030.5ha
　施工期間　　平成2年度から平成31年度まで

○公共下水道（雨水）事業単独　22,955千円（地方債　16,300千円，一般財源　6,655千円）
※平成30年度へ一部繰越明許
　雨水排水ポンプ場　明神雨水排水ポンプ場土砂撤去工事
　　宮沖雨水排水ポンプ場排水路修繕工事
　その他工事　　宮沖排水区マンホール鉄蓋交換工事　　26か所
　　港町第3排水区マンホール鉄蓋交換工事　2か所
　　明神第1排水区マンホール鉄蓋交換工事　1か所

○公共下水道（雨水）事業補助　672,836千円
　（国庫支出金　337,200千円，地方債　302,400千円，繰越金　12,049千円，一般財源　21,187千円）
※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）
　測量・調査・設計業務委託　5件
　雨水管新設工事　　皆実第1排水区　　□1,900mm×900mm　L=83m，□1,800mm×900mm　L=36m
　　東本通川第2排水区　φ450mm　L=34m，φ600mm　L=33m
　雨水排水ポンプ場　港町第1雨水排水ポンプ場建築工事
　　港町第1雨水排水ポンプ場機械設備工事
　　港町第1雨水排水ポンプ場電気設備工事
　その他工事　　宮沖排水区マンホール鉄蓋交換工事　29か所
　物件移転補償　　水道管移設　2件，ガス管移設　1件

施策名	5-2-1　消防・救急体制の整備
施策がめざす三原市の姿	消防・救急活動が迅速に行われ，市民の生命・財産が守られている。

1　基本方針

A	消防庁舎等の建替，改修を進めるとともに，消防体制の充実強化を図ります。
B	消防団の施設・装備を充実させるとともに，教育訓練を行い，地域防災力の向上を図ります。
C	防火座談会，予防査察による火災予防思想の普及啓発とともに，救命講習により応急手当ができるバイスタンダーの養成を進めます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)火災・救急・救助の現場到着所要時間	平均8.7分 (H25年)	短縮	平均8.6分	順調	短縮
(2)出火件数	82件 (H25年)	減少	67件	順調	減少
(3)市民の普通救命講習受講者数	7,700人 (H25年度)	9,600人	9,600人	順調	10,000人
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	消防拠点施設整備事業	老朽化した署所の建替えや改修など，消防拠点を整備する。	821,300	821,133	100.0%
②	消防設備・施設整備事業	消防車両や消防施設を計画的に整備する。	66,641	62,467	93.7%
③	消防団活性化対策事業	消防団拠点施設や，設備の更新等により，消防防災活動の活発化を図る。	12,160	11,862	97.5%
④	救命率向上対策	市民の救急救命体制の強化と，応急手当の普及啓発を推進する。	－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　消防拠点施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消防庁舎建設事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	新庁舎を整備することにより，防災拠点施設である消防庁舎の機能を維持し，災害時の消防力の確保に努めた。	(1)
2					
3					

②　消防設備・施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防火貯水槽整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	耐震性貯水槽を新設することにより，水利不足街区の解消を図った。（西野三丁目，大和町上徳良）	(1)
2	署関係車両設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	キャフス付消防ポンプ自動車を購入することにより，高速道路や水利のない地域での消防活動の充実を図った。	(1)
3	常備消防施設等整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	高規格救急車に自動心臓マッサージシステムを配備することにより，速やかかつ円滑な救急活動を行えるようになった。	―

③　消防団活性化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消防団関係車両・設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの購入により，地域に密着した消防団の充実した活動の促進を図った。	―
2					
3					

④　救命率向上対策

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

消防費　消防費

○平成29年中火災発生状況総括表

区分	出火件数							焼損棟数					死傷者		り災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	傷者	
1月	3	2	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	0	1	9
2月	7	2	1	2	0	0	2	5	4	0	0	1	1	0	0
3月	20	2	6	0	0	0	12	2	0	0	2	0	0	0	3
4月	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	12	4	4	1	0	0	3	4	1	0	0	3	0	1	6
6月	6	1	2	1	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0
7月	3	3	0	0	0	0	0	12	6	0	0	6	0	1	23
8月	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
9月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
11月	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	2	0	1	3
12月	4	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1
計	67	18	14	7	0	0	28	30	11	0	4	15	1	5	45
前年計	49	22	8	4	0	0	15	43	16	4	7	16	5	3	54

○平成29年中救急出場状況

※ 下記の内訳　三原市救急出場件数　4,492 件　搬送人員　4,050 人
世羅町救急出場件数　798 件　搬送人員　779 人
管外救急出場件数　11 件　搬送人員　9 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	出場件数	506	1	0	0	40	3	0	92	1	1	323	45
月	搬送人員	464	0	0	0	39	3	0	86	1	1	293	41
2	出場件数	477	2	0	0	36	3	5	82	2	1	286	60
月	搬送人員	439	0	0	0	33	3	5	79	2	1	257	59
3	出場件数	409	1	0	0	35	2	4	52	1	4	274	36
月	搬送人員	373	0	0	0	31	2	4	48	1	3	249	35
4	出場件数	422	0	0	0	41	7	5	80	0	5	235	49
月	搬送人員	388	0	0	0	39	7	5	77	0	2	213	45
5	出場件数	457	4	0	0	54	1	8	76	3	6	248	57
月	搬送人員	419	1	0	0	56	1	9	71	2	3	219	57
6	出場件数	408	1	0	0	45	5	3	64	1	5	240	44
月	搬送人員	373	1	0	0	39	5	3	59	1	4	217	44
7	出場件数	424	2	0	1	33	7	5	73	2	2	261	38
月	搬送人員	394	1	0	1	28	7	5	67	2	2	243	38
8	出場件数	439	2	0	0	48	9	8	64	1	2	260	45
月	搬送人員	404	0	0	0	47	9	8	60	1	1	233	45
9	出場件数	409	0	0	0	39	4	2	84	0	0	248	32
月	搬送人員	380	0	0	0	36	4	2	80	0	0	227	31
10	出場件数	431	0	0	0	57	4	5	65	3	5	251	41
月	搬送人員	387	0	0	0	52	4	5	63	2	2	224	35
11	出場件数	420	3	0	1	38	4	3	76	0	5	239	51
月	搬送人員	376	1	0	1	33	3	3	73	0	3	209	50
12	出場件数	499	2	0	1	45	5	6	80	1	2	305	52
月	搬送人員	441	0	0	1	41	5	6	73	1	1	263	50
計	出場件数	5,301	18	0	3	511	54	54	888	15	38	3,170	550
	搬送人員	4,838	4	0	3	474	53	55	836	13	23	2,847	530
前年	出場件数	5,081	13	0	2	448	26	64	814	12	23	3,180	499
	搬送人員	4,744	5	0	0	436	26	67	771	10	10	2,933	486

○消防拠点施設整備事業　　単位：千円

区　　分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳	
						地方債	一般財源
消防新庁舎建設事業	1,329,457	508,324	821,133	100.0%	1,329,457	1,279,500	49,957

○消防設備・施設整備事業　　単位：千円

区　　分	決算額	財源内訳				備　　考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
防火貯水槽整備事業	12,627	5,386	7,000	－	241	西野三丁目，大和町上徳良
消防ポンプ自動車購入	39,074	10,534	28,500	－	40	
自動心臓マッサージシステム購入	7,494	－	－	分　2,498	4,996	
計	59,195	15,920	35,500	2,498	5,277	

○消防団活性化対策事業　　単位：千円

区　　分	決算額	財源内訳		備　　考
		地方債	一般財源	
小型動力ポンプ積載車購入	6,292	6,200	92	本郷分団中岡消防車庫
小型動力ポンプ購入	3,164	3,100	64	木原分団，西部分団，中之町分団，高坂分団
計	9,456	9,300	156	

施策名	5-2-2　防犯活動・交通安全対策の推進
施策がめざす三原市の姿	犯罪や犯罪や交通事故の心配が少なくなり，安心して生活できる。

1　基本方針

A　警察，防犯関係団体等との緊密に連携した防犯対策を推進します。

B　地域ぐるみの交通安全運動の推進や安全な道路環境整備など，総合的な対策を推進します。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）人口千人当たりの刑法犯認知件数	7.32件 (H25年度)	H28年値 (5.66件) の減少	5.32件	達成	減少
（2）人口千人当たりの交通事故発生件数	4.51件 (H25年度)	H28年値 (3.47件) の減少	3.26件	達成	減少
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子どもの安心・安全事業	青色パトロール，メール配信による情報提供等，子ども安全プロジェクトに取り組む。	9,316	8,315	89.3%
②	防犯灯維持管理事業	防犯灯を適切に管理する。	16,827	16,276	96.7%
③	交通安全事業	交通安全の啓発活動を行う。	5,080	3,903	76.8%
④	通学路交通安全プログラム事業	市内の小中学校の通学路危険箇所を点検し，必要な対策・対応を行う。	40,785	40,753	99.9%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　子どもの安心･安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	安全パトロール委託	一般会計 総務費 総務管理費	生涯学習課	市内10中学校ブロックで週1～2回安全パトロールを実施し，下校時の安全確認を行った。	(1)
2	メール配信システム保守管理委託	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	気象情報等との連携によるメール配信及び登録・解除等，更新される配信先メールアドレスの管理を行った。	(1)
3	防犯カメラ設置費補助	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市内2地域で3台の防犯カメラが設置され，地域での安心・安全意識の向上が図られたとともに，犯罪等の抑止効果が高まった。	(1)

②　防犯灯維持管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防犯灯維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課 各支所	防犯灯の新規設置，蛍光灯型防犯灯のＬＥＤ化により，夜間における見通しが確保され，事故防止及び安心・安全の向上に寄与した。	(1)
2					
3					

③　交通安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	交通安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	通学時間帯の街頭指導や学校での交通安全教室に交通指導員を派遣した。交通安全運動期間を中心に関係機関と啓発活動を行い，交通安全意識の向上に努めた。	(2)
2					
3					

④　通学路交通安全プログラム事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	交通安全施設整備事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	市道本町1号線ほか31路線 側溝工 L=312m，舗装工 A=911㎡，区画線 L=1.0km， 道路反射鏡 2基，道路照明 13基，防護柵工 L=41m	(2)
2	通学路交通安全事業	－	生活環境課 土木管理課 学校教育課	国・県・学校・ＰＴＡ・警察等と通学路の点検を行い，道路整備や指導等の対策を行うことにより，通学路の交通安全確保に努めた。	(2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費　道路橋梁費

○道路橋梁新設改良事業

・交通安全対策施設整備事業　17,931千円

防護柵，道路反射鏡等を設置し，交通事故防止に努めた。

事業内容　防護柵設置　L=　245m
道路照明設置　N=　11基
道路反射鏡設置　N=　24基
区画線　L= 5,670m
視線誘導標　N=　9本

・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）　40,753千円

市内小・中学校における通学路の交通安全対策が必要な箇所について，安全確保に努めた。

事業内容　防護柵設置　L=　41m
道路反射鏡設置　N=　2基
道路照明設置　N=　13基
排水構造物工　L=　312m
舗装工　A=　911㎡
区画線　L= 1,000m

単位　千円

区　分	決算額	財源内訳				備　考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）	40,753	22,412	15,100	繰　1,498	1,743	31路線
交通安全対策施設整備事業	17,931				17,931	80か所
計	58,684	22,412	15,100	1,498	19,674	

※平成28年度より一部繰越明許

施策名	5-2-3　消費者・生活者の安心の確保
施策がめざす三原市の姿	消費者トラブルや生活の心配事が解決するなど，安心して生活できている。

1　基本方針

A	無料法律相談の開催により，法律的・専門的な問題を解決できる環境を整えます。
B	電子商取引やさまざまな詐欺に対する情報提供，出前講座等による啓発を推進します。
C	消費者への迅速で的確な情報提供や，消費生活能力の向上を図るために，国民生活センター・経済産業省や県等の関係機関との連携を強化します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）市民生活に関する相談のうち，解決又は関係機関に引き継いだ割合	95% (H25年度)	H27年度値 (100%) の維持	95.2%	遅れ	上昇
（2）消費生活相談に対する解決策の提示割合	97.4% (H25年度)	H25年度値 (97.4%) の維持	97.0%	順調	H25年度値 の維持
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行政相談・無料法律相談事務事業	市民対象の行政相談や無料法律相談を実施する。	545	535	98.2%
②	消費生活センター運営事業	消費生活の安定・向上に向けた相談業務と啓発活動を実施する。	7,873	6,832	86.8%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　行政相談･無料法律相談事務事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	一日総合相談室開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市民の多様なニーズに応えられるよう，2機関を新たに追加し，計14機関による相談体制を整え，相談事業を実施した。相談件数 42件	(1)
2	無料法律相談開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	中央公民館及び各支所で法律相談を実施し，住民の抱える法律的・専門的問題を解決に導くよう努めた。 15回開催　年間相談件数 108件	(1)
3					

②　消費生活センター運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消費生活センター運営事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	相談体制の充実（相談員3人による常時2人体制）及び消費者行政の啓発を実施することで，市民の消費生活の安定及び向上を図った。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費　商工費

○消費生活相談事業　6,832千円（県支出金　3,035千円，一般財源　3,797千円）

消費生活センターにおいて，消費生活トラブルの解決，支援等を行い，消費者の安全と利益の確保を図った。

また，本郷・久井・大和の各地域では，事前予約制の巡回相談を実施した。また，県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し，消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため，消費生活センターの相談体制強化を図るとともに，啓発講演会の開催や啓発資料の作成・配布，出前講座（10回）を行った。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所5階）	市役所開庁日　午前9時～午後4時（正午から午後1時を除く。）
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2,3,4金曜日　午後2時～午後4時（事前予約制）

区分	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	42件	36件	60件	54件	48件	45件	56件	60件	54件	55件	55件	61件	626件	539件

施策名	5-3-1　環境保全と低炭素まちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	身近な環境が保たれ，地球環境にやさしい生活が営まれている。

1　基本方針

A	環境との関わりについて理解と意識を深められるよう，環境問題に関し，更なる啓発に取り組みます。
B	環境保全活動団体に対する運営支援により，豊かな森林・河川・海浜等を保全するとともに，自然環境を交流資源として有効な活用を進めます。
C	全市的な地球温暖化対策を推進するため，二酸化炭素排出量の削減に向け，省エネルギー化への取組や家庭用燃料電池システム（エネファーム）等の普及促進に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助件数	0件 (H26年度)	56件	40件	要検討	850件
（2）海・川・里山など，身近に自然と触れ合える環境が保たれていると感じる市民の割合	23.9% (H25年度)	上昇	30.3% (H29年2月)	－	上昇
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業	家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置者（事業者を除く）に対し支援する。	2,100	980	46.7%
②	きれいな三原まちづくり推進事業	きれいな三原まちづくりの啓発を行う。	1,171	973	83.1%
③	環境保全啓発事業	環境保全意識の向上に必要な教育や啓発活動を行う。	2,375	2,032	85.6%
④	環境保全活動支援事業	環境保全活動団体（みはらし環境会議）が行う活動を支援する。	6,170	1,120	18.2%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	市民へ広報や回覧で周知を図り，住宅メーカーや設置事業者へは開始・延長の通知及び現状を聴き取るなど連携を図った。	(1)
2					
3					

②　きれいな三原まちづくり推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	きれいな三原まちづくり推進事業費	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	巡回パトロールや駅前での啓発活動の実施により，「きれいな三原まちづくり条例」の周知やタバコ・ごみのポイ捨て等について啓発することができた。	(2)
2					
3					

③　環境保全啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境協働研究事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	海の環境やエネルギーと環境の関係を学ぶ環境教室，船上でのエネルギー学習や船内訓練に参加し，再生可能エネルギーや環境問題に関心を持つことができた。	(2)
2	ヒョウモンモドキ保護事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	ヒョウモンモドキを人工的に定着させる事業や現生息地の環境整備など，環境保護団体や地元住民，県や世羅町と連携し，環境保護・保全に努めた。	(2)
3	水辺教室開催事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	小学校13校16回，子ども博士講座，親子水辺教室と計18回の水辺・海辺教室を開催。身近な川や海で水質調査をし，身近に環境保全についての意識に繋がった。	(2)

④　環境保全活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境基本計画等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	みはらし環境会議及び各地域会議では省エネ活動事業の実施，また各地域会議では地域で特色ある環境イベントや環境整備などを実施し，環境啓発を図った。	(2)
2	環境基本計画策定事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	アンケートやワークショップで現状，課題を抽出し，庁内検討委員会，環境審議会で計画の基本的事項や体系，環境施策等を協議，審議し計画の策定を進めた。	(2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-3-2　循環型社会形成の推進
施策がめざす三原市の姿	ごみの分別やリサイクルの取組が行われ，ごみの減量化が進んでいる。

1　基本方針

A	ごみの減量化，再資源化促進のため，事業系ごみの減量化などを一層強化します。
B	古紙類の再資源化については，集団回収事業を中心とし，拠点回収事業など補完的事業と一体的に推進し，市全体のごみの排出抑制と再資源化率の向上を図ります。
C	廃棄物処理施設の長寿命化・延命化を図り，適正・安全かつ安定的な処理体制を確保します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）市民1日1人当たりのごみ排出量	964.0g (H25年度)	938g	903g	達成	1,025.8g
（2）再資源化率	13.1% (H25年度)	16.6%	12.5%	要検討	25.5%
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業	社会情勢の変化をふまえて現基本計画を改定し，計画を推進する。	64,813	60,086	92.7%
②	三原市古紙等資源集団回収事業	資源回収団体を支援し，ごみの排出抑制と再資源化の向上を図る。	12,421	9,796	78.9%
③	三原市清掃工場長寿命化改修事業	3か年計画で基幹的改修を実施する。	－	－	－
④	新最終処分場整備事業	現施設の更新を行う。	64,452	61,223	95.0%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　三原市一般廃棄物処理基本計画改定･推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	廃棄物減量等推進事業(展開検査，手数料改定，分別区分の細分化等)	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	処理施設での展開検査と，事業系一般廃棄物の処理手数料の改定（700円/100kg→130円/10kg）を実施し，ごみの減量化と再資源化を促進した。	(1) (2)
2					
3					

②　三原市古紙等資源集団回収事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	古紙等資源集団回収奨励金交付事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	奨励金　@7円×1,347,403kg≒9,430千円 割増交付金　@5千円×50団体＝250千円	(1) (2)
2	古紙等資源集団回収保管庫設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	保管庫設置　1団体 保管庫修繕　1団体	(1) (2)
3					

③　三原市清掃工場長寿命化改修事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④　新最終処分場整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	最終処分場延命化事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	主な埋立物である焼却灰等を広島県環境保全公社出島処分場に搬出することにより，現施設を延命化した。	－
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費　清掃費

○家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免）　1,995千円

資源化することが困難な廃棄物（おむつ）を排出しなければならない者に対し，もやすごみ指定袋の交付により一般廃棄物処理手数料を減免し，おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋（15ℓ:12円）	中袋（30ℓ:24円）	大袋（45ℓ:36円）	合　計	
乳幼児養育者	651 人	17,820 枚	30,905 枚	14,863 枚	63,588 枚	1,491 千円
要介護4,5	273 人	3,210 枚	8,475 枚	5,640 枚	17,325 枚	445 千円
日常生活用具	27 人	150 枚	525 枚	940 枚	1,615 枚	48 千円
その他	6 人	150 枚	150 枚	150 枚	450 枚	11 千円
計	957 人	21,330 枚	40,055 枚	21,593 枚	82,978 枚	1,995 千円

○生ごみ減量対策協力者報償金　941千円（全額一般財源）

生ごみ処理容器の設置を促進し，家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

・容器式

助　成　額	助成基数	報償金額
@　990 円～ 2,000 円	16 件	22 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	20 件	46 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	14 件	40 千円
@ 3,000 円	29 件	87 千円
計	79 件	195 千円
前　年　度　計	71 件	176 千円

・電動式

区分	助　成　額	助成台数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円	38 件	746 千円
前　年　度　計		42 件	807 千円

○古紙等資源集団回収奨励事業　9,680千円（全額一般財源）

古紙等資源集団回収への助成をすることにより，廃棄物の再利用を促進し，その減量化とリサイクル意識の啓発を図った。

奨励金単価　7円/kg　割増交付 一律 5,000円（年度に3回以上実施，前年度回収量超）

区　分	本年度	前年度
実施回数	826 回	822 回
回収量	1,347 t	1,471 t
助成金額	9,680 千円	10,521 千円

○古紙等資源集団回収保管庫設置費補助　116千円（全額一般財源）

資源の一時保管庫設置等への補助を行うことにより，資源集団回収事業を促進した。

区　分	本年度	前年度
申請団体数	2 団体	1 団体
補助金額	116 千円	100 千円

○ごみ不法投棄監視カメラ設置事業　595千円（県支出金　297千円，一般財源　298千円）

市内に目立つ不法投棄場所の中でも特に顕著な場所に不法投棄監視カメラを設置し，不法投棄をさせない社会環境づくりの推進を図った。

本年度設置場所　本郷町船木

過去の設置台数

地域＼年度	16～20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
三原地域	9台	1台	1台	1台	1台	2台					15台
本郷地域	7台						2台			1台	10台
久井地域	3台	1台	1台	1台				1台	1台		8台
大和地域	3台				1台						4台
計	22台	2台	2台	2台	2台	2台	2台	1台	1台	1台	37台

不法投棄相談件数　29件（内，警察との連携 14件）　前年度35件（内，警察との連携 8件）

○ごみ不法投棄防止フェンス設置事業　569千円（県支出金　284千円，一般財源　285千円）

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し，不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所　市道幸崎町66号線

延長　L=20.0m

○三原広域市町村圏事務組合負担金　114,515千円（全額一般財源）
中間処理施設で選別等処理をすることで，不燃ごみの再資源化と減量化を図った。
リサイクル量

区分	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	146 t	629 t	585 t	9 t	766 t	227 t	2,362 t
前年度	129 t	670 t	611 t	11 t	768 t	274 t	2,463 t

施設処理量

本　年　度	4,055 t	広域全体	4,899 t
前　年　度	4,221 t	広域全体	5,057 t

○甲世衛生組合負担金　27,019千円（全額一般財源）
久井町の可燃ごみ処理を同組合で行った。

区分	処　理　量	
	搬入量	資源化量
本年度	472t	241t
前年度	483t	245t

○燃やすごみの収集・運搬・固形燃料処理状況
市内一円のごみを収集運搬し，市民の快適な日常生活が保持できるよう，環境衛生の保全を図った。

区　分	収集・運搬台数	搬 入 量	固形燃料
直　営	1,787台	2,625t	
委　託	5,108台	9,894t	
家庭系直搬入	44,077台	2,136t	エコワイズセンター
許可業者	8,442台	11,038t	
事業系直搬入	4,267台	1,231t	
汚泥再生・不燃直搬入	1,531台	2,704t	
計	65,212台	29,628t	241t
前年度計	64,976台	31,895t	245t

○燃やさないごみの収集・運搬状況
不燃性ごみを収集運搬し，三原広域市町村圏事務組合へ処理依頼した。

区　分	収集・運搬台数	搬 入 量
直　営	855台	565t
委　託	3,552台	2,446t
家庭系直搬入	13,578台	495t
許可業者	1,468台	532t
事業系直搬入	188台	17t
計	19,641台	4,055t
前年度計	20,254台	4,242t

○清掃工場・最終処分場稼動状況

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	28,691t	3,982t	4,315t	370t	29t	66t
前年度	30,515t	4,222t	3,684t	341t	39t	918t

○ストックヤード稼動状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	23t	30t	14t	7t	25t	99t
前年度	30t	45t	18t	3t	26t	122t

※平成26年度から雑がみのストックを開始

○清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況　　単位：ng-TEQ/㎥

施　設　名	区　分	本年度		前年度		基準値	適・否
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
三原市清掃工場	排ガス中ダイオキシン類濃度	0.19	0.12	0.18	0.32	5	○

○し尿，浄化槽汚泥の処理状況

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
H29年4月	1,174.80kℓ	3,071.46kℓ	11月	1,218.55kℓ	2,811.10kℓ
5月	1,145.39kℓ	3,020.73kℓ	12月	1,182.13kℓ	2,877.22kℓ
6月	1,193.99kℓ	3,469.36kℓ	H30年1月	1,109.11kℓ	2,944.79kℓ
7月	1,115.45kℓ	3,290.58kℓ	2月	1,076.73kℓ	3,211.05kℓ
8月	1,136.87kℓ	3,279.50kℓ	3月	1,076.26kℓ	3,305.28kℓ
9月	1,128.02kℓ	2,966.10kℓ	計	13,740.47kℓ	37,248.60kℓ
10月	1,183.17kℓ	3,001.43kℓ	前年度計	14,228.71kℓ	37,619.10kℓ

施策名	5-4-1　計画的なまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画や緑の基本計画に基づき，様々な施策が展開されている。

1　基本方針

A	長期総合計画で示された将来像や社会情勢の変化等を踏まえ，「三原市都市計画マスタープラン」の見直しを行うとともに，コンパクトシティを推進するため立地適正化計画を策定します。
B	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため，緑の基本計画を策定します。
C	景観の保全・形成を図るため，景観行政団体へ移行し，景観計画を策定します。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1） ―	―	―	―	―	―
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務	都市づくりを総合的に推進するため，都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。	8,596	8,018	93.2%
②	緑の基本計画策定業務	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため，緑の基本計画を策定する。	―	―	―
③			―	―	―
④			―	―	―
⑤			―	―	―

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　都市計画マスタープラン･立地適正化計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	都市計画マスタープラン：地域別構想案の作成 立地適正化計画：事業方策・評価方法の整理 事業進捗率：97.5%（平成29年度末）	－
2					
3					

②　緑の基本計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	緑の基本計画策定業務	－	都市開発課	街路樹の管理や記念樹の贈呈を通じて，緑豊かな都市環境の整備に努めた。	－
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

都市開発課

土木費　都市計画費

○都市計画マスタープラン策定事業　1,466千円（全額一般財源）
・都市計画審議会の開催（委員数　16人，開催回数　2回）
・都市計画マスタープラン改定支援業務委託
事業期間：平成27～29年度　　5,971千円　※平成30年度へ一部繰越明許
事業内容：地域別構想

○立地適正化計画策定事業　6,552千円（国庫支出金　1,966千円，一般財源　4,586千円）
・立地適正化計画策定庁内検討会議の開催（委員数 13人，アドバイザー 1人，開催回数 2回）
・立地適正化計画策定支援業務委託
事業期間：平成27～29年度　　17,329千円
事業内容：事業方策の整理，事業効果の評価方法の整理

施策名	5-4-2　都市・生活基盤の整備
施策がめざす三原市の姿	街区や公園などの都市・生活基盤が整備され，快適に生活できる環境が整っている。

1　基本方針

A　土地区画整理事業により，都市基盤の整備と良質な宅地の供給に努めます。

B　公園・緑地の持つ総合的な機能が発揮できるよう，整備・保全を図ります。

C　斎場施設の老朽化に対応し，新斎場建設事業を推進します。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)東本通土地区画整理事業区域内の人口	1,240人 (H25年度)	1,580人	1,484人	遅れ	1,750人
(2)住民1人当たり都市公園面積	4.07㎡ (H25年度)	4.24㎡	4.27㎡	順調	4.40㎡
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	東本通土地区画整理事業(街路事業)	都市基盤施設と宅地を一体的に整備する。	265,650	138,595	52.2%
②	東本通土地区画整理事業(保留地事業)	良質な宅地を供給するため区域内に保留地を造成する。	136,100	89,493	65.8%
③	都市公園整備事業	都市公園を整備する。	98,767	75,609	76.6%
④	新斎場建設事業	新斎場を建設する。	115,700	18,058	15.6%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　東本通土地区画整理事業(街路事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地区画整理事業（街路事業）	土地区画整理事業特別会計	都市開発課	設計業務委託，道路築造工事L=270m，給水工事負担金，物件移転補償 事業進捗率：68.5%（平成29年度末）	(1)
2					
3					

②　東本通土地区画整理事業(保留地事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地区画整理事業（保留地事業）	土地区画整理事業特別会計	都市開発課	設計業務委託，道路築造工事L=90m，宅地整地工事A=11,100㎡，給水工事負担金，物件移転補償 事業進捗率：68.5%（平成29年度末）	(1)
2					
3					

③　都市公園整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市公園整備事業（都市公園安全安心対策緊急総合支援事業）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	宮浦公園噴水制御装置更新，やまみ三原運動公園屋根付観覧席改築工事，都市公園施設更新（トレイ2件）	(2)
2	都市公園整備事業（東本通地区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	東本通8号公園整備工事　擁壁工L=91m，舗装工A=170㎡	(2)
3					

④　新斎場建設事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新斎場建設事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	新斎場建設のための用地を取得し，敷地造成に着手した。	－
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費　都市計画費

○公園事業

・都市公園整備事業

事　業　内　容　　東本通地区公園整備（東本通8号公園 1か所 街区公園 6か所）
施　行　期　間　　平成23年度から平成35年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
東本通8号公園整備工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
858,000千円	472,049千円	28,636千円	58.4%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
28,636千円	9,814千円	16,700千円	繰　139千円	1,983千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事　業　内　容　　都市公園施設の更新，バリアフリー化
施　行　期　間　　平成24年度から平成30年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
都市公園トイレ更新　2基（江南中公園，本町中央公園）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
240,000千円	150,406千円	14,854千円	68.9%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
14,854千円	7,427千円	6,600千円	827千円

・公園施設長寿命化対策支援事業

事　業　内　容　　長寿命化計画に基づく公園施設更新
施　行　期　間　　平成26年度から平成31年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
宮浦公園噴水制御装置更新
やまみ三原運動公園屋根付観覧席改築工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
300,000千円	187,174千円	32,118千円	73.1%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
32,119千円	16,059千円	14,400千円	繰 1,611千円	49千円

※平成28年度より一部繰越明許

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業
・本郷町　東本通地区
全　体　計　画　　施行面積　　47.8ha
都市計画道路　椋本三太刀線　L=　1,177m　W=　16m　　近隣公園　1か所
南中埜一丁線　L=　865m　W=　14m　　街区公園　7か所
了木西河崎線　L=　434m　W=　12m　　建物移転　125戸
区画道路　　L=　10,443m　W=　4～12m
施　行　期　間　　平成11年度から平成35年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業（椋本三太刀線）　　138,595千円
物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
給水工事負担金
土地区画整理事業（東本通）　　89,493千円
物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
給水工事負担金
元利償還金　　64,432千円

区　分	全　体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	平成29年度 公債費
街路事業	7,434,000千円	5,551,590千円	138,595千円	76.5%	64,432千円
保留地事業	1,746,000千円	512,800千円	89,493千円	34.5%	公債費を含む事業費
計	9,180,000千円	6,064,390千円	228,088千円	68.5%	292,520千円

区　分	決　算　額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業	138,595千円	75,810千円	53,800千円	繰　1,341千円	7,644千円
保留地事業	153,925千円	－	118,900千円	財　35,025千円	－
計	292,520千円	75,810千円	172,700千円	36,366千円	7,644千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

生活環境課

衛生費　保健衛生費

○世羅三原斎場組合負担金　50,552千円
火葬場「やすらぎ苑」の大規模改修に伴う負担金
全体事業費　132,613千円　　負担率　38.12%（久井・大和町分人口按分）
・事業内容
委　託
施工監理業務
工　事
仮設費，外部（スロープ，フェンス等）改修費，施設（トイレ，屋根等）改修費，空調設備改修費，
ＬＰＧ庫改修費，浄化槽（単独→合併）更新

○新三原斎場建設事業　18,058千円
・事業内容
事務費
旅費，需用費
委　託
土地鑑定評価，立木調査，外構設計，申請書作成
用地購入
建設用地購入
補償補填
立木補償

施策名	5-4-3　安全でおいしい水の供給
施策がめざす三原市の姿	安心して飲むことができるおいしい水が安定供給されている。

1　基本方針

A	久井・大和地域の簡易水道の整備を推進するとともに，簡易水道を上水道に統合し，水道水の安定的供給体制を確保します。
B	老朽管の耐震管への更新や延命化を計画的に進め，安心・安全な水道水を供給します。
C	事業の更なる効率化により経費節減を図り，健全な水道事業の運営に努めます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)有収率	89.0% (H25年度)	91.4%	88.3%	遅れ	90%
(2)管路の耐震化率	29.3% (H25年度)	33.0%	32.1%	達成	32%
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	上水道事業の安定経営	持続可能な水道供給を実現するため，健全な経営を行う。	226,282	226,281	100.0%
②	久井・大和地域簡易水道整備事業	久井・大和地域の水道施設を整備する。	－	－	－
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　上水道事業の安定経営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	旧簡易水道事業運営費等補助事業	一般会計 諸支出金 公営企業費	水道部管理課 財政課	水道事業会計補助　174,987千円 簡易水道事業建設改良費等出資金　51,294千円	－
2					
3					

②　久井・大和地域簡易水道整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1				（平成28年度末，上水道事業へ経営統合）	
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-4　汚水の適正処理
施策がめざす三原市の姿	下水道や浄化槽などが整備され，衛生的で快適な生活環境が整っている。

1　基本方針

A　汚水処理計画に基づき，優先順位を定め，下水道計画区域内の整備促進を図ります。

B　市民に下水道事業の理解と接続を促すため，説明会を開催する等，下水道の普及啓発を図ります。

C　生活環境の改善と公共水域の水質保全を図るため，小型浄化槽の設置や補助を推進します。

D　各設備の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1)汚水処理人口普及率（全体）	69.7% (H25年度)	74.6%	75.0%	達成	74.7%
(2)農業集落排水施設の保全数	0か所 (H26年度)	0か所	0か所	順調	2か所
(3)					
(4)					
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道事業（汚水）	下水道計画区域内の汚水管を整備する。	703,343	559,981	79.6%
②	公共下水道普及促進事業	公共下水道供用開始区域内の早期接続を図る。	177	79	44.6%
③	農業集落排水事業	管渠や汚水処理場の維持管理を強化する。	90,200	87,493	97.0%
④	小型浄化槽設置整備事業	小型浄化槽設置費用の一部を補助する。	47,876	39,966	83.5%
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　公共下水道事業(汚水)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道（汚水）事業単独	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費　240,527千円　面整備　L＝1,578m 面整備を行い，生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
2	公共下水道（汚水）事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費　319,454千円　面整備　L＝1,242m 面整備を行い，生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
3					

②　公共下水道普及促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道普及促進事業	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	既存利子補給36件　完納19件　新規利子補給2件 合計21件　供用開始区域内の未接続者に対しての接続促進により，接続率の上昇（0.2%増）に努めた。	(1)
2					
3					

③　農業集落排水事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	農業集落排水事業（下徳良地区・萩原地区）	農業集落排水事業特別会計	大和支所	各設備の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。	(2)
2					
3					

④　小型浄化槽設置整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	小型合併浄化槽設置費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	補助対象地域居住者へ小型浄化槽設置費の一部補助 補助実績 5人槽76基，7人槽26基，10人槽3基　計105基	(1)
2	合併処理浄化槽設置事業（補助）	小型浄化槽事業特別会計	大和支所	小型浄化槽設置基数　9基	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

大和支所地域振興課

農業集落排水事業特別会計

○農業集落排水施設管理事業　42,095千円（地方債　5,200千円，使用料　24,393千円，一般財源　12,502千円）

※平成30年度へ一部繰越明許

大和町下徳良地区及び萩原地区の汚水処理を行うことにより，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

また，平成32年4月からの公会計化に向けて固定資産台帳を整備し，公営企業会計システムを構築した。

（平成30年3月31日現在）

区　分	対象面積	処理人口	接続可能戸数	接続戸数	接続率	計画汚水量	平均処理水量
下徳良	58.8ha	813人	386戸	369戸	95.5%	891㎥/日	357㎥/日
萩　原	14.6ha	368人	167戸	141戸	84.4%	192㎥/日	113㎥/日
計	73.4ha	1,181人	553戸	510戸	92.2%	1,083㎥/日	470㎥/日

小型浄化槽事業特別会計

○小型浄化槽管理事業　70,293千円（使用料　27,136千円，地方債　1,800千円，一般財源　41,357千円）

※平成30年度へ一部繰越明許

大和地域（合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域）内の小型浄化槽管理を行い，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

また，平成32年4月からの公会計化に向けて固定資産台帳を整備し，公営企業会計システムを構築した。

管理基数　744基（平成30年3月31日現在）

○小型浄化槽設置事業　10,230千円（国庫支出金　3,905千円，地方債　5,900千円，一般財源　425千円）

大和地域（合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域）内の小型浄化槽設置を推進し，生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

事業期間　平成14年度から平成32年度まで

設置基数　9基（平成30年3月31日現在491基）

区　分	5人槽	7人槽	10人槽	12人槽	14人槽	計
本年度	4基	3基	1基	1基	－	9基
前年度	3基	9基	1基	－	－	13基

生活環境課

衛生費　保健衛生費

○小型合併浄化槽設置費補助事業　29,736千円

（国庫支出金　10,122千円，県支出金　7,237千円，一般財源　12,377千円）

小型合併浄化槽設置費の一部補助を実施し，生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を図った。

設置基数　105基

区　分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	76基	26基	3基	105基
前年度	83基	30基	5基	118基

公共下水道事業特別会計

○事業計画
　事業計画区域　　1,588.8ha
　施工期間　　平成2年度から平成31年度まで

○人口普及率
　45.5%（平成28年度末　三原市　44.4%，広島県　73.6%，全国　78.3%）

○水洗化率（世帯）
　86.2%（水洗化率＝接続世帯 17,063 / 供用開始世帯 19,789）

○公共下水道(汚水)事業単独　240,527千円（地方債　197,800千円，繰越金　4,040千円，一般財源　38,687千円）
※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

　測量・調査・設計業務委託　10件
　　三原東処理分区　　φ 50mm　L= 46m，φ150mm　L= 12m，φ200mm　L= 206m
　　三原西処理分区　　φ150mm　L= 34m，φ200mm　L=580m
　　円一処理分区　　φ150mm　L= 80m
　　和田処理分区　　φ 50mm　L= 18m，φ150mm　L=133m
　　宗郷処理分区　　φ150mm　L= 13m
　　沼田東第1処理分区　φ150mm　L= 65m
　　本郷第4処理分区　φ150mm　L=245m
　　下北方処理分区　　φ150mm　L=146m
　その他工事　　取付管新設工事　81件
　物件移転補償等　　建物等損失補償　3件，水道管移設　3件，ガス管移設　2件

○公共下水道(汚水)事業補助　319,454千円
（国庫支出金　173,960千円，地方債　138,200千円，一般財源　7,294千円）
※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

　測量・調査・設計業務委託　7件
　汚水管新設工事　　三原東処理分区　　φ400mm　L= 21m
　　三原西処理分区　　φ 75mm　L= 57m，φ200mm　L=423m，φ250mm　L= 93m
　　和田処理分区　　φ150mm　L= 64m，φ200mm　L= 86m，φ400mm　L=121m
　　本郷第4処理分区　φ150mm　L= 64m，φ200mm　L= 64m
　　下北方処理分区　　φ150mm　L=249m
　物件移転補償　　水道管移設　2件

施策名	5-4-5　快適・安全な住まいづくり
施策がめざす三原市の姿	地域の安全が保たれ，安心して快適に暮らせる住まいが形成されている。

1　基本方針

A	空き家等の所有者に適正な管理を促すとともに，活用可能な空き家等については地域における有効な資産として活用できるような仕組みづくりを進めます。
B	市営住宅の計画的な建替えや維持修繕等を，「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，適切に実施します。
C	
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数（再掲）	6件（H25年度）	19件	23件	達成	20件
（2）長寿命化計画に基づく事業の進捗率	－	8.22%	3.94%	要検討	30%
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	空き家対策事業	空き家の適正な管理を推進する。	7,259	3,646	50.2%
②	市営住宅整備事業	既存市営住宅ストックを有効活用するために，長寿命化計画に基づき，整備等を推進する。	228,750	104,732	45.8%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　空き家対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家対策事業	一般会計 土木費 土木管理費	住宅対策課	老朽危険空家7棟の除却について補助金を交付し，適正な空き家の管理を促進した。	－
2	空き家改修等支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。	(1)
3					

②　市営住宅整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市営住宅長寿命化事業	一般会計 土木費 住宅費	住宅対策課	旭町住宅1号棟中棟改修工事，小西住宅2･3号棟及び本佐木住宅屋根防水，糸崎住宅等の一部解体工事を実施することにより，市営住宅の適正管理に努めた。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○空き家バンク活用事業　1,004千円（全額一般財源）【再掲】

空き家バンク制度の運用や定住相談の実施により，交流・定住の推進を図った。また，空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。

・空き家バンクの実績

区分		本年度	前年度
物件	新規登録件数	24 件	28 件
	契約成立件数	23 件	20 件
	取下げ件数	5 件	3 件
	年度末登録件数	30 件	31 件
問い合わせ件数		202 件	201 件

・空き家改修等補助実績

区分	本年度	前年度
家財整理	6件	4件
改修	3件	1件
合計	9件	5件

土木費　土木管理費

○空き家対策事業　3,646千円（国庫支出金　1,740千円，一般財源　1,906千円）

老朽危険空家除却の補助金交付により，7棟の空き家の除却を促した。

空き家等対策協議会開催3回（法定協議会）　166千円

老朽危険空家除却費補助金交付　3,480千円

土木費　住宅費

○市営住宅管理戸数状況（H30.3.31現在）

区分	公営住宅	改良住宅（小集落）	特定公共賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	132戸	6戸	40戸	－	178戸	184戸
非木造	1,048戸	185戸	26戸	32戸	1,291戸	1,291戸
計	1,180戸	191戸	66戸	32戸	1,469戸	1,475戸

○市営住宅長寿命化事業　104,732千円（国庫支出金　49,080千円，地方債　51,500千円，一般財源　4,152千円）

※平成30年度へ一部繰越明許

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，計画的に改修工事を実施し，適切な維持管理を行うとともに，将来的に用途廃止とする団地において，住棟単位で空き家となった住宅を解体した。

主な事業

・旭町住宅1号棟中棟耐震改修等工事　74,150千円

・小西住宅2･3号棟屋根防水工事　15,245千円

・本佐木住宅屋根防水工事　5,616千円

・糸崎住宅外解体（6戸）　6,739千円

施策名	5-4-6　持続可能な地域公共交通網の形成
施策がめざす三原市の姿	生活に必要な交通手段が確保され，利用しやすい環境が整っている。

1　基本方針

A	市民ニーズに対応した利便性の高い地域公共交通体系を構築します。
B	市域の一体的な発展を支援・促進するため，バス路線による各地域の中心部相互の連絡や主要公共施設等相互の連絡，コミュニティ交通による各地域の中心部と周辺地区の連絡強化に取り組みます。
C	国・県と連携を図り，航路の維持・確保に努め，利便性の向上に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31
		目標値	実績値	評価	目標値
(1)路線バス利用者1人当たりの市補填額	154円/人 (H25年度)	H27年度値 (162円/人) の減少	152円/人	達成	減少
(2)地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	1,671円/人 (H25年度)	H27年度値 (1,723円/人) の減少	1,667円/人	達成	減少
(3)自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	35.0% (H26年度)	－	－	－	上昇
(4)市内航路利用者の満足度	39.3% (H26年度)	－	－	－	上昇
(5)					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生活交通バス路線運行事業	路線バスの運行を維持する。	94,809	94,138	99.3%
②	コミュニティ交通の運営拡大事業	バス利用不便地区のコミュニティ交通を拡充する。	36,271	34,464	95.0%
③	生活航路運航事業	生活航路の運航を維持する。	28,730	27,438	95.5%
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　生活交通バス路線運行事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活交通バス路線運行事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域住民にとって不可欠な生活路線維持のため，路線バス事業者に対し補助金を交付し生活路線の維持に努めるとともに，運行状況を検証し，見直しを図った。	(1) (3)
2					
3					

②　コミュニティ交通の運営拡大事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティ交通推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域コミュニティ交通を継続運行するとともに，運営する住民組織に対して運行経費を補助した。新たに八幡地域への導入に向け，町内会と協議を行った。	(2) (3)
2					
3					

③　生活航路運航事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活航路運航事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	島民生活にとって不可欠な生活航路の維持のため，県と連携し，定期航路事業者に対し補助金を交付し，生活航路の維持に努めた。	(4)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-1-1　行財政改革の推進
施策がめざす三原市の姿	質の高い行政サービスが低コストで提供され，まちづくりの施策が効果的に実施されている。

1　基本方針

A	各事業は，行政評価制度等を活用して，担い手や効率性などの検証により，廃止を含む見直しを行い，適正化を図るとともに，質的な改革にも重点を置き，より市民満足度を高める行政運営を推進します。
B	市と市民，住民自治組織，市民活動団体や企業など多様な担い手が適切な役割分担のもとに，ともにまちづくりを担う，協働の手法による行財政改革を推進します。
C	事務事業の廃止と重点化を実現するシステムの構築，適正な職員給与水準の維持等，経費の節減合理化に努め歳出の抑制を図るとともに，既存の歳入確保にとどまらず新たな財源の確保に取り組みます。
D	
E	

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）地方債残高（臨時財政対策債を除いた建設地方債残高）	約451億円 (H25年度末)	約427億円	約437億円	遅れ	400億円以下
（２）実質公債費比率	9.9% (H25年度末)	7.4%	7.0%	順調	9.0%以下
（３）財政調整基金残高	約46億円 (H25年度末)	約59億円	約59億円	順調	50億円以上
（４）経常収支比率	90.4% (H25年度末)	92.9%	91.5%	順調	94.0%以下
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行財政改革の統括	三原市行財政改革実施計画の進捗管理	1,124	821	－
②	事務事業の最適化	事務事業の廃止と重点化の徹底により必要性のなくなった事業の廃止と成果・需要の低い事業の見直しを行なうなど事務事業の最適化を図る。	2,352	2,333	－
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　行財政改革の統括

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	行財政改革大綱及び実施計画統括事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市行財政改革大綱及び同実施計画を進捗管理することにより，効果的かつ効率的な行政経営に努めた。	(1) (2) (3) (4)
2	行政アドバイザー活用事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	行財政改革実施計画における課題がある推進項目に対する助言を受けることで，課題解決に努めた。	―
3	指定管理者制度統括事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	公の施設の管理運営を指定管理者に代行させることにより，民間ノウハウを活用したサービス向上と効率的な管理運営に努めた。	―

②　事務事業の最適化

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	事業レビュー実施事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	施策や事業を外部の視点で点検することにより，施策の成果向上に関する改善やコスト削減等の見直しを図った。	(1) (2) (3) (4)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○行財政改革の統括

平成26年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行管理を行い，取組項目の進捗を図った。

・進捗状況

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【17項目※】	0件	0件	11件	3件	5件
2　協働による行財政改革の推進【10項目※】	0件	0件	9件	2件	0件
3　持続可能な財政運営の推進【17項目】	0件	4件	6件	4件	3件
4　公共施設マネジメントの推進【3項目】	1件	0件	1件	1件	0件
計　【全47項目】	1件	4件	27件	10件	8件

※複数課による取組は，それぞれで進行管理しているため，項目数の計は一致しない。

(進捗状況の区分の説明)

「完了」：施設の新設・廃止，事業の開始・終了等を目標としたもので，すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り，計画の修正が必要なもの

○指定管理者制度の導入

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め，平成29年度で期限を迎える施設と，新たに市営住宅について指定管理者を選定し，サービスの向上，経費の節減等を図った。

・導入施設

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	デイサービスセンター　さぎうら	特定非営利活動法人　地域の絆	非公募
継続	リージョンプラザ・武道館	株式会社　クラフトコーポレーション	公募
継続	ケーブルネットワーク施設	三原テレビ放送　株式会社	非公募
新規	市営住宅	三原市営住宅管理グループ	公募

※リージョンプラザと武道館は，一括して指定管理者を公募した。

総務費　総務管理費

○市有財産販売推進事業　19,982千円（全額一般財源）
　市財政の健全な運営に資するため，住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

分　類	件　数	価　格
分譲地	4 件	19,579 千円
その他市有地	1 件	102,077 千円
法定外公共物（里道・水路等）	7 件	9,786 千円
計	12 件	131,442 千円

・分譲地の販売状況

土地の所在等	前年度末現在高		本年度売払		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	161	726,188	4	19,579	157	32,598.74	677,994
小泉町玉城地区住宅団地	8	45,093	0	0	8	1,996.77	43,515
明神土地区画整理地内	1	8,899	0	0	1	240.02	8,899
計	170	780,180	4	19,579	166	34,835.53	730,408

※本年度末現在高については，H30.3.31時点の価格で記載

・主な販売推進活動

内　容	回　数	備　考
ハウスメーカー等訪問	随時	市内外の業者へ訪問し，分譲地及びモデルハウス設置費補助を宣伝
住宅展示場ＰＲブース出展	4 回	東広島，尾道，福山の住宅展示場へ出展
分譲地ＰＲチラシ新聞折込	1 回	約45,000枚を市内及び周辺市町へ新聞折込にて配布
分譲地ＰＲチラシ・うちわ等配布	随時	市内の祭りでＰＲチラシ，クリアファイル，うちわを配布

・複数区画一括売買の購入制度
　（制度の概要）　隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用
　　（既取得者を含む）
　　2区画：区画単価合計額の75%，3区画：区画単価合計額の70%
　（実　　績）　0区画

・モデルハウス設置費補助
　三原西部住宅団地（あやめヶ丘）の販売を推進するため，三原西部住宅団地内にモデルハウスを設置する事業者に対して補助金を交付した。
　区画数　3区画
　補助額　4,000千円×3区画＝12,000千円

補助事業者名	モデルハウス完成日	見学期間
菅建設㈱	平成30年3月30日	平成30年4月1日～平成31年3月31日
㈱嵩心	平成30年3月20日	平成30年4月14日～平成30年8月14日
㈱佐藤工務店	平成30年3月22日	平成30年4月1日～平成30年7月31日

※モデルハウス完成日は，建築基準法第7条第5の規定による検査済証交付日とした

資産税課

総務費　徴税費

○固定資産路線価算定業務委託　20,293千円（全額一般財源）
・平成30年度の評価替えに向けての路線価算定業務
　3年度継続業務のうち第3年度業務にあたり，価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに，平成30年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,093路線（状況類似地区　700地区）

地　区	路線数
三原地区	3,627
本郷地区	1,913
久井地区	732
大和地区	1,821

○固定資産税標準地鑑定評価業務委託　7,901千円（全額一般財源）
・地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務
　平成30年度の土地評価額を決定するため，全700標準宅地の内685地点の価格について時点修正業務を実施した。
対象標準宅地数：三原市標準地（665地点），地価公示地（20地点 ※地価調査地と重複する1地点を除く。）
　地価調査地（15地点）については7月1日現在の価格であるため時点修正対象外。

税制収納課

総務費　徴税費

○納税案内センター管理運営委託　10,244千円（全額一般財源）
　納税案内センターを設置し，支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる市税等の自主納付の呼びかけを行い，市税等の収入率向上を図った。
業務日時　　平日　月・水・金曜日　午前9時～午後5時
　　火・木曜日　午後1時～午後8時
　　休日　第2・4日曜日　午前9時～午後5時
業務体制　　管理者1人及びオペレーター2人
対象税目等　　市県民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料
業務実績

区分	年間架電数	本人接触数	本人接触率	納付承諾数	納付承諾率
本年度	10,864人	5,890人	54.2%	3,782人	64.2%
前年度	10,513人	5,806人	55.2%	3,764人	64.8%

（参考）現年度分収入率

税目等	市県民税（個人分）	固定資産税都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者保険料
本年度	99.0%	99.5%	98.7%	94.5%	99.5%	99.7%
前年度	99.0%	99.5%	98.6%	94.4%	99.4%	99.8%

施策名	6-1-2　公共施設等マネジメントの推進
施策がめざす三原市の姿	公共施設等の保有総量の抑制や再配置，長寿命化に向けた取組が進められている。

1　基本方針

A　公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進します。

B

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）三原市公共施設等総合管理計画（平成27年度策定）に基づく公共施設の総量削減率	－	－	－	－	H56までに35%削減（建物施設の総床面積）
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共施設等総合管理計画策定・推進事業	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進する。	19	7	36.8%
②	橋梁長寿命化対策事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検と補修工事を行う。	397,599	322,865	81.2%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　公共施設等総合管理計画策定･推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共施設マネジメント推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	施設類型別実施計画(案)をもとに，施設利用者等への説明やパブリックコメントの実施により，13類型の実施計画を策定した。	(1)
2	新庁舎建設事業	一般会計 総務費 総務管理費	総務課	平成31年度完成に向けて，建築主体工事ほか3件の工事を実施した。	－
3					

②　橋梁長寿命化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	橋梁維持管理費	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	橋梁点検 189橋（ＪＲ橋梁・直営含む），ＪＲ工事委託 2橋，橋梁補修工事 18橋，トンネル補修設計及び工事 1か所	－
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○新庁舎建設事業
　事　業　期　間　　平成26年度から平成31年度まで
　本年度事業内容
　　・新庁舎建設工事及び施工監理業務委託
　　平成31年度完成に向けて，建築主体工事ほか3件の工事を実施した。
　　また，新庁舎建設工事の工事監理を委託業務により実施した。

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
6,630,819千円	2,255,387千円	366,761千円	39.5%

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
366,761千円	345,800千円	繰　11,120千円	9,841千円

※一部逓次繰越（平成28年度より，平成30年度へ）

土木費　道路橋梁費

○橋梁新設改良事業

・橋梁新設改良事業　322,865千円

区分	路線名	内容	事業費
社会資本整備交付金事業			
	橋梁点検調査業務委託（糸崎二丁目外）	跨線橋点検（ＪＲ委託）　2橋	18,532千円
	橋梁点検調査業務委託（三原市全域）	橋梁定期点検　187橋	33,207千円
	橋梁補修設計業務委託（三原市全域）	橋梁補修設計　37橋	73,618千円
	トンネル補修設計業務委託（学園町）	トンネル補修設計　1か所	471千円
	呉線岡山人道橋外1橋補修工事委託（幸崎能地四丁目外）	橋梁補修工事（ＪＲ委託）　2橋	25,661千円
	中之町77号線丸山橋（中之町三丁目）	橋梁補修工事 橋長L=33.5m W=4.5m（断面修復工，伸縮装置設置工）	13,804千円
	木原1号線1号橋梁（木原一丁目）	橋梁補修工事 橋長L= 3.2m W=3.9m（床版取替工）	1,350千円
	八幡町8号線1号橋梁山口橋（八幡町垣内）	橋梁補修工事 橋長L=17.1m W=4.1m（断面修復工，ひび割れ補修工）	11,856千円
	神田大池線大池橋（大和町萩原）	橋梁補修工事 橋長L= 7.9m W=5.1m（断面修復工，表面保護工）	13,348千円
	堀亀津線亀津橋（本郷町船木）	橋梁補修工事 橋長L=99.0m W=3.4m（断面修復工，橋梁塗装工）	42,197千円
	長谷50号線1号橋梁（長谷四丁目）	橋梁補修工事 橋長L=37.2m W=3.7m（断面修復工，排水装置設置工）	8,182千円
	吉田下線すえなが橋（久井町下津）	橋梁補修工事 橋長L=21.7m W=6.4m（ひび割れ補修工，表面保護工）	13,508千円
	高坂町76号線2号橋梁市場橋（高坂町真良）	橋梁補修工事 橋長L= 6.0m W=4.0m（断面修復工，ひび割れ補修工）	5,966千円
	糸崎129号線1号橋梁（糸崎七丁目）	橋梁補修工事 橋長L= 2.5m W=3.6m（断面修復工，表面保護工）	3,251千円
	上中組線川挟橋（大和町大草）	橋梁補修工事 橋長L= 7.0m W=5.0m（断面修復工，表面含浸工）	4,513千円
	糸崎55号線2号橋梁（糸崎五丁目）	橋梁補修工事 橋長L= 2.2m W=3.0m（床版取替工，橋面工）	3,390千円
	蔵中線無名橋（大和町蔵宗）	橋梁補修工事 橋長L= 3.6m W=6.2m（断面修復工，表面保護工）	5,076千円
	渡原線渡原橋（大和町大草）	橋梁補修工事 橋長L=18.0m W=2.4m（橋梁補修工，舗装打換工）	7,554千円
	二友原線中央大橋（大和町箱川）	橋梁補修工事 橋長L=80.2m W=4.2m（断面修復工，ひび割れ補修工）	12,190千円
	東町8号線1号橋梁今橋（東町一丁目）	橋梁補修工事 橋長L=25.2m W=3.6m（断面修復工，型枠注入工）	6,900千円
	湯免1号線寺橋（大和町椋梨）	橋梁補修工事 橋長L=21.5m W=4.6m（断面修復工，伸縮継手工）	7,698千円
	明神1号線1号橋梁宗郷大橋（宗郷三丁目）	橋梁補修工事 橋長L=34.3m W=5.1m（断面修復工，ひび割れ充填工）	8,165千円
	大石天王線平原橋（大和町下徳良）	橋梁補修工事 橋長L=15.2m W=2.8m（橋梁塗装工）	1,819千円
	古治山トンネル（学園町）	トンネル補修工事（剥落防止工）1か所	609千円
合計			322,865千円

※一部繰越明許（平成28年度より，平成30年度へ）

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（橋梁長寿命化）	322,865	177,428	108,900	繰　2,596	33,941	橋梁定期点検(189橋)，ＪＲ工事委託(2橋)，橋梁補修設計(37橋)，橋梁補修工事(18橋)，トンネル補修設計及び補修工事(1か所)
橋梁維持補修	2,897				2,897	10か所
計	325,762	177,428	108,900	2,596	36,838	

施策名	6-2-1　市政情報の発信
施策がめざす三原市の姿	市政の現状や市内の様々な情報が市民に適切に届いている。

1　基本方針

A　市の説明責任を果たすため，情報公開制度やパブリックコメントを適切に運用します。

B　市民一人ひとりが，市政に関心を持つよう，あらゆる広報媒体を使って情報発信に努めます。

C　ＳＮＳなど新たな広報媒体の活用を図り，情報発信手段を増やしていきます。

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（１）三原市ホームページ（トップページ）のアクセス件数	65万件 (H25年度)	70万件	101万7千件(総アクセス件数521万4千件)	順調	100万件
（２）市が提供した情報が報道される数	217件 (H25年度)	250件	287件	順調	250件
（３）市政情報の発信手段数	5件 (H25年度)	7件	6件	遅れ	7件
（４）					
（５）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市政情報発信事業	あらゆる広報媒体を使った効果的な情報発信に努める。	35,579	33,891	95.3%
②	コミュニティＦＭ放送局開局検討事業	新たな地域情報発信手段として，コミュニティＦＭ放送局の開局を検討する。	177,137	176,979	99.9%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　市政情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広報みはらの発行	一般会計 総務費 総務管理費	秘書広報課	毎月1日に発行し，新聞折込等で配布。ホームページに電子データを掲載し，フェイスブックで掲載したことを周知するなど，情報発信に努めた。	－
2	広報媒体の活用	一般会計 総務費 総務管理費	秘書広報課	フェイスブックにホームページのリンクを貼るなど，複数の媒体を連携して活用することに努めた。	(1)
3	報道機関への情報発信	－	秘書広報課	築城450年事業のメイン期間であったため，市が実施する事業・行事を中心に各課へ積極的な情報提供を呼びかけ，情報発信に努めた。	(2)

②　コミュニティFM放送局開局検討事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティＦＭ活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	開局準備及び運営に対する補助金交付により，運営法人の財政支援をした。また，出資により市の事業参画体制を高めた。	(3)
2	コミュニティＦＭ整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	スタジオ及び送信所2か所の整備を行い，当初計画に基づいたコミュニティＦＭ局の放送基盤整備を整えた。	(3)
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

秘書広報課

総務費　総務管理費

○広報事業
・広報みはらの発行　30,067千円（諸収入　1,080千円，一般財源　28,987千円）
　発行数　42,500部／月（新聞折込，郵送，公共施設，民間商業施設において配布）
・電子媒体の活用　1,782千円（全額諸収入）
　ホームページ（トップページ）のアクセス件数　1,017,879件／年度　（総アクセス件数　5,214,187件）
　フェイスブック情報発信数　356件／年度

地域企画課

総務費　総務管理費

○ふるさと納税の取組
・みはらふるさと夢基金の積立　18,897千円（寄附金　18,749千円，財産収入　148千円）
　平成29年度末基金残高　180,085,099円（H30.5.31現在）

単位　件，千円

希望する使途	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	38	111	217	283	481	916
	金額	675	1,861	2,528	3,154	5,239	9,765
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	50	103	198	233	363	624
	金額	773	1,131	2,057	2,496	3,747	6,412
三原市の夢ある発展のための事業	件数	41	85	161	182	305	528
	金額	863	1,794	2,020	2,230	3,470	6,462
計	件数	129	299	576	698	1,149	2,068
	金額	2,311	4,786	6,605	7,880	12,456	22,639

希望する使途	区分	H26	H27	H28	H29	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	853	2,561	1,790	1,192	8,442
	金額	8,883	28,834	34,185	24,891	120,015
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	579	1,448	819	600	5,017
	金額	6,365	16,743	12,723	10,253	62,700
三原市の夢ある発展のための事業	件数	527	1,567	981	725	5,102
	金額	6,056	19,317	19,495	16,174	77,881
計	件数	1,959	5,576	3,590	2,517	18,561
	金額	21,304	64,894	66,403	51,318	260,596

○コミュニティＦＭ活用事業
・コミュニティＦＭ開局準備費補助　9,000千円（全額一般財源）
　開局準備を進めるため，運営法人である株式会社ＦＭみはらに対し，補助金を交付した。
・コミュニティＦＭ運営費補助　6,000千円（全額一般財源）
　初期の運営を支援するため，運営法人である株式会社ＦＭみはらに対し，補助金を交付した。
・株式会社ＦＭみはら出資　10,000千円（全額一般財源）
　財務基盤の強化，運営に対する市の参画を図るため，株式会社ＦＭみはらに対し，出資を行った。
※平成29年5月31日時点において，出資金総額　51,500千円
※平成30年3月19日プレ放送開始（平成30年3月12日付けで総務省から本免許の交付）
※平成30年5月1日より自主企画番組を含めた本放送開始

○コミュニティＦＭ整備事業　151,979千円
（国庫支出金　15,203千円，地方債　93,400千円，繰越金　15,203千円，一般財源　28,173千円）
※平成28年度より一部繰越明許
コミュニティＦＭ局のスタジオ及び送信所等の放送基盤を整備した。
主な工事場所：
スタジオ：三原リージョンプラザ1階（旧映像スタジオ）
送信所（2か所）　竜王山，宇根山

施策名	6-3-1　地域の自主性・自立性を高める取組の推進
施策がめざす三原市の姿	広域連携や事務・権限移譲など，多様な行政経営手法を活用し，本市の自主性・自立性が高まっている。

1　基本方針

A　地域の実情に応じた施策を実施するため，職員の能力向上を図ります。

B　近隣自治体との連携が有効な行政サービスを見極め，戦略的な広域行政に取り組みます。

C

D

E

2　達成度を測る指標

指標名	初期値	H29			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
（1）－	－	－	－	－	－
（2）					
（3）					
（4）					
（5）					

3　目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地方分権改革への対応	義務付け・枠付けの見直しに伴い，主体性を発揮した事務改善に取り組む。	－	－	－
②	広域行政推進事業	広域行政の仕組みを活用した効果的・効率的な行政運営を推進する。	1,028	972	94.6%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4　目標達成のための取組のうち主な個別事業

①　地方分権改革への対応

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

②　広域行政推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島広域都市圏連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	各部会において構成市町が連携し，ものづくり企業の経営力向上，地産地消，広域観光推進に取り組み，圏域経済の活性化を図った。	－
2	備後圏域連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	構成市町が連携し，中小企業事業者への支援，農林水産物活用による地域活性化，移住・定住のための情報発信などに取り組み，圏域経済の活性化を図った。	－
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費　総務管理費

○生涯活躍のまち推進事業　11,041千円（国庫支出金　5,520千円，一般財源　5,521千円）

市内に居住するシニア層への生活や就労の充実に向けた支援を通じ，生涯にわたって活躍できる仕組みづくりに取り組むことで，市民の生活満足度の向上と健康寿命の延伸を図る。また，こうしたまちづくりを進めることにより，市外から魅力的な移住先として選ばれるまちとなることをめざす。

平成29年度には，①生涯活躍に向けた意識啓発，②生活の充実・向上に向けた支援，③就労の充実・希望する働き方の実現に向けた支援，④事業を推進する民間団体の育成・支援などを実施し，事業の定着を図るとともに，市民の意識変容及び行動変容を図った。

①生涯活躍に向けた意識啓発

主な取組	内容	結果・成果
セカンドライフ応援セミナー	「収入」と「生きがい」が両立し，充実したセカンドライフを送るためのきっかけとなる機会創出と行動変容を促す。	・9/24開催，29人参加 ・これからの時間の使い方について考えるきっかけになった者：68%（参加者アンケート）
プラチナフェア 2018 in 三原	デューク更家さんによる生涯現役につながる健康講座とウオーキング教室（広島県との共催）の実施。	・3/24開催，約150人参加 ・生涯活躍に関する行事に参加したいと回答した者：81.9%（参加者アンケート）

②生活の充実・向上に向けた支援

主な取組	内容	結果・成果
プラチナ大学	「地域で何かしたい」「活動をはじめたい」人向けのきっかけづくりとする連続講座（広島県との共催）の実施。	・10月～12月に全4回開催，延べ92人参加 ・生涯活躍に関する継続的な情報提供を希望する者：46.9%
県立広島大学との連携事業	研究者(3人)と連携し，(a)就労機会の創出支援，(b)日常生活の満足度向上に向けた講座の開催，(c)生涯活躍につながる自らの行動計画の作成・実践の3事業を実施。	・7月～3月にかけて実施し，(a)6人，(b)32人，(c)10人参加 ・継続的な活動や計画の実践につながった者：5人 ・日々の活動の満足度や生活満足度を向上させるプログラムが開発された。

③就労の充実・希望する働き方の実現に向けた支援

主な取組	内容	結果・成果
お試し就労	希望する「働き方」を実際に体験し，仕事のイメージを具体化してもらう。	・27事業所で実施し，12人の就労に結びついた。
コミュニティビジネス視察＆勉強会	先進地視察やビジネスプランづくりの勉強会を開催し，コミュニティビジネスの創出をめざす。	・3月に全3回開催，延べ31人参加

④事業を推進する民間団体の育成・支援

主な取組	内容	結果・成果
生涯活躍支援拠点の整備	市内ＮＰＯ法人が運営する市民の生涯活躍を支援する拠点施設の立上げ及び運営支援を実施。	・生涯活躍の支援拠点「コネクト」運営開始（2/20～） ・相談対応，就労支援，シェアオフィス及びコワーキングスペースの貸出等を実施中。

○グランドデザイン検討事業　10,500千円（諸収入　6,000千円，繰入金　4,500千円）

市中心部を市民が誇りや愛着を持ち，市内外の人からも魅力的に思われるエリアとするため，景観づくりを始めとした将来のまちづくりの方向性を，ワークショップなどで意見や提案を得ながら整理し，見える化するグランドデザインを策定した。

また，グランドデザインの策定を通じて，ワークショップなどで，今後のまちづくりに関心のある人材を発掘し，これらの人材の育成支援や起業化等の活動支援を行った。

主な取組	内容	結果・成果
グランドデザインの策定	ワークショップ及びパブリックコメントなどでグランドデザイン素案に対しての意見や提案を聴取。	これらの意見などを参考に，グランドデザインを整理し，平成30年3月に完成，公表した。
ワークショップの開催	グランドデザイン素案への意見聴取と参加者が協力してできることを話し合うグループワーク，参加者同士のネットワークづくりなどに取り組む。 また，7人のまちづくりの専門家による情報提供や起業・活動に向けての考え方などの助言を行う。	・全3回開催，延べ67人参加 ・参加者の起業・活動のきっかけや意識・行動変容，参加者同士のネットワークづくりにつながった。 ・参加者が空き店舗などのリノベーションや起業の心構えなどの「学び」と，具体的プランの検討を体験できた。
起業化等活動支援	ワークショップ参加者の具体的プランを実現するために，専門家による事例を交えた具体的助言や提案を行う。	参加者から3件の具体的プランの提案があり，起業化等の活動支援を実施し，うち1件が事業化に着手した。

再生紙を使用しています